

令和2年度  
沖縄県労働条件等実態調査報告書

沖縄県 商工労働部 労働政策課



# 目次

<b>I 調査概要</b> .....	3
1. 調査の目的.....	4
2. 調査対象.....	4
3. 調査基準日.....	4
4. 調査方法.....	4
5. 調査項目.....	4
6. 回収結果及び有効回答数.....	4
7. 利用上の留意事項.....	4
8. 本調査における産業の分類について.....	5
<b>II 調査結果</b> .....	6
1. 調査回答事業所の属性.....	7
(1) 回答事業所の業種及び従業員規模.....	7
(2) 雇用形態.....	8
(3) 性別・雇用形態別採用人数.....	13
(4) 新規学卒者の採用有無.....	15
2. 労働条件に関すること.....	17
(1) 就業規則の作成状況.....	17
(2) 労働条件通知書の交付状況.....	18
(3) ワーク・ライフ・バランスの認知度.....	19
(4) ワーク・ライフ・バランスに関する取組.....	20
(5) ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での課題.....	21
(6) テレワークの実施状況について.....	22
(7) テレワーク導入の課題について.....	23
(8) テレワークの実施予定について.....	24
(9) 育児休業取得者数及び取得率.....	25
(10) 育児休業制度の利用期間および人数.....	26
(11) 取り組んでいる育児支援制度について.....	27
(12) 介護休業制度の有無.....	28
(13) 介護休業の利用人数および期間.....	29
(14) 福利厚生制度の内容.....	30
(15) メンタルヘルス対策の内容.....	31
(16-1) セクシュアルハラスメント対策の実施について.....	32
(16-2) パワーハラスメント対策の実施について.....	33
(16-3) マタニティハラスメント対策の実施について.....	34
(17) 病気の治療を行っている従業員に対する支援や取組.....	35

(18) 管理職に占める男女割合 .....	36
(19) 女性管理職が増えない理由 .....	38
(20) 女性が活躍するための取組の実施と内容 .....	39
(21) 女性が活躍するための取組を実施している理由 .....	40
(22) 非正規社員の雇用形態別年齢 .....	41
(23) 非正規社員を雇用している理由 .....	49
(24) 非正規社員の処遇改善等について実施している取組内容 .....	50
(25) 非正規社員からの転換実績 .....	51
(26) 正社員における週休制の形態 .....	52
(27) 年次有給休暇制度の有無 .....	53
(28) 年次有給休暇の平均付与日数および平均取得日数 .....	54
(29) 年次有給休暇（年休）の取得促進の取組 .....	55
(30) 令和2年7月の正社員の一人あたりの所定外労働時間 .....	60
(31) 事業所内での LGBT 当事者の認知について .....	61
(32) 性的マイノリティ当事者、上司または同僚から受けた相談内容 .....	62
(33) 性的マイノリティ当事者、上司または同僚から受けた相談への対応 .....	63
<b>Ⅲ 沖縄県労働条件実態調査〔調査票〕 .....</b>	<b>64</b>

# I 調査概要

## I. 調査概要

### 1. 調査の目的

この調査は、県内の民間事業所に雇用されている労働者の労働条件等を把握し、その実態を明らかにするとともに、今後の労働行政の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査対象

(1) 地域 : 県内全域

(2) 産業 : 日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改訂）による大分類に掲げる産業のうち、次に属する事業所を除いた全産業。

大分類「01 農業、林業」、「02 漁業」、「S 公務」、中分類「94 - 宗教」、

小分類「765 - 酒場、ビアホール」、「766 - バー、キャバレー」

(3) 規模等 : 「平成 28 年経済センサス-活動調査」の事業所を母集団として、従業員 5 人以上を雇用する事業所の中から、産業大分類事業所比率、従業員規模を考慮し、無作為に抽出した 2,000 事業所。

### 3. 調査基準日

令和 2 年 7 月 31 日

### 4. 調査方法

郵送調査法

### 5. 調査項目

「参考資料 令和 2 年度 沖縄県労働条件等実態調査 調査票」

### 6. 回収結果及び有効回答数

回収件数 : 895 件（回収率 : 44.8%）

有効回答件数 : 895 件

### 7. 利用上の留意事項

○集計表の数値は、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、割合が 100%とならない場合がある。

○複数回答（2 つ以上の選択肢を回答）の設問では、選択肢の回答比率の合計が 100%を超える場合がある。

○従業員規模別等で集計した場合、従業員規模別等それぞれに不明のサンプルがあるため、各項目のサンプル数の内訳の合計が全体のサンプル数と合致しない場合がある。

○業種別等で集計した際、特定の業種等でサンプル数が著しく少ないケースがある。

○本調査の調査対象事業所は、無作為に抽出されているものであり、集計事業所について前年と同一性が確保されているわけではないため、前年以前の調査結果との比較には注意する。

○構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100%とはならない。

8. 本調査における産業の分類について  
産業の分類項目は以下の通りである。

◆日本標準産業大分類項目表

	分 類
0 1	農業、林業
0 2	漁業
0 3	鉱業、採石業、砂利採取業
0 4	建設業
0 5	製造業
0 6	電気・ガス・熱供給・水道業
0 7	情報通信業
0 8	運輸業、郵便業
0 9	卸売業、小売業
1 0	金融業、保険業
1 1	不動産業、物品賃貸業
1 2	学術研究、専門・技術サービス業
1 3	宿泊業、飲食サービス業
1 4	生活関連サービス業、娯楽業
1 5	教育、学習支援業
1 6	医療、福祉
1 7	複合サービス事業
1 8	サービス業（他に分類されないもの）
1 9	その他

0 4～1 9までの1 6項目

## II 調査結果

## II. 調査結果

### 1. 調査回答事業所の属性

#### (1) 回答事業所の業種及び従業員規模

回答事業所の業種割合は、「医療、福祉」(26.6%)が最も多く、次いで「卸売業、小売業」(16.9%)、「建設業」(11.2%)と続く。

事業所従業員規模は、「10人～29人」(31.1%)、「10人未満」(27.9%)、「30人～99人」(23.6%)、「100人～299人」(11.6%)、「300人以上」(5.8%)と続く。

図表1 回答事業所の業種及び従業員規模

業種別	規模別		10人未満		10人～29人		30人～99人		100人～299人		300人以上	
	総数	割合		割合		割合		割合		割合		割合
全体	895	100.0%	250	27.9%	278	31.1%	211	23.6%	104	11.6%	52	5.8%
		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
1.建設業	100	100.0%	34	34.0%	39	39.0%	22	22.0%	4	4.0%	1	1.0%
		11.2%		13.6%		14.0%		10.4%		3.8%		1.9%
2.製造業	47	100.0%	10	21.3%	10	21.3%	16	34.0%	9	19.1%	2	4.3%
		5.3%		4.0%		3.6%		7.6%		8.7%		3.8%
3.電気・ガス・熱供給・水道業	14	100.0%	4	28.6%	5	35.7%	3	21.4%	1	7.1%	1	7.1%
		1.6%		1.6%		1.8%		1.4%		1.0%		1.9%
4.情報通信業	13	100.0%	3	23.1%	4	30.8%	0	0.0%	5	38.5%	1	7.7%
		1.5%		1.2%		1.4%		0.0%		4.8%		1.9%
5.運輸業	40	100.0%	2	5.0%	7	17.5%	16	40.0%	11	27.5%	4	10.0%
		4.5%		0.8%		2.5%		7.6%		10.6%		7.7%
6.卸売業・小売業	151	100.0%	42	27.8%	44	29.1%	38	25.2%	19	12.6%	8	5.3%
		16.9%		16.8%		15.8%		18.0%		18.3%		15.4%
7.金融業・保険業	23	100.0%	4	17.4%	7	30.4%	5	21.7%	4	17.4%	3	13.0%
		2.6%		1.6%		2.5%		2.4%		3.8%		5.8%
8.不動産業、物品賃貸業	15	100.0%	5	33.3%	7	46.7%	3	20.0%	0	0.0%	0	0.0%
		1.7%		2.0%		2.5%		1.4%		0.0%		0.0%
9.学術研究、専門・技術サービス業(広告業含む)	26	100.0%	12	46.2%	7	26.9%	5	19.2%	2	7.7%	0	0.0%
		2.9%		4.8%		2.5%		2.4%		1.9%		0.0%
10.宿泊業、飲食サービス業	81	100.0%	23	28.4%	34	42.0%	14	17.3%	8	9.9%	2	2.5%
		9.1%		9.2%		12.2%		6.6%		7.7%		3.8%
11.生活関連サービス業(理容、美容、銭湯、遊技業)	11	100.0%	5	45.5%	3	27.3%	3	27.3%	0	0.0%	0	0.0%
		1.2%		2.0%		1.1%		1.4%		0.0%		0.0%
12.教育、学習支援業(学習塾等)	26	100.0%	6	23.1%	9	34.6%	5	19.2%	5	19.2%	1	3.8%
		2.9%		2.4%		3.2%		2.4%		4.8%		1.9%
13.医療、福祉	238	100.0%	59	24.8%	72	30.3%	58	24.4%	28	11.8%	21	8.8%
		26.6%		23.6%		25.9%		27.5%		26.9%		40.4%
14.複合サービス業(郵便局、協同組合など)	12	100.0%	5	41.7%	2	16.7%	4	33.3%	1	8.3%	0	0.0%
		1.3%		2.0%		0.7%		1.9%		1.0%		0.0%
15.サービス業(修理、自動車整備、廃棄物処理、人材派遣など)	24	100.0%	8	33.3%	8	33.3%	6	25.0%	2	8.3%	0	0.0%
		2.9%		3.2%		2.9%		2.8%		1.9%		0.0%
16.その他	74	100.0%	28	37.8%	20	27.0%	13	17.6%	5	6.8%	8	10.8%
		9.0%		11.2%		7.2%		6.2%		4.8%		15.4%

※割合については、上段：当該業種に占める構成割合、下段：当該規模に占める構成割合

(2) 雇用形態

回答事業所全体の従業員数は 70,075 人となっており、そのうち正社員は 37,815 人 (54.0%)、非正規社員 32,360 人 (46.0%) となっている。

正社員のうち、男性は 21,450 人 (30.6%) で、女性は 16,365 人 (23.4%) となっている。

非正規社員でもっとも多いのは「パート・女性」で 10,491 人 (15.0%)、「契約社員・女性」で 7,518 人 (10.7%)、「契約社員・男性」で 4,243 人 (6.1%)、次に以下、「その他・男性」で 3,006 人 (4.3%) となっている。

業種別にみると、正社員割合が最も高い業種は、「電気・ガス・熱供給・水道業」(93.5%) となっている。

一方、正社員割合の最も低い業種は、「卸売業・小売業」(30.4%) となっている。

男性正社員の割合が最も多い業種は「電気・ガス・熱供給・水道業」(77.5%)、女性正社員の割合が最も多い業種は「医療・福祉」(44.3%) である。

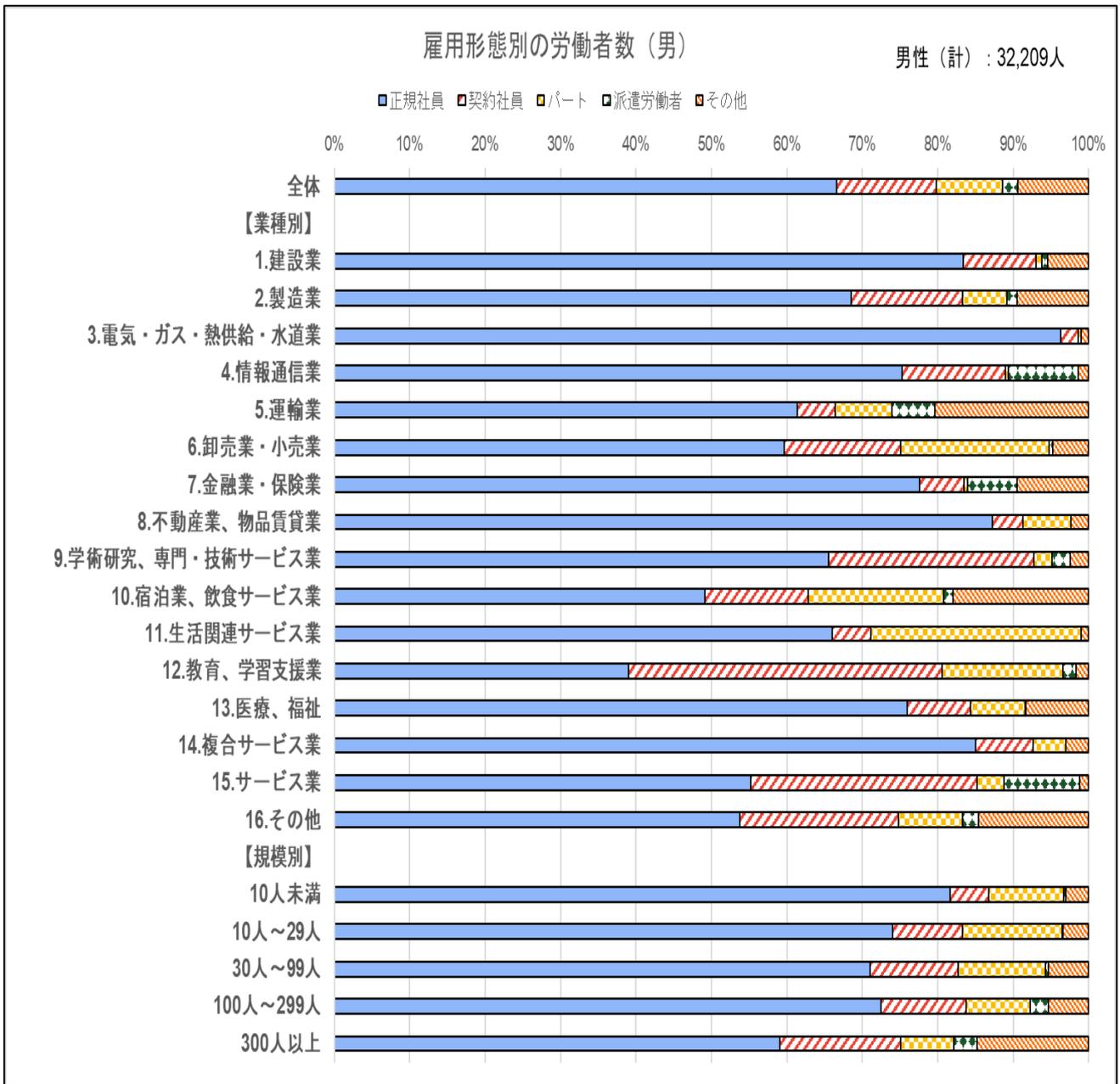
図表 2-1 性別・雇用形態別従業員数 (実数)

	サンプル数	従業員計	男性従業員計	女性従業員計	正社員計	正社員		非正規社員計	契約社員・男性	契約社員・女性	パート・男性	パート・女性	派遣労働者・男性	派遣労働者・女性	その他・男性	その他・女性	
						正社員・男性	正社員・女性										
(単位:人)																	
全体																	
業種 (産業大分類) 別	1.建設業	100	2,933	2,413	520	2,427	2,013	414	506	232	38	18	33	20	24	130	11
	2.製造業	47	3,587	2,083	1,504	1,861	1,428	433	1,726	307	303	122	519	28	49	198	200
	3.電気・ガス・熱供給・水道業	14	1,313	1,057	256	1,228	1,018	210	85	25	11	4	26	0	6	10	3
	4.情報通信業	13	1,796	1,044	752	1,208	786	422	588	143	95	4	53	97	182	14	0
	5.運輸業	40	4,532	3,504	1,028	2,388	2,151	237	2,144	176	114	262	331	200	316	715	30
	6.卸売業・小売業	151	13,364	4,820	8,544	4,066	2,874	1,192	9,298	744	2,993	948	4,159	24	95	230	105
	7.金融業・保険業	23	3,667	1,588	2,079	2,328	1,232	1,096	1,339	93	300	8	281	105	320	150	82
	8.不動産業、物品賃貸業	15	296	172	124	236	150	86	60	7	4	11	28	0	4	4	2
	9.学術研究、専門・技術サービス業(広告業含む)	26	858	415	443	404	272	132	454	113	211	10	80	10	20	10	0
	10.宿泊業、飲食サービス業	81	4,186	1,909	2,277	1,601	939	662	2,585	260	276	343	953	24	39	343	347
	11.生活関連サービス業(理容、美容、銭湯、遊技業)	11	221	97	124	96	64	32	125	5	5	27	85	0	0	1	2
	12.教育、学習支援業(学習塾等)	26	2,337	1,218	1,119	783	475	308	1,554	506	480	196	237	21	87	20	7
	13.医療、福祉	238	22,452	6,971	15,481	15,234	5,295	9,939	7,218	587	1,702	502	2,599	10	133	577	1,108
	14.複合サービス業(郵便局、協同組合など)	12	564	327	237	397	278	119	167	25	71	14	40	0	0	10	7
	15.サービス業(修理、自動車整備、廃棄物処理、人材派遣など)	24	855	580	275	405	320	85	450	174	22	21	52	58	109	7	7
	16.その他	74	7,114	4,011	3,103	3,153	2,155	998	3,961	846	893	341	1,015	82	28	587	169
従業員規模別	10人未満	250	1,537	731	806	1,010	597	413	527	37	76	73	288	2	13	22	16
	10人～29人	278	4,912	2,387	2,525	2,882	1,767	1,115	2,030	221	327	315	1,015	4	19	80	49
	30人～99人	211	11,094	5,968	5,126	6,279	4,240	2,039	4,815	697	819	690	2,033	23	66	318	169
	100人～299人	104	17,620	8,809	8,811	10,479	6,388	4,091	7,141	994	1,354	749	2,622	210	439	468	305
	300人以上	52	34,912	14,314	20,598	17,165	8,458	8,707	17,747	2,294	4,942	1,004	4,533	440	875	2,118	1,541

図表 2 - 2 性別・雇用形態別従業員数（割合）

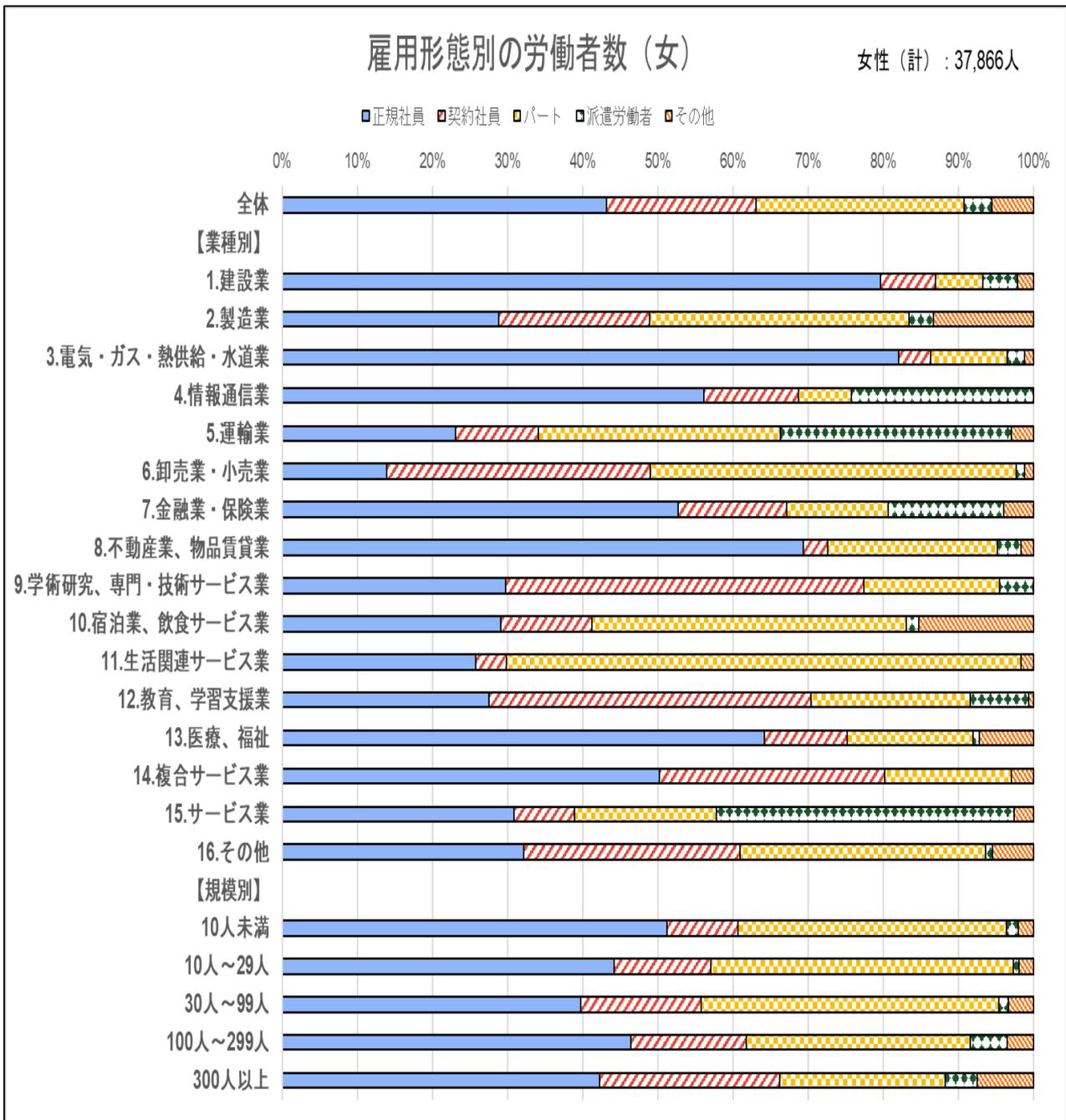
	サンプル数	従業員計	男性従業員計	女性従業員計	正規社員計	正規社員		非正規社員計	契約社員・男性	契約社員・女性	パート・男性	パート・女性	派遣労働者・男性	派遣労働者・女性	その他・男性	その他・女性	
						男性	女性										
(単位：人)																	
全体																	
業種（産業大分類）別	1.建設業	11.2%	100.0%	82.3%	17.7%	82.7%	68.6%	14.1%	17.3%	7.9%	1.3%	0.6%	1.1%	0.7%	0.8%	4.4%	0.4%
	2.製造業	5.3%	100.0%	58.1%	41.9%	51.9%	39.8%	12.1%	48.1%	8.6%	8.4%	3.4%	14.5%	0.8%	1.4%	5.5%	5.6%
	3.電気・ガス・熱供給・水道業	1.6%	100.0%	80.5%	19.5%	93.5%	77.5%	16.0%	6.5%	1.9%	0.8%	0.3%	2.0%	0.0%	0.5%	0.8%	0.2%
	4.情報通信業	1.5%	100.0%	58.1%	41.9%	67.3%	43.8%	23.5%	32.7%	8.0%	5.3%	0.2%	3.0%	5.4%	10.1%	0.8%	0.0%
	5.運輸業	4.5%	100.0%	77.3%	22.7%	52.7%	47.5%	5.2%	47.3%	3.9%	2.5%	5.8%	7.3%	4.4%	7.0%	15.8%	0.7%
	6.卸売業・小売業	16.9%	100.0%	36.1%	63.9%	30.4%	21.5%	8.9%	69.6%	5.6%	22.4%	7.1%	31.1%	0.2%	0.7%	1.7%	0.8%
	7.金融業・保険業	2.6%	100.0%	43.3%	56.7%	63.5%	33.6%	29.9%	36.5%	2.5%	8.2%	0.2%	7.7%	2.9%	8.7%	4.1%	2.2%
	8.不動産業・物品賃貸業	1.7%	100.0%	58.1%	41.9%	79.7%	50.7%	29.1%	20.3%	2.4%	1.4%	3.7%	9.5%	0.0%	1.4%	1.4%	0.7%
	9.学術研究・専門・技術サービス業(広告業含む)	2.9%	100.0%	48.4%	51.6%	47.1%	31.7%	15.4%	52.9%	13.2%	24.6%	1.2%	9.3%	1.2%	2.3%	1.2%	0.0%
	10.宿泊業・飲食サービス業	9.1%	100.0%	45.6%	54.4%	38.2%	22.4%	15.8%	61.8%	6.2%	6.6%	8.2%	22.8%	0.6%	0.9%	8.2%	8.3%
	11.生活関連サービス業(理容・美容・銭湯・遊技業)	1.2%	100.0%	43.9%	56.1%	43.4%	29.0%	14.5%	56.6%	2.3%	2.3%	12.2%	38.5%	0.0%	0.0%	0.5%	0.9%
	12.教育・学習支援業(学習塾等)	2.9%	100.0%	52.1%	47.9%	33.5%	20.3%	13.2%	66.5%	21.7%	20.5%	8.4%	10.1%	0.9%	3.7%	0.9%	0.3%
	13.医療・福祉	26.6%	100.0%	31.0%	69.0%	67.9%	23.6%	44.3%	32.1%	2.6%	7.6%	2.2%	11.6%	0.0%	0.6%	2.6%	4.9%
	14.複合サービス業(郵便局、協同組合など)	1.3%	100.0%	58.0%	42.0%	70.4%	49.3%	21.1%	29.6%	4.4%	12.6%	2.5%	7.1%	0.0%	0.0%	1.8%	1.2%
	15.サービス業(修理、自動車整備、廃棄物処理、人材派遣など)	2.7%	100.0%	67.8%	32.2%	47.4%	37.4%	9.9%	52.6%	20.4%	2.6%	2.5%	6.1%	6.8%	12.7%	0.8%	0.8%
	16.その他	8.3%	100.0%	56.4%	43.6%	44.3%	30.3%	14.0%	55.7%	11.9%	12.6%	4.8%	14.3%	1.2%	0.4%	8.3%	2.4%
従業員規模別	10人未満	27.9%	100.0%	47.6%	52.4%	65.7%	38.8%	26.9%	34.3%	2.4%	4.9%	4.7%	18.7%	0.1%	0.8%	1.4%	1.0%
	10人～29人	31.1%	100.0%	48.6%	51.4%	58.7%	36.0%	22.7%	41.3%	4.5%	6.7%	6.4%	20.7%	0.1%	0.4%	1.6%	1.0%
	30人～99人	23.6%	100.0%	53.8%	46.2%	56.6%	38.2%	18.4%	43.4%	6.3%	7.4%	6.2%	18.3%	0.2%	0.6%	2.9%	1.5%
	100人～299人	11.6%	100.0%	50.0%	50.0%	59.5%	36.3%	23.2%	40.5%	5.6%	7.7%	4.3%	14.9%	1.2%	2.5%	2.7%	1.7%
	300人以上	5.8%	100.0%	41.0%	59.0%	49.2%	24.2%	24.9%	50.8%	6.6%	14.2%	2.9%	13.0%	1.3%	2.5%	6.1%	4.4%

図表3-1 雇用形態別の労働者数（男）



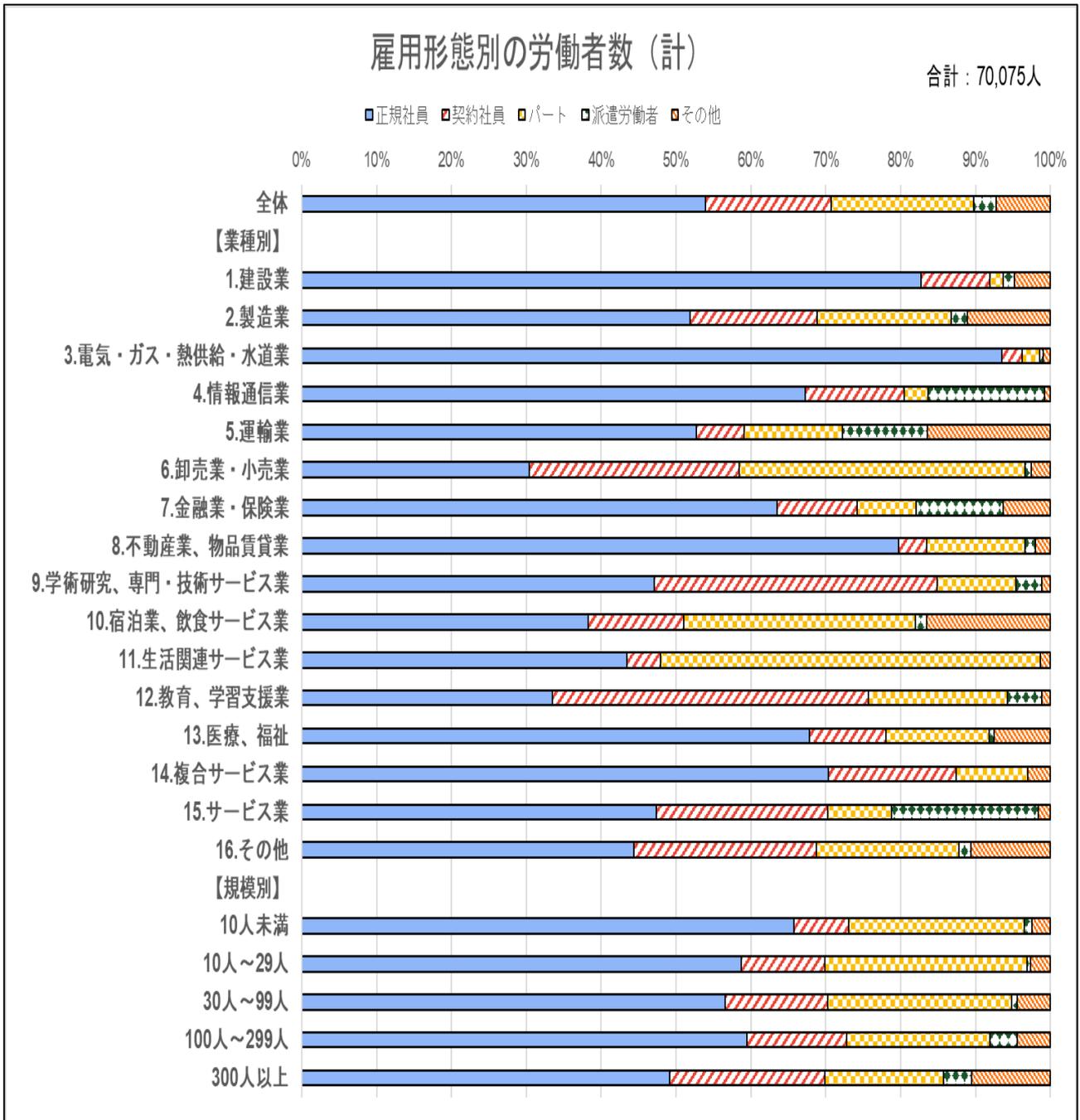
	正規社員	契約社員	パート	派遣労働者	その他
全体	66.6%	13.2%	8.8%	2.1%	9.3%
【業種別】					
1.建設業	83.4%	9.6%	0.7%	0.8%	5.4%
2.製造業	68.6%	14.7%	5.9%	1.3%	9.5%
3.電気・ガス・熱供給・水道業	96.3%	2.4%	0.4%	0.0%	0.9%
4.情報通信業	75.3%	13.7%	0.4%	9.3%	1.3%
5.運輸業	61.4%	5.0%	7.5%	5.7%	20.4%
6.卸売業・小売業	59.6%	15.4%	19.7%	0.5%	4.8%
7.金融業・保険業	77.6%	5.9%	0.5%	6.6%	9.4%
8.不動産業、物品賃貸業	87.2%	4.1%	6.4%	0.0%	2.3%
9.学術研究、専門・技術サービス業	65.5%	27.2%	2.4%	2.4%	2.4%
10.宿泊業、飲食サービス業	49.2%	13.6%	18.0%	1.3%	18.0%
11.生活関連サービス業	66.0%	5.2%	27.8%	0.0%	1.0%
12.教育、学習支援業	39.0%	41.5%	16.1%	1.7%	1.6%
13.医療、福祉	76.0%	8.4%	7.2%	0.1%	8.3%
14.複合サービス業	85.0%	7.6%	4.3%	0.0%	3.1%
15.サービス業	55.2%	30.0%	3.6%	10.0%	1.2%
16.その他	53.7%	21.1%	8.5%	2.0%	14.6%
【規模別】					
10人未満	81.7%	5.1%	10.0%	0.3%	3.0%
10人～29人	74.0%	9.3%	13.2%	0.2%	3.4%
30人～99人	71.0%	11.7%	11.6%	0.4%	5.3%
100人～299人	72.5%	11.3%	8.5%	2.4%	5.3%
300人以上	59.1%	16.0%	7.0%	3.1%	14.8%

図表3-2 雇用形態別の労働者数（女）



	正規社員	契約社員	パート	派遣労働者	その他
全体	43.2%	19.9%	27.7%	3.7%	5.5%
<b>【業種別】</b>					
1.建設業	79.6%	7.3%	6.3%	4.6%	2.1%
2.製造業	28.8%	20.1%	34.5%	3.3%	13.3%
3.電気・ガス・熱供給・水道業	82.0%	4.3%	10.2%	2.3%	1.2%
4.情報通信業	56.1%	12.6%	7.0%	24.2%	0.0%
5.運輸業	23.1%	11.1%	32.2%	30.7%	2.9%
6.卸売業・小売業	14.0%	35.0%	48.7%	1.1%	1.2%
7.金融業・保険業	52.7%	14.4%	13.5%	15.4%	3.9%
8.不動産業、物品賃貸業	69.4%	3.2%	22.6%	3.2%	1.6%
9.学術研究、専門・技術サービス業	29.8%	47.6%	18.1%	4.5%	0.0%
10.宿泊業、飲食サービス業	29.1%	12.1%	41.9%	1.7%	15.2%
11.生活関連サービス業	25.8%	4.0%	68.5%	0.0%	1.6%
12.教育、学習支援業	27.5%	42.9%	21.2%	7.8%	0.6%
13.医療、福祉	64.2%	11.0%	16.8%	0.9%	7.2%
14.複合サービス業	50.2%	30.0%	16.9%	0.0%	3.0%
15.サービス業	30.9%	8.0%	18.9%	39.6%	2.5%
16.その他	32.2%	28.8%	32.7%	0.9%	5.4%
<b>【規模別】</b>					
10人未満	51.2%	9.4%	35.7%	1.6%	2.0%
10人～29人	44.2%	13.0%	40.2%	0.8%	1.9%
30人～99人	39.8%	16.0%	39.7%	1.3%	3.3%
100人～299人	46.4%	15.4%	29.8%	5.0%	3.5%
300人以上	42.3%	24.0%	22.0%	4.2%	7.5%

図表 3-3 雇用形態別の労働者数（合計）



	正規社員	契約社員	パート	派遣労働者	その他
全体	54.0%	16.8%	19.0%	3.0%	7.3%
【業種別】					
1.建設業	82.7%	9.2%	1.7%	1.5%	4.8%
2.製造業	51.9%	17.0%	17.9%	2.1%	11.1%
3.電気・ガス・熱供給・水道業	93.5%	2.7%	2.3%	0.5%	1.0%
4.情報通信業	67.3%	13.3%	3.2%	15.5%	0.8%
5.運輸業	52.7%	6.4%	13.1%	11.4%	16.4%
6.卸売業・小売業	30.4%	28.0%	38.2%	0.9%	2.5%
7.金融業・保険業	63.5%	10.7%	7.9%	11.6%	6.3%
8.不動産業、物品賃貸業	79.7%	3.7%	13.2%	1.4%	2.0%
9.学術研究、専門・技術サービス業	47.1%	37.8%	10.5%	3.5%	1.2%
10.宿泊業、飲食サービス業	38.2%	12.8%	31.0%	1.5%	16.5%
11.生活関連サービス業	43.4%	4.5%	50.7%	0.0%	1.4%
12.教育、学習支援業	33.5%	42.2%	18.5%	4.6%	1.2%
13.医療、福祉	67.9%	10.2%	13.8%	0.6%	7.5%
14.複合サービス業	70.4%	17.0%	9.6%	0.0%	3.0%
15.サービス業	47.4%	22.9%	8.5%	19.5%	1.6%
16.その他	44.3%	24.4%	19.1%	1.5%	10.6%
【規模別】					
10人未満	65.7%	7.4%	23.5%	1.0%	2.5%
10人～29人	58.7%	11.2%	27.1%	0.5%	2.6%
30人～99人	56.6%	13.7%	24.5%	0.8%	4.4%
100人～299人	59.5%	13.3%	19.1%	3.7%	4.4%
300人以上	49.2%	20.7%	15.9%	3.8%	10.5%

(3) 性別・雇用形態別採用人数

直近1年間（令和元年8月1日～令和2年7月31日）で採用した従業員数は10,763人となっており、そのうち正社員は3,629人（33.7%）、非正規社員は7,134人（66.3%）となっている。

正社員採用のうち、男性は1,821人（16.9%）、女性は1,808人（16.8%）と若干ではあるが女性の方が多い。

非正規社員のうち、もっとも多いのは「パート・女性」で2,431人（22.6%）、次いで「パート・男性」で1,144人（10.6%）となっており、非正規社員の中で「パート」の占める割合が最も高く33.2%となっている。

業種別にみると、正社員採用の割合が高い業種は、「建設業」（61.6%）、「不動産業、物品賃貸業」（61.1%）などとなっている。

従業員規模別にみると、「10人未満」（40.0%）が最も割合が多く、最も割合が低い規模は「10人～29人」（29.1%）となっている。

図表4—1 性別・雇用形態別採用人数（実数）

	採用人数計	正規社員計		非正規社員計	契約社員		パート		派遣労働者		その他		うち男性	うち女性			
		うち男性	うち女性		うち男性	うち女性	うち男性	うち女性	うち男性	うち女性							
全体	10,763	3,629	1,821	1,808	7,134	2,039	911	1,128	3,575	1,144	2,431	840	353	487	680	315	365
業種（産業大分類）別																	
1.建設業	453	279	212	67	174	102	85	17	15	2	13	41	33	8	16	16	0
2.製造業	456	122	84	38	334	138	80	58	132	38	94	62	33	29	2	1	1
3.電気・ガス・熱供給・水道業	43	21	19	2	22	9	7	2	10	0	10	0	0	0	3	3	0
4.情報通信業	222	48	26	22	174	33	13	20	0	0	0	141	40	101	0	0	0
5.運輸業	535	160	142	18	375	105	68	37	231	126	105	16	13	3	23	21	2
6.卸売業・小売業	1,513	305	227	78	1,208	56	40	16	1,105	405	700	9	2	7	38	30	8
7.金融業・保険業	262	153	54	99	109	32	11	21	16	1	15	46	0	46	15	11	4
8.不動産業、物品賃貸業	36	22	12	10	14	5	5	0	6	1	5	3	0	3	0	0	0
9.学術研究、専門・技術サービス業 （広告業含む）	125	35	21	14	90	75	27	48	7	2	5	8	5	3	0	0	0
10.宿泊業、飲食サービス業	1,279	215	114	101	1,064	127	66	61	576	188	388	314	193	121	47	24	23
11.生活関連サービス業 （理容、美容、銭湯、遊技業）	126	12	9	3	114	2	2	0	112	20	92	0	0	0	0	0	0
12.教育、学習支援業（学習塾等）	491	47	24	23	444	214	125	89	152	66	86	73	11	62	5	2	3
13.医療、福祉	3,831	1,760	590	1,170	2,071	659	196	463	842	168	674	99	3	96	471	179	292
14.複合サービス業 （郵便局、協同組合など）	39	13	6	7	26	12	6	6	14	2	12	0	0	0	0	0	0
15.サービス業 （修理、自動車整備、廃棄物処理、人材派遣など）	100	26	20	6	74	44	39	5	7	1	6	10	8	2	13	3	10
16.その他	1,252	411	261	150	841	426	141	285	350	124	226	18	12	6	47	25	22
従業員規模別																	
10人未満	605	242	137	105	363	133	33	100	217	44	173	4	0	4	9	6	3
10人～29人	959	279	175	104	680	159	77	82	500	173	327	8	2	6	13	4	9
30人～99人	1,871	606	397	209	1,265	396	190	206	776	272	504	24	9	15	69	47	22
100人～299人	2,994	943	445	498	2,051	567	255	312	866	268	598	566	255	311	52	30	22
300人以上	4,334	1,559	667	892	2,775	784	356	428	1,216	387	829	238	87	151	537	228	309

（注）集計対象は直近1年間に従業員を採用した事業所。

図表 4 - 2 性別・雇用形態別採用人数（割合）

	採用人数計	正規社員計	正規社員計		非正規社員計	契約社員		パート		派遣労働者		その他		その他				
			うち男性	うち女性		うち男性	うち女性	うち男性	うち女性	うち男性	うち女性	うち男性	うち女性					
			(単位：%)															
全体	100.0%	33.7%	16.9%	16.8%	66.3%	18.9%	8.5%	10.5%	33.2%	10.6%	22.6%	7.8%	3.3%	4.5%	6.3%	2.9%	3.4%	
業種（産業大分類）別	1.建設業	4.2%	61.6%	46.8%	14.8%	38.4%	22.5%	18.8%	3.8%	3.3%	0.4%	2.9%	9.1%	7.3%	1.8%	3.5%	3.5%	0.0%
	2.製造業	4.2%	26.8%	18.4%	8.3%	73.2%	30.3%	17.5%	12.7%	28.9%	8.3%	20.6%	13.6%	7.2%	6.4%	0.4%	0.2%	0.2%
	3.電気・ガス・熱供給・水道業	0.4%	48.8%	44.2%	4.7%	51.2%	20.9%	16.3%	4.7%	23.3%	0.0%	23.3%	0.0%	0.0%	0.0%	7.0%	7.0%	0.0%
	4.情報通信業	2.1%	21.6%	11.7%	9.9%	78.4%	14.9%	5.9%	9.0%	0.0%	0.0%	0.0%	63.5%	18.0%	45.5%	0.0%	0.0%	0.0%
	5.運輸業	5.0%	29.9%	26.5%	3.4%	70.1%	19.6%	12.7%	6.9%	43.2%	23.6%	19.6%	3.0%	2.4%	0.6%	4.3%	3.9%	0.4%
	6.卸売業・小売業	14.1%	20.2%	15.0%	5.2%	79.8%	3.7%	2.6%	1.1%	73.0%	26.8%	46.3%	0.6%	0.1%	0.5%	2.5%	2.0%	0.5%
	7.金融業・保険業	2.4%	58.4%	20.6%	37.8%	41.6%	12.2%	4.2%	8.0%	6.1%	0.4%	5.7%	17.6%	0.0%	17.6%	5.7%	4.2%	1.5%
	8.不動産業、物品賃貸業	0.3%	61.1%	33.3%	27.8%	38.9%	13.9%	13.9%	0.0%	16.7%	2.8%	13.9%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	9.学術研究、専門・技術サービス業 (広告業含む)	1.2%	28.0%	16.8%	11.2%	72.0%	60.0%	21.6%	38.4%	5.6%	1.6%	4.0%	6.4%	4.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%
	10.宿泊業、飲食サービス業	11.9%	16.8%	8.9%	7.9%	83.2%	9.9%	5.2%	4.8%	45.0%	14.7%	30.3%	24.6%	15.1%	9.5%	3.7%	1.9%	1.8%
	11.生活関連サービス業 (理容、美容、銭湯、遊技業)	1.2%	9.5%	7.1%	2.4%	90.5%	1.6%	1.6%	0.0%	88.9%	15.9%	73.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12.教育、学習支援業(学習塾等)	4.6%	9.6%	4.9%	4.7%	90.4%	43.6%	25.5%	18.1%	31.0%	13.4%	17.5%	14.9%	2.2%	12.6%	1.0%	0.4%	0.6%
	13.医療、福祉	35.6%	45.9%	15.4%	30.5%	54.1%	17.2%	5.1%	12.1%	22.0%	4.4%	17.6%	2.6%	0.1%	2.5%	12.3%	4.7%	7.6%
	14.複合サービス業 (郵便局、協同組合など)	0.4%	33.3%	15.4%	17.9%	66.7%	30.8%	15.4%	15.4%	35.9%	5.1%	30.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15.サービス業 (修理、自動車整備、廃棄物処理、人材派遣など)	0.9%	26.0%	20.0%	6.0%	74.0%	44.0%	39.0%	5.0%	7.0%	1.0%	6.0%	10.0%	8.0%	2.0%	13.0%	3.0%	10.0%
	16.その他	11.6%	32.8%	20.8%	12.0%	67.2%	34.0%	11.3%	22.8%	28.0%	9.9%	18.1%	1.4%	1.0%	0.5%	3.8%	2.0%	1.8%
従業員規模別	10人未満	5.6%	40.0%	22.6%	17.4%	60.0%	22.0%	5.5%	16.5%	35.9%	7.3%	28.6%	0.7%	0.0%	0.7%	1.5%	1.0%	0.5%
	10人～29人	8.9%	29.1%	18.2%	10.8%	70.9%	16.6%	8.0%	8.6%	52.1%	18.0%	34.1%	0.8%	0.2%	0.6%	1.4%	0.4%	0.9%
	30人～99人	17.4%	32.4%	21.2%	11.2%	67.6%	21.2%	10.2%	11.0%	41.5%	14.5%	26.9%	1.3%	0.5%	0.8%	3.7%	2.5%	1.2%
	100人～299人	27.8%	31.5%	14.9%	16.6%	68.5%	18.9%	8.5%	10.4%	28.9%	9.0%	20.0%	18.9%	8.5%	10.4%	1.7%	1.0%	0.7%
	300人以上	40.3%	36.0%	15.4%	20.6%	64.0%	18.1%	8.2%	9.9%	28.1%	8.9%	19.1%	5.5%	2.0%	3.5%	12.4%	5.3%	7.1%

(注) 集計対象は直近1年間に従業員を採用した事業所。

(4) 新規学卒者の採用有無

直近1年間(令和元年8月1日～令和2年7月31日)で新規学卒者を採用した人数は1,356人となっている。また、雇用形態別に見てみると新規学卒者のうち正規雇用労働者(正社員)は1,063人(78.4%)、うち男性は513人(37.8%)、女性は550人(40.6%)となり、新規学卒者の非正規雇用労働者は全体で293人(21.6%)となっており、正規雇用の割合が上回っている。最も採用した人数が多いのは「女性・正社員」(40.6%)であった。

業種別では新規学卒者を採用した事業所割合の高い業種は、「医療・福祉」(45.1%)となっている。

従業員規模別にみると、「10人未満」では2.1%、「10人～29人」では4.4%、「30人～99人」では7.8%、「100人～299人」では23.4%、「300人以上」では62.4%となっている。

図表5-1 新規学卒者の採用人数の割合(実数)

	サンプル数	新規学卒者採用人数計	正社員(新規学卒者計)		非正規社員(新規学卒者計)	契約社員(新規学卒者計)		パート(新規学卒者計)		その他(新規学卒者計)		うち男性	うち女性			
			うち男性	うち女性		うち男性	うち女性	うち男性	うち女性							
(単位:人)																
全体	895	1,356	1,063	513	550	293	133	40	93	51	18	33	109	31	78	
業種(産業大分類)別	1.建設業	100	33	33	24	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2.製造業	47	78	39	26	13	39	37	7	30	2	1	1	0	0	
	3.電気・ガス・熱供給・水道業	14	14	13	12	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	
	4.情報通信業	13	27	27	16	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5.運輸業	40	20	15	10	5	5	5	0	5	0	0	0	0	0	
	6.卸売業・小売業	151	102	97	66	31	5	2	2	0	3	0	3	0	0	
	7.金融業・保険業	23	79	79	31	48	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	8.不動産業、物品賃貸業	15	2	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	9.学術研究、専門・技術サービス業(広告業含む)	26	11	11	6	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	10.宿泊業、飲食サービス業	81	158	120	58	62	38	15	5	10	23	10	13	0	0	
	11.生活関連サービス業(理容、美容、銭湯、遊技業)	11	3	2	1	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	
	12.教育、学習支援業(学習塾等)	26	10	1	1	0	9	7	7	0	2	0	2	0	0	
	13.医療、福祉	238	612	430	148	282	182	57	18	39	16	3	13	109	31	78
	14.複合サービス業(郵便局、協同組合など)	12	9	9	2	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	15.サービス業(修理、自動車整備、廃棄物処理、人材派遣など)	24	5	5	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	16.その他	74	193	180	108	72	13	10	1	9	3	2	1	0	0	
従業員規模別	10人未満	250	28	20	7	13	8	2	1	1	6	1	5	0	0	
	10人～29人	278	59	42	21	21	17	14	3	11	3	1	2	0	0	
	30人～99人	211	106	78	51	27	28	21	5	16	7	1	6	0	0	
	100人～299人	104	317	275	144	131	42	24	14	10	18	5	13	0	0	
	300人以上	52	846	648	290	358	198	72	17	55	17	10	7	109	31	78

(注) 集計対象は直近1年間に従業員を採用した事業所。

図表 5-2 新規学卒者の採用人数の割合（割合）

	サンプル数	新規学卒者採用人数計	【正社員】新規学卒者計		【非正規社員】新規学卒者計	【契約社員】新規学卒者計		【パート】新規学卒者計		【その他】新規学卒者計		うち男性	うち女性			
			うち男性	うち女性		うち男性	うち女性	うち男性	うち女性							
(単位:%)																
全体	100.0%	100.0%	78.4%	37.8%	40.6%	21.6%	9.8%	2.9%	6.9%	3.8%	1.3%	2.4%	8.0%	2.3%	5.8%	
業種 (産業大分類) 別	1.建設業	11.2%	2.4%	100.0%	72.7%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	2.製造業	5.3%	5.8%	50.0%	33.3%	16.7%	50.0%	47.4%	9.0%	38.5%	2.6%	1.3%	1.3%	0.0%	0.0%	
	3.電気・ガス・熱供給・水道業	1.6%	1.0%	92.9%	85.7%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	
	4.情報通信業	1.5%	2.0%	100.0%	59.3%	40.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	5.運輸業	4.5%	1.5%	75.0%	50.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	6.卸売業・小売業	16.9%	7.5%	95.1%	64.7%	30.4%	4.9%	2.0%	2.0%	0.0%	2.9%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	
	7.金融業・保険業	2.6%	5.8%	100.0%	39.2%	60.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	8.不動産業、物品賃貸業	1.7%	0.1%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	9.学術研究、専門・技術サービス業 (広告業含む)	2.9%	0.8%	100.0%	54.5%	45.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	10.宿泊業、飲食サービス業	9.1%	11.7%	75.9%	36.7%	39.2%	24.1%	9.5%	3.2%	6.3%	14.6%	6.3%	8.2%	0.0%	0.0%	
	11.生活関連サービス業 (理容、美容、銭湯、遊技業)	1.2%	0.2%	66.7%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
	12.教育、学習支援業(学習塾等)	2.9%	0.7%	10.0%	10.0%	0.0%	90.0%	70.0%	70.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	
	13.医療、福祉	26.6%	45.1%	70.3%	24.2%	46.1%	29.7%	9.3%	2.9%	6.4%	2.6%	0.5%	2.1%	17.8%	5.1%	12.7%
	14.複合サービス業(郵便局、協同組合など)	1.3%	0.7%	100.0%	22.2%	77.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	15.サービス業 (修理、自動車整備、廃棄物処理、人材派遣など)	2.7%	0.4%	100.0%	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	16.その他	8.3%	14.2%	93.3%	56.0%	37.3%	6.7%	5.2%	0.5%	4.7%	1.6%	1.0%	0.5%	0.0%	0.0%	
従業員規模別	10人未満	27.9%	2.1%	71.4%	25.0%	46.4%	28.6%	7.1%	3.6%	3.6%	21.4%	3.6%	17.9%	0.0%	0.0%	
	10人～29人	31.1%	4.4%	71.2%	35.6%	35.6%	28.8%	23.7%	5.1%	18.6%	5.1%	1.7%	3.4%	0.0%	0.0%	
	30人～99人	23.6%	7.8%	73.6%	48.1%	25.5%	26.4%	19.8%	4.7%	15.1%	6.6%	0.9%	5.7%	0.0%	0.0%	
	100人～299人	11.6%	23.4%	86.8%	45.4%	41.3%	13.2%	7.6%	4.4%	3.2%	5.7%	1.6%	4.1%	0.0%	0.0%	
	300人以上	5.8%	62.4%	76.6%	34.3%	42.3%	23.4%	8.5%	2.0%	6.5%	2.0%	1.2%	0.8%	12.9%	3.7%	9.2%

(注) 集計対象は直近1年間に従業員を採用した事業所。

## 2. 労働条件に関すること

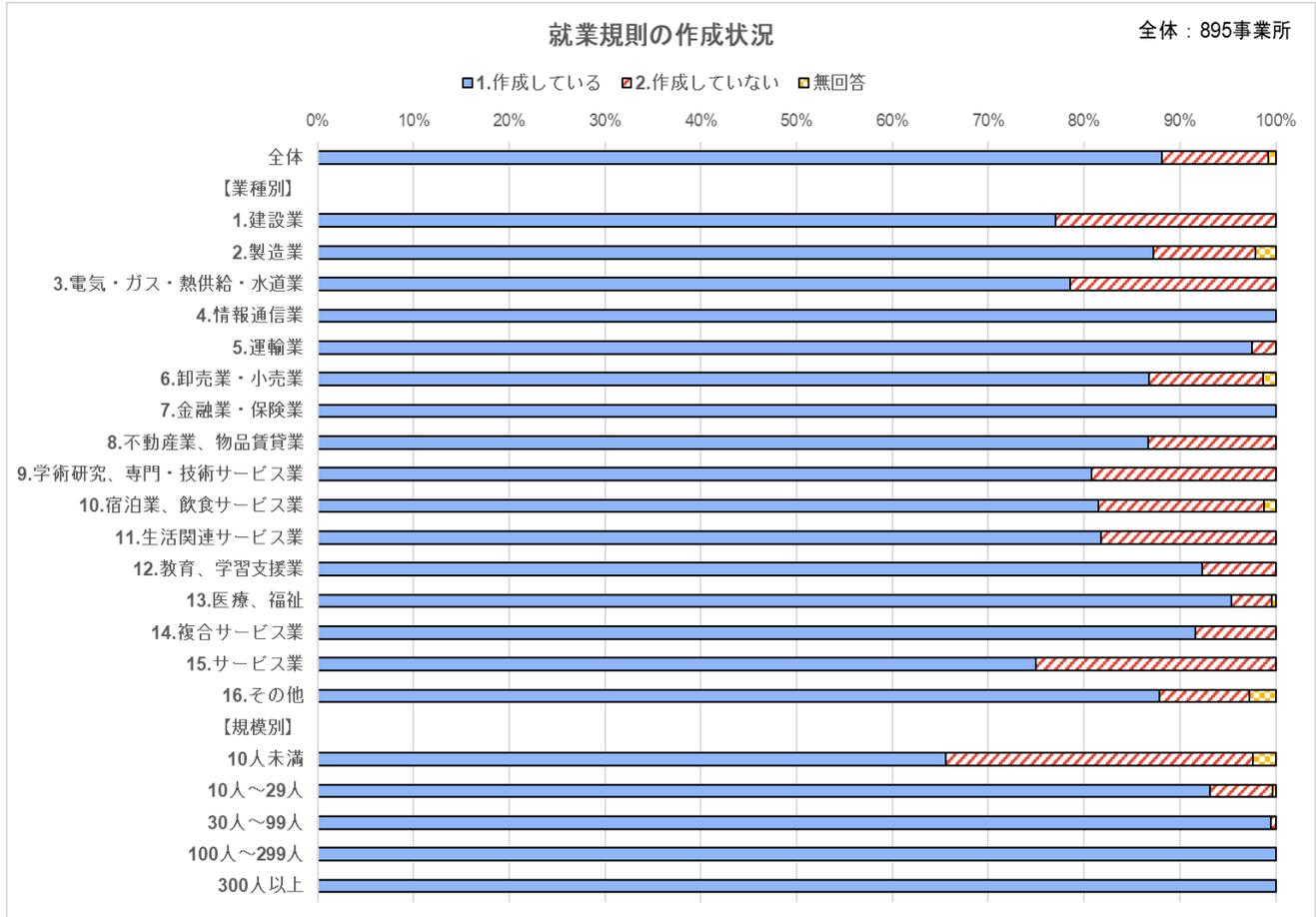
### (1) 就業規則の作成状況

就業規則を作成している事業所は 88.2%で、作成していない事業所は 11.1%となっている。

従業員規模別にみると、「10人未満」の規模では就業規則を作成している割合が 65.6%となっているが、「10人以上」の規模では 90%以上が就業規則を作成しており、「100人以上」の規模においてはすべて作成しているとの回答であった。

なお、従業員 10人以上の事業所では、就業規則の整備が法令により義務付けられている。

図表 6 就業規則の作成状況



業種	1.作成している	2.作成していない	無回答
全体	88.2%	11.1%	0.8%
<b>【業種別】</b>			
1.建設業	77.0%	23.0%	0.0%
2.製造業	87.2%	10.6%	2.1%
3.電気・ガス・熱供給・水道業	78.6%	21.4%	0.0%
4.情報通信業	100.0%	0.0%	0.0%
5.運輸業	97.5%	2.5%	0.0%
6.卸売業・小売業	86.8%	11.9%	1.3%
7.金融業・保険業	100.0%	0.0%	0.0%
8.不動産業、物品賃貸業	86.7%	13.3%	0.0%
9.学術研究、専門・技術サービス業	80.8%	19.2%	0.0%
10.宿泊業、飲食サービス業	81.5%	17.3%	1.2%
11.生活関連サービス業	81.8%	18.2%	0.0%
12.教育、学習支援業	92.3%	7.7%	0.0%
13.医療、福祉	95.4%	4.2%	0.4%
14.複合サービス業	91.7%	8.3%	0.0%
15.サービス業	75.0%	25.0%	0.0%
16.その他	87.8%	9.5%	2.7%
<b>【規模別】</b>			
10人未満	65.6%	32.0%	2.4%
10人～29人	93.2%	6.5%	0.4%
30人～99人	99.5%	0.5%	0.0%
100人～299人	100.0%	0.0%	0.0%
300人以上	100.0%	0.0%	0.0%

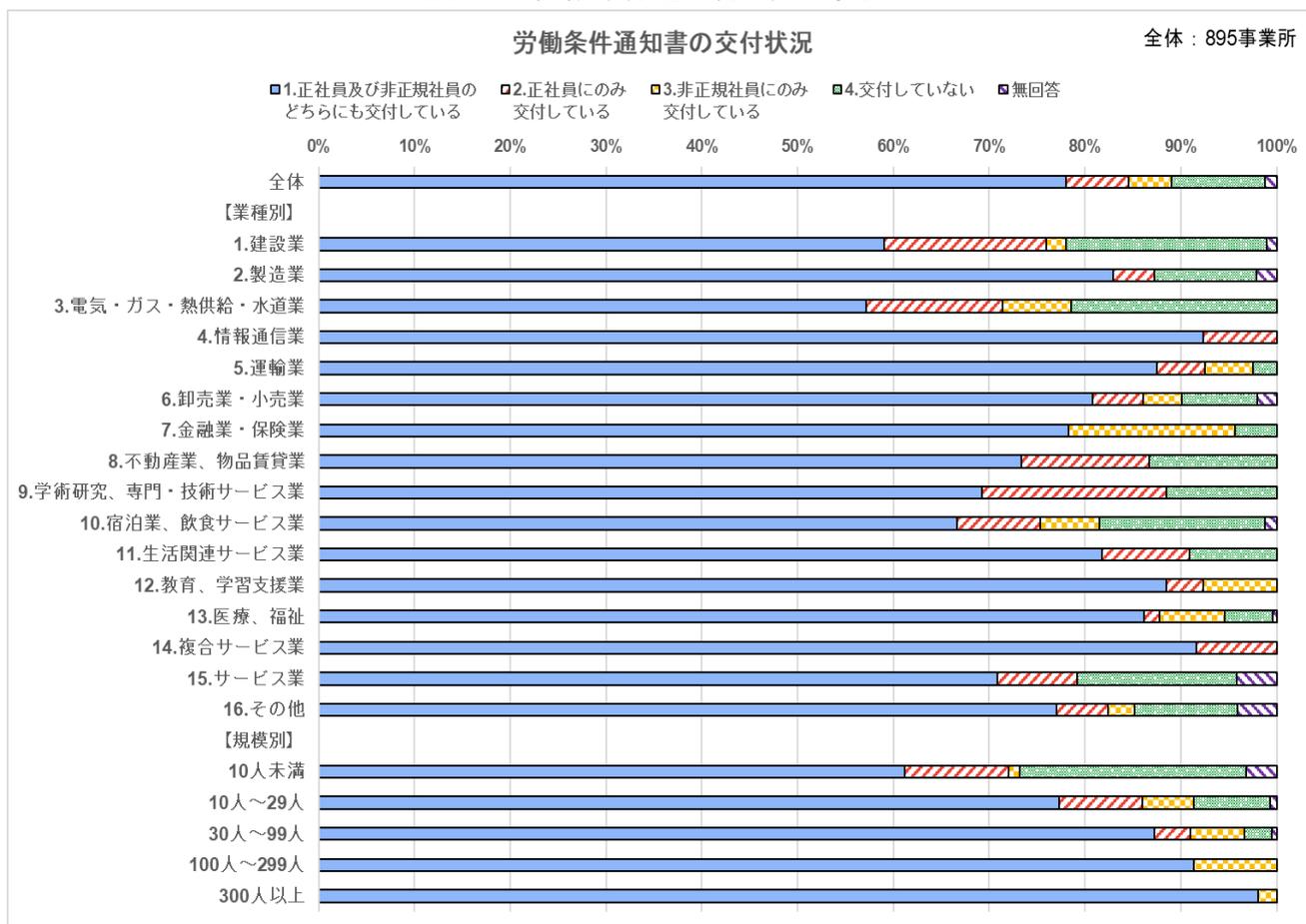
(2) 労働条件通知書の交付状況

労働条件通知書の交付については、「正社員及び非正規社員のどちらにも交付している」が78.0%、「正社員のみ交付している」が6.6%、「正社員及び非正規社員のどちらにも交付していない」が9.7%、「非正規社員のみ交付している」が4.5%となっている。

業種別にみると、正社員・非正規社員のどちらにも交付している事業所割合の高い業種は、「情報通信業」(92.3%)、「複合サービス業(郵便局、協同組合など)」(91.7%)、「教育、学習支援業(学習塾等)」(88.5%)となっている。

従業員規模別にみると、10人未満の規模では交付している事業所の割合は61.2%と、従業員規模が小さな事業所ほど交付している割合は低い。

図表7 労働条件通知書の交付状況



業種	1.正社員及び非正規社員のどちらにも交付している	2.正社員にのみ交付している	3.非正規社員にのみ交付している	4.交付していない	無回答
全体	78.0%	6.6%	4.5%	9.7%	1.2%
【業種別】					
1.建設業	59.0%	17.0%	2.0%	21.0%	1.0%
2.製造業	83.0%	4.3%	0.0%	10.6%	2.1%
3.電気・ガス・熱供給・水道業	57.1%	14.3%	7.1%	21.4%	0.0%
4.情報通信業	92.3%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%
5.運輸業	87.5%	5.0%	5.0%	2.5%	0.0%
6.卸売業・小売業	80.8%	5.3%	4.0%	7.9%	2.0%
7.金融業・保険業	78.3%	0.0%	17.4%	4.3%	0.0%
8.不動産業、物品賃貸業	73.3%	13.3%	0.0%	13.3%	0.0%
9.学術研究、専門・技術サービス業	69.2%	19.2%	0.0%	11.5%	0.0%
10.宿泊業、飲食サービス業	66.7%	8.6%	6.2%	17.3%	1.2%
11.生活関連サービス業	81.8%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%
12.教育、学習支援業	88.5%	3.8%	7.7%	0.0%	0.0%
13.医療、福祉	86.1%	1.7%	6.7%	5.0%	0.4%
14.複合サービス業	91.7%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%
15.サービス業	70.8%	8.3%	0.0%	16.7%	4.2%
16.その他	77.0%	5.4%	2.7%	10.8%	4.1%
【規模別】					
10人未満	61.2%	10.8%	1.2%	23.6%	3.2%
10人～29人	77.3%	8.6%	5.4%	7.9%	0.7%
30人～99人	87.2%	3.8%	5.7%	2.8%	0.5%
100人～299人	91.3%	0.0%	8.7%	0.0%	0.0%
300人以上	98.1%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%

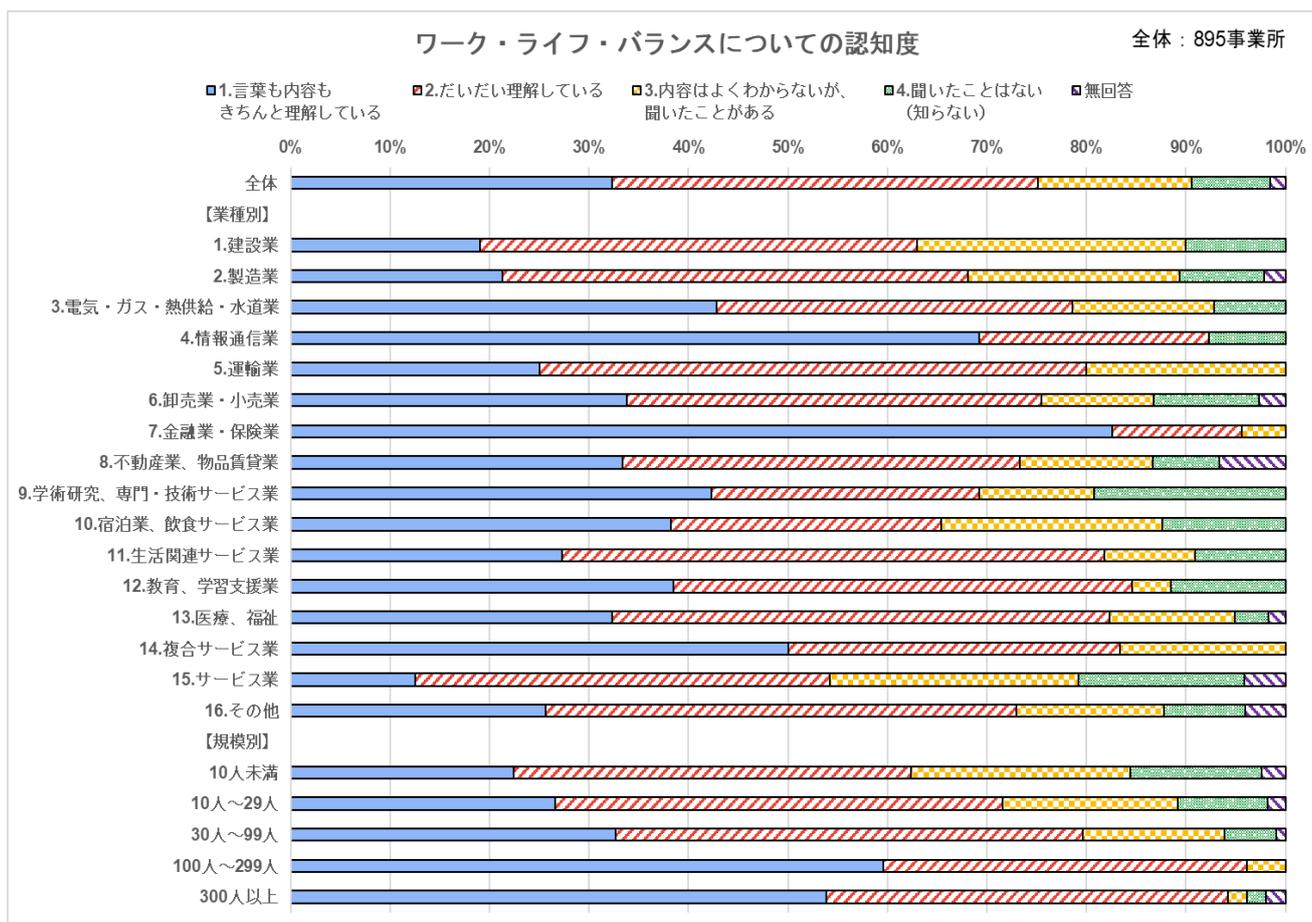
### (3) ワーク・ライフ・バランスの認知度

ワーク・ライフ・バランスについては、「言葉も内容もきちんと理解している」が32.3%、「だいたい理解している」が42.8%、「内容はよくわからないが、聞いたことがある」が15.5%、「聞いたことはない(知らない)」が7.8%となっている。

業種別にみると、「言葉も内容もきちんと理解している」の割合が高かった業種は、「金融・保険業」(82.6%)、「情報通信業」(69.2%)となっている。「聞いたことはない(知らない)」の割合が高かった業種は、「学術研究、専門・技術サービス業(広告業を含む)」(19.2%)だった。

従業員規模別にみると、規模が大きいと「言葉も内容もきちんと理解している」「だいたい理解している」の割合が高く、「10人未満」の規模では62.4%だが、「100人～299人」の規模では96.1%と最も高くなっている。

図表8 ワーク・ライフ・バランスについての認知度

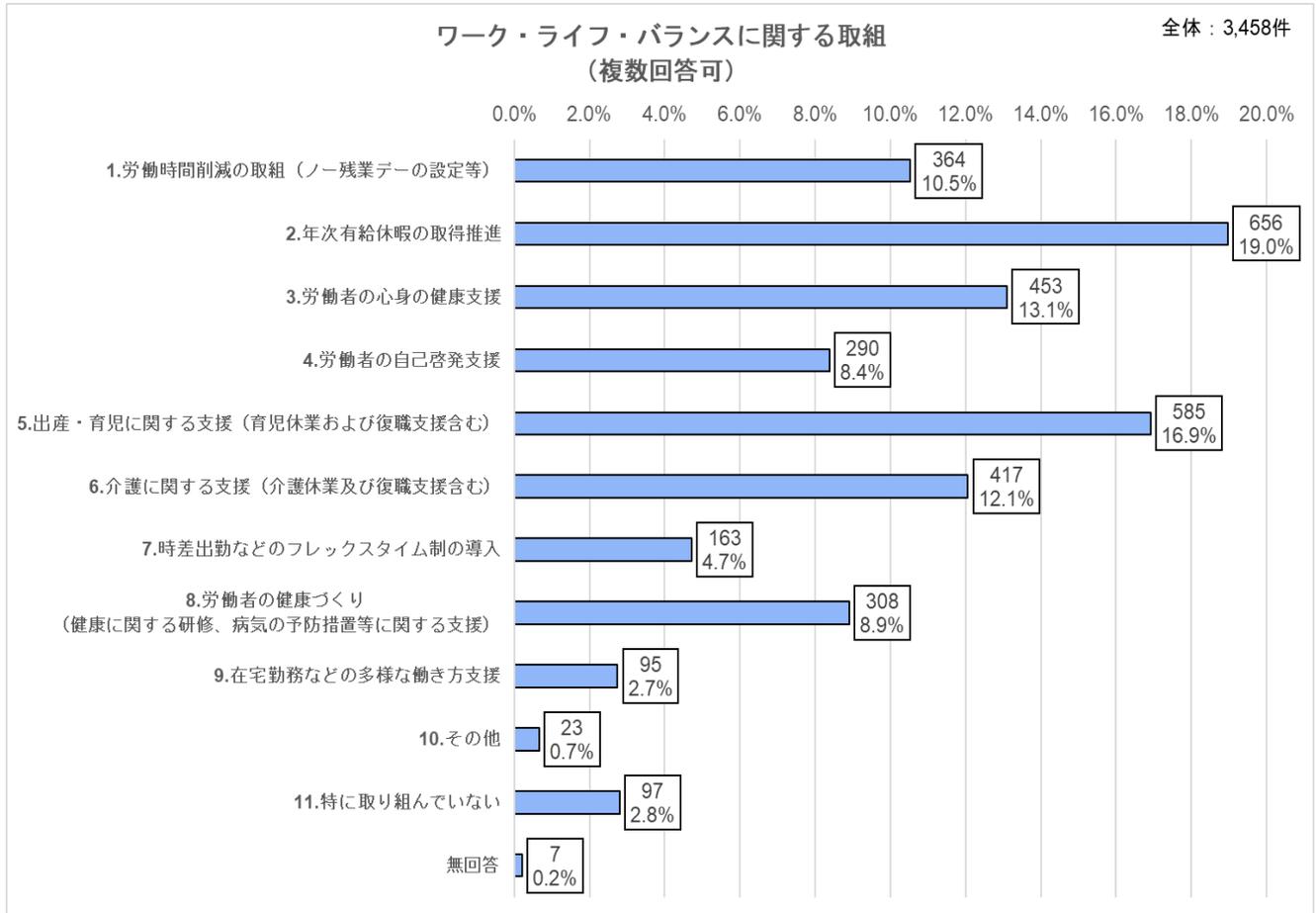


業種	1.言葉も内容もきちんと理解している	2.だいたい理解している	3.内容はよくわからないが、聞いたことがある	4.聞いたことはない(知らない)	無回答
全体	32.3%	42.8%	15.5%	7.8%	1.6%
【業種別】					
1.建設業	19.0%	44.0%	27.0%	10.0%	0.0%
2.製造業	21.3%	46.8%	21.3%	8.5%	2.1%
3.電気・ガス・熱供給・水道業	42.9%	35.7%	14.3%	7.1%	0.0%
4.情報通信業	69.2%	23.1%	0.0%	7.7%	0.0%
5.運輸業	25.0%	55.0%	20.0%	0.0%	0.0%
6.卸売業・小売業	33.8%	41.7%	11.3%	10.6%	2.6%
7.金融業・保険業	82.6%	13.0%	4.3%	0.0%	0.0%
8.不動産業、物品賃貸業	33.3%	40.0%	13.3%	6.7%	6.7%
9.学術研究、専門・技術サービス業	42.3%	26.9%	11.5%	19.2%	0.0%
10.宿泊業、飲食サービス業	38.3%	27.2%	22.2%	12.3%	0.0%
11.生活関連サービス業	27.3%	54.5%	9.1%	9.1%	0.0%
12.教育、学習支援業	38.5%	46.2%	3.8%	11.5%	0.0%
13.医療、福祉	32.4%	50.0%	12.6%	3.4%	1.7%
14.複合サービス業	50.0%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%
15.サービス業	12.5%	41.7%	25.0%	16.7%	4.2%
16.その他	25.7%	47.3%	14.9%	8.1%	4.1%
【規模別】					
10人未満	22.4%	40.0%	22.0%	13.2%	2.4%
10人～29人	26.6%	45.0%	17.6%	9.0%	1.8%
30人～99人	32.7%	46.9%	14.2%	5.2%	0.9%
100人～299人	59.6%	36.5%	3.8%	0.0%	0.0%
300人以上	53.8%	40.4%	1.9%	1.9%	1.9%

(4) ワーク・ライフ・バランスに関する取組

ワーク・ライフ・バランスに関する取組をたずねたところ、「年次有給休暇の取得促進」が19.0%と最も多く、次いで「出産・育児に関する支援（育児休業および復職支援含む）」（16.9%）の順となっている。「その他」としては、「産業医による相談」、「実施可能な部署について、テレワークの導入」、「短時間正職員への移行」などの回答があった。

図表9 ワーク・ライフ・バランスに関する取組

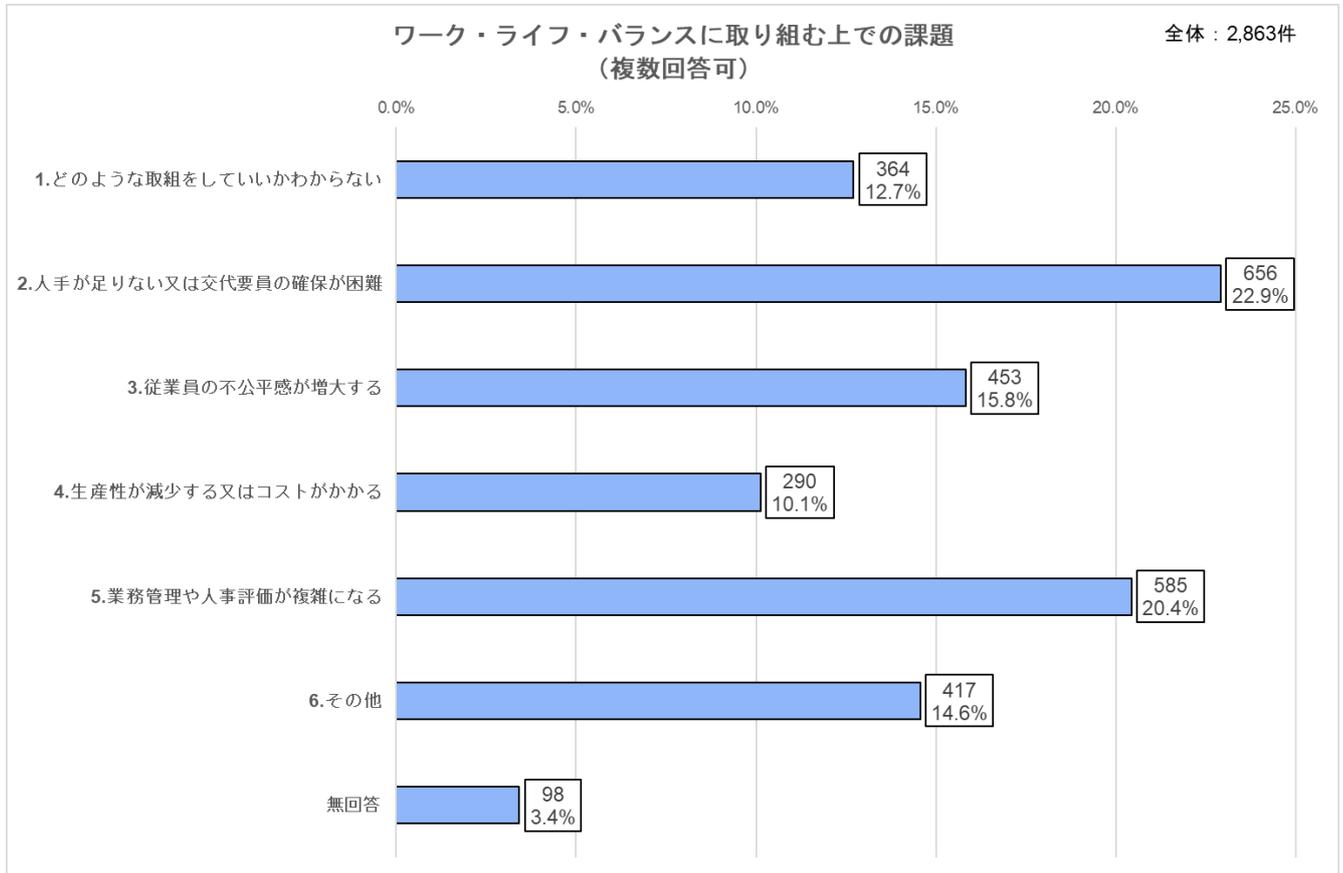


業種	1.労働時間削減の取組（ノー残業デーの設定等）	2.年次有給休暇の取得促進	3.労働者の心身の健康支援	4.労働者の自己啓発支援	5.出産・育児に関する支援（育児休業および復職支援含む）	6.介護に関する支援（介護休業及び復職支援含む）	7.時差出勤などのフレックスタイム制の導入	8.労働者の健康づくり（健康に関する研修、病気の予防措置等に関する支援）	9.在宅勤務などの多様な働き方支援	10.その他	11.特に取り組んでいない	無回答
全体	10.5%	19.0%	13.1%	8.4%	16.9%	12.1%	4.7%	8.9%	2.7%	0.7%	2.8%	0.2%
【業種別】												
1.建設業	11.1%	16.9%	14.5%	12.5%	12.8%	8.4%	3.4%	11.5%	2.0%	0.7%	6.1%	0.0%
2.製造業	11.3%	19.2%	15.3%	6.8%	16.9%	11.9%	4.5%	7.3%	2.3%	0.0%	4.0%	0.6%
3.電気・ガス・熱供給・水道業	15.1%	12.3%	12.3%	11.0%	13.7%	9.6%	4.1%	13.7%	4.1%	1.4%	2.7%	0.0%
4.情報通信業	9.2%	14.5%	13.2%	9.2%	15.8%	11.8%	7.9%	6.6%	9.2%	1.3%	1.3%	0.0%
5.運輸業	8.8%	20.9%	14.9%	2.7%	18.2%	12.2%	4.1%	14.9%	2.7%	0.0%	0.7%	0.0%
6.卸売業・小売業	13.2%	20.3%	13.2%	8.4%	17.5%	12.0%	3.6%	6.0%	2.1%	0.5%	2.6%	0.5%
7.金融業・保険業	12.8%	14.1%	13.5%	12.8%	13.5%	12.8%	6.4%	7.7%	4.5%	1.9%	0.0%	0.0%
8.不動産業、物品賃貸業	19.3%	19.3%	12.3%	8.8%	15.8%	7.0%	3.5%	8.8%	1.8%	1.8%	1.8%	0.0%
9.学術研究、専門・技術サービス業	11.4%	20.0%	12.4%	5.7%	16.2%	10.5%	4.8%	8.6%	7.6%	0.0%	2.9%	0.0%
10.宿泊業、飲食サービス業	8.9%	21.1%	10.5%	6.8%	19.0%	10.1%	7.2%	9.7%	1.3%	0.0%	5.5%	0.0%
11.生活関連サービス業	10.5%	21.1%	13.2%	7.9%	18.4%	7.9%	2.6%	7.9%	5.3%	0.0%	5.3%	0.0%
12.教育、学習支援業	9.0%	14.8%	13.1%	12.3%	14.8%	13.1%	4.1%	8.2%	7.4%	0.8%	2.5%	0.0%
13.医療、福祉	8.4%	19.8%	13.4%	7.3%	19.3%	14.5%	4.8%	8.8%	1.5%	0.8%	1.2%	0.1%
14.複合サービス業	14.7%	14.7%	13.3%	13.3%	12.0%	13.3%	4.0%	13.3%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%
15.サービス業	9.1%	24.2%	13.6%	3.0%	15.2%	6.1%	1.5%	15.2%	1.5%	0.0%	10.6%	0.0%
16.その他	9.2%	19.1%	10.0%	9.2%	14.7%	12.0%	6.8%	7.6%	5.2%	1.2%	4.4%	0.8%
【規模別】												
10人未満	12.1%	18.1%	14.0%	8.3%	13.0%	8.2%	5.5%	8.3%	2.7%	1.3%	8.0%	0.6%
10人～29人	11.0%	20.1%	11.9%	7.7%	17.7%	10.9%	5.7%	8.2%	2.8%	0.8%	2.9%	0.3%
30人～99人	9.3%	20.1%	12.9%	8.8%	18.4%	13.1%	3.3%	9.7%	3.2%	0.2%	0.9%	0.0%
100人～299人	9.5%	17.8%	14.2%	7.4%	18.4%	15.9%	4.0%	9.5%	2.5%	0.4%	0.4%	0.0%
300人以上	10.4%	15.8%	13.8%	11.4%	16.5%	15.2%	5.1%	9.4%	1.7%	0.7%	0.0%	0.0%

(5) ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での課題

ワーク・ライフ・バランスに関する取り組んでいない理由または取り組む上での課題をたずねたところ、「人手が足りない又は交代要員の確保が困難」が 22.9%と最も多く、次いで「業務管理や人事評価が複雑になる」(20.4%) の順となっている。「その他」としては、「人材の確保」、「業務上、移動時間の削減等、削減困難な業務がある」、「社員の孤立感、成果の明確化」などの回答があった。

図表 10 ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での課題



業種	1. どのような取組をしていいかわからない	2. 人手が足りない又は交代要員の確保が困難	3. 従業員の不公平感が増大する	4. 生産性が減少する又はコストがかかる	5. 業務管理や人事評価が複雑になる	6. その他	無回答
全体	12.7%	22.9%	15.8%	10.1%	20.4%	14.6%	3.4%
<b>【業種別】</b>							
1. 建設業	14.2%	21.6%	18.5%	15.9%	16.4%	10.8%	2.6%
2. 製造業	13.6%	23.1%	18.4%	8.2%	20.4%	14.3%	2.0%
3. 電気・ガス・熱供給・水道業	20.4%	16.7%	16.7%	14.8%	18.5%	13.0%	0.0%
4. 情報通信業	11.9%	18.6%	16.9%	11.9%	20.3%	15.3%	5.1%
5. 運輸業	10.9%	26.1%	18.5%	3.4%	22.7%	15.1%	3.4%
6. 卸売業・小売業	15.2%	23.2%	15.2%	9.6%	20.1%	13.8%	3.0%
7. 金融業・保険業	15.5%	17.1%	16.3%	15.5%	16.3%	15.5%	3.9%
8. 不動産業、物品賃貸業	21.6%	21.6%	13.7%	9.8%	17.6%	7.8%	7.8%
9. 学術研究、専門・技術サービス業	13.6%	23.9%	14.8%	6.8%	19.3%	12.5%	9.1%
10. 宿泊業、飲食サービス業	11.2%	26.7%	13.4%	8.6%	24.1%	12.8%	3.2%
11. 生活関連サービス業	12.5%	25.0%	15.6%	9.4%	21.9%	9.4%	6.3%
12. 教育、学習支援業	11.2%	18.4%	16.3%	15.3%	18.4%	16.3%	4.1%
13. 医療、福祉	9.9%	23.4%	15.8%	8.6%	22.8%	17.1%	2.4%
14. 複合サービス業	17.7%	17.7%	16.1%	16.1%	14.5%	16.1%	1.6%
15. サービス業	11.5%	30.8%	17.3%	3.8%	19.2%	7.7%	9.6%
16. その他	11.6%	24.2%	12.6%	11.6%	18.7%	15.2%	6.1%
<b>【規模別】</b>							
10人未満	15.4%	22.9%	17.7%	10.6%	16.5%	10.4%	6.6%
10人～29人	13.4%	24.4%	14.5%	9.4%	21.6%	13.3%	3.4%
30人～99人	11.1%	23.9%	15.3%	10.4%	21.8%	15.6%	1.7%
100人～299人	11.0%	20.8%	16.6%	8.6%	21.4%	18.5%	3.1%
300人以上	12.3%	18.7%	16.3%	13.5%	19.4%	17.9%	2.0%

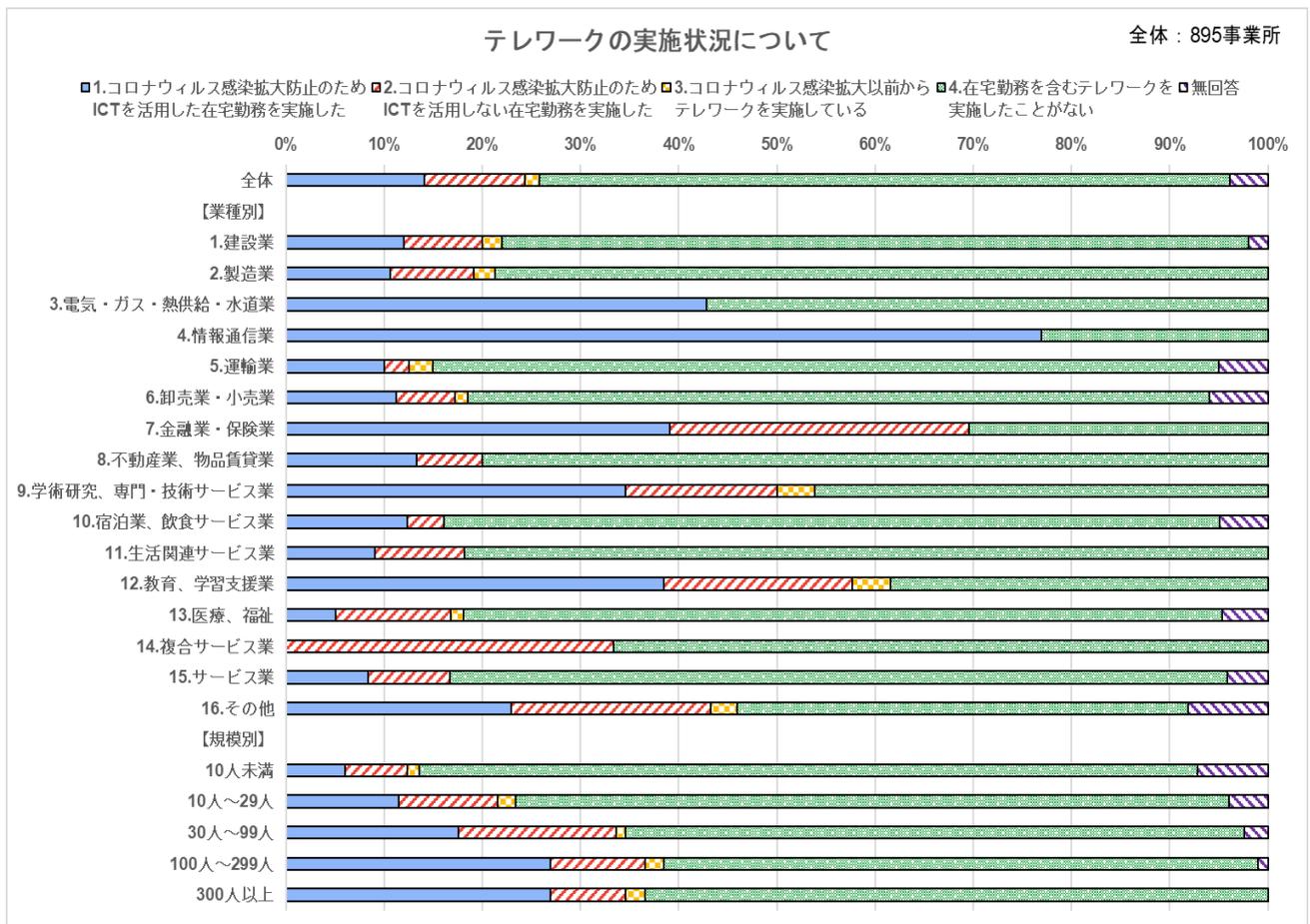
(6) テレワークの実施状況について

テレワークの実施状況については「在宅勤務を含むテレワークを実施したことがない」が70.3%、「コロナウイルス感染拡大防止のため ICT を活用した在宅勤務を実施した」が14.1%、「コロナウイルス感染拡大防止のため ICT を活用しない在宅勤務を実施した」が10.3%となっている。

業種別にみると「情報通信業」が在宅勤務を最も実施（76.9%）しているが、在宅勤務を「実施したことがない」においては、「生活関連サービス業（理容、美容、銭湯、遊技業）」（81.8%）が最も高くなっている。

従業員規模別にみると、「10人未満」が「実施したことがない」について79.2%と最も高くなっている。

図表 1 1 テレワークの実施状況について

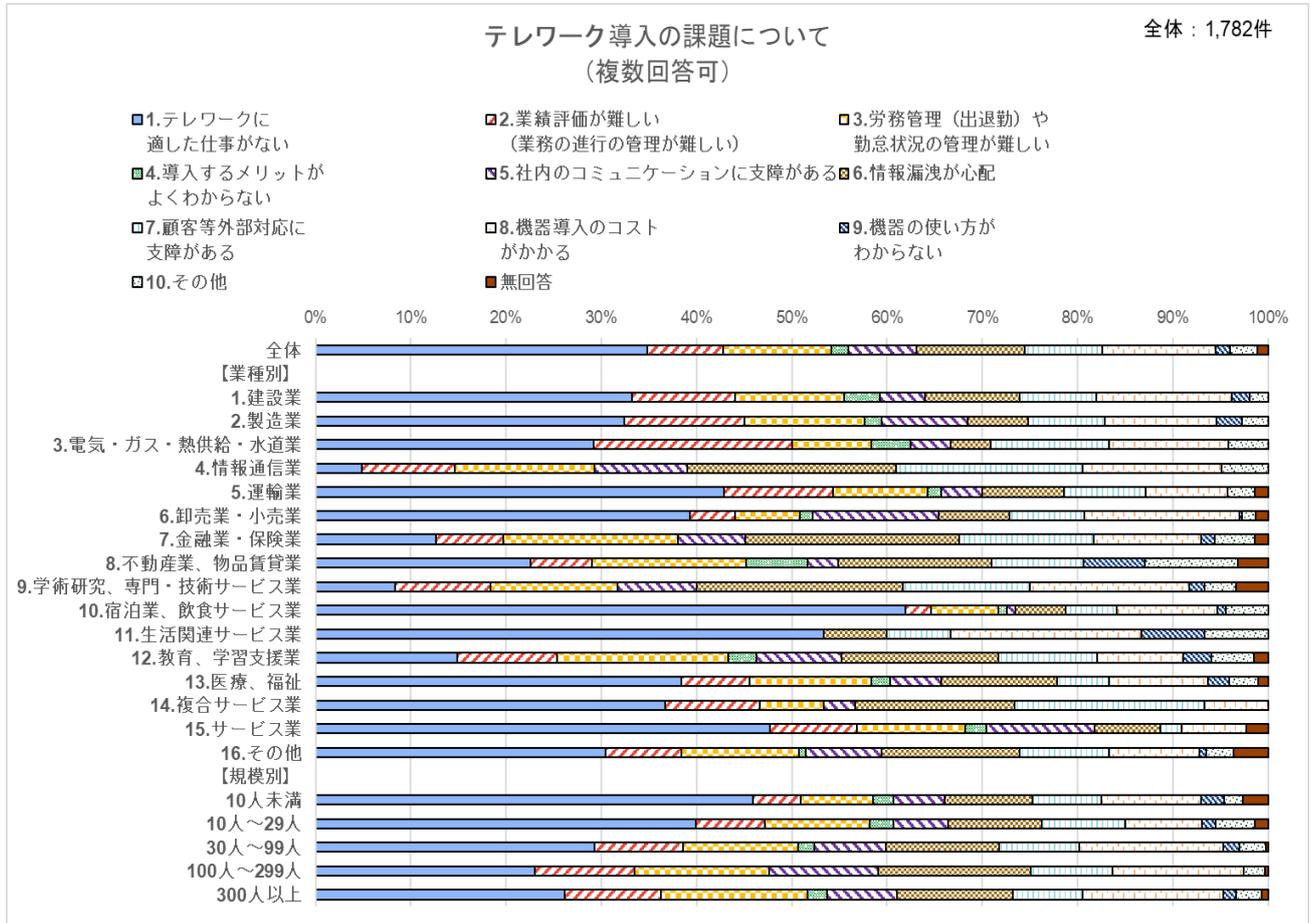


業種	1.コロナウイルス感染拡大防止のため ICT を活用した在宅勤務を実施した	2.コロナウイルス感染拡大防止のため ICT を活用しない在宅勤務を実施した	3.コロナウイルス感染拡大以前からテレワークを実施している	4.在宅勤務を含むテレワークを実施したことがない	無回答
全体	14.1%	10.3%	1.5%	70.3%	3.9%
【業種別】					
1.建設業	12.0%	8.0%	2.0%	76.0%	2.0%
2.製造業	10.6%	8.5%	2.1%	78.7%	0.0%
3.電気・ガス・熱供給・水道業	42.9%	0.0%	0.0%	57.1%	0.0%
4.情報通信業	76.9%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%
5.運輸業	10.0%	2.5%	2.5%	80.0%	5.0%
6.卸売業・小売業	11.3%	6.0%	1.3%	75.5%	6.0%
7.金融業・保険業	39.1%	30.4%	0.0%	30.4%	0.0%
8.不動産業、物品賃貸業	13.3%	6.7%	0.0%	80.0%	0.0%
9.学術研究、専門・技術サービス業	34.6%	15.4%	3.8%	46.2%	0.0%
10.宿泊業、飲食サービス業	12.3%	3.7%	0.0%	79.0%	4.9%
11.生活関連サービス業	9.1%	9.1%	0.0%	81.8%	0.0%
12.教育、学習支援業	38.5%	19.2%	3.8%	38.5%	0.0%
13.医療、福祉	5.0%	11.8%	1.3%	77.3%	4.6%
14.複合サービス業	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%
15.サービス業	8.3%	8.3%	0.0%	79.2%	4.2%
16.その他	23.0%	20.3%	2.7%	45.9%	8.1%
【規模別】					
10人未満	6.0%	6.4%	1.2%	79.2%	7.2%
10人～29人	11.5%	10.1%	1.8%	72.7%	4.0%
30人～99人	17.5%	16.1%	0.9%	63.0%	2.4%
100人～299人	26.9%	9.6%	1.9%	60.6%	1.0%
300人以上	26.9%	7.7%	1.9%	63.5%	0.0%

(7) テレワーク導入の課題について

テレワーク導入の課題については、「テレワークに適した仕事がない」が34.8%、「勤怠管理（出退勤）や勤怠状況の管理が難しい」（11.3%）、「情報漏洩が心配」（11.3%）の順となっている。「その他」の内容としては、「社内の管理システムが社外で利用不可」、「対面が必須となるためテレワーク導入は難しい」、「部署間の不公平感」などの回答があった。

図表1-2 テレワーク導入の課題について

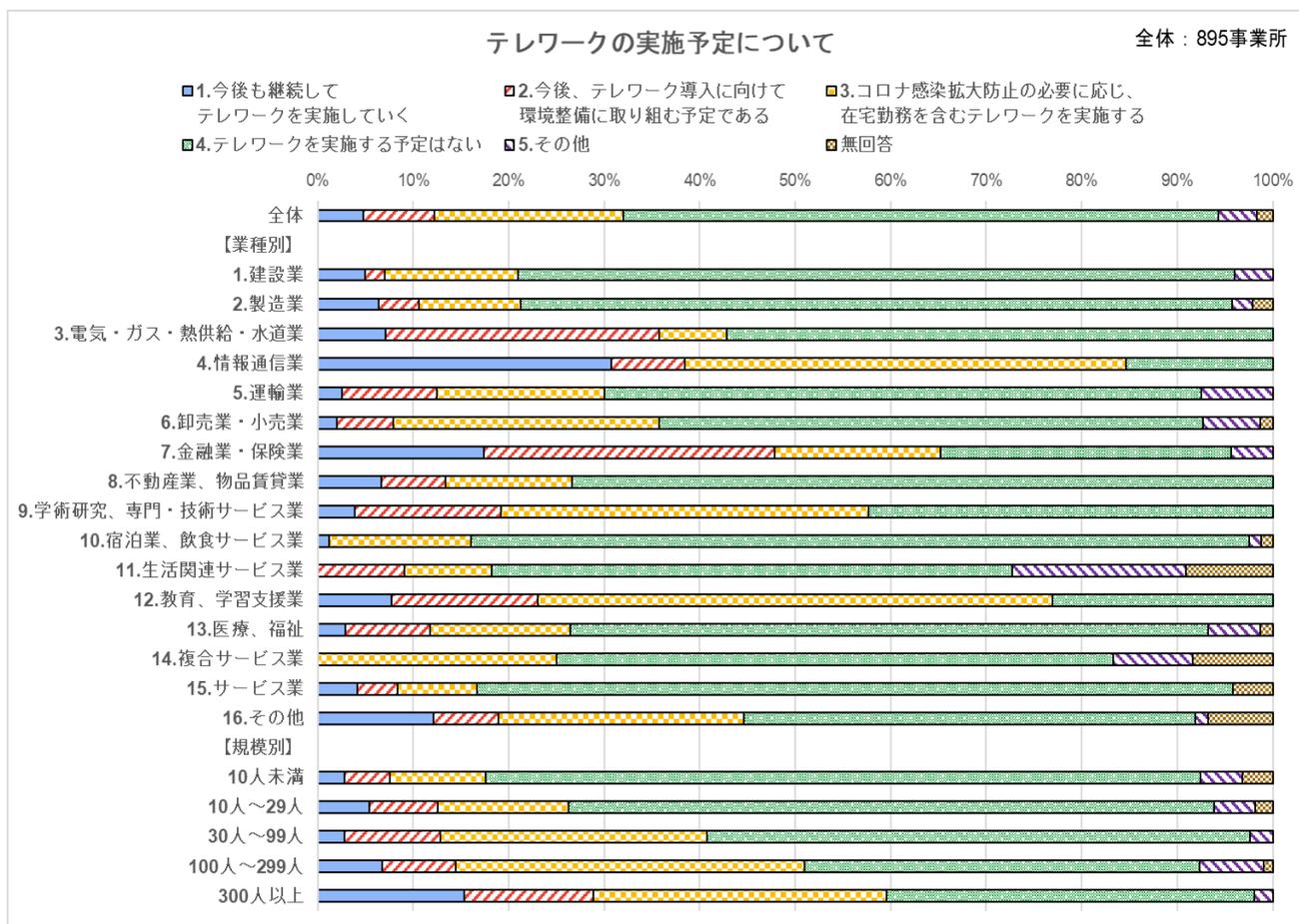


業種	1.テレワークに適した仕事がない	2.業績評価が難しい(業務の進行の管理が難しい)	3.労務管理(出退勤)や勤怠状況の管理が難しい	4.導入するメリットがよくわからない	5.社内のコミュニケーションに支障がある	6.情報漏洩が心配	7.顧客等外部対応に支障がある	8.機器導入のコストがかかる	9.機器の使い方がわからない	10.その他	無回答
全体	34.8%	8.0%	11.3%	1.8%	7.1%	11.3%	8.2%	11.8%	1.5%	2.9%	1.2%
【業種別】											
1.建設業	33.2%	10.9%	11.4%	3.8%	4.7%	10.0%	8.1%	14.2%	1.9%	1.9%	0.0%
2.製造業	32.4%	12.6%	12.6%	1.8%	9.0%	6.3%	8.1%	11.7%	2.7%	2.7%	0.0%
3.電気・ガス・熱供給・水道業	29.2%	20.8%	8.3%	4.2%	4.2%	4.2%	12.5%	12.5%	0.0%	4.2%	0.0%
4.情報通信業	4.9%	9.8%	14.6%	0.0%	9.8%	22.0%	19.5%	14.6%	0.0%	4.9%	0.0%
5.運輸業	42.9%	11.4%	10.0%	1.4%	4.3%	8.6%	8.6%	8.6%	0.0%	2.9%	1.4%
6.卸売業・小売業	39.3%	4.7%	6.8%	1.4%	13.2%	7.5%	7.8%	16.3%	0.3%	1.4%	1.4%
7.金融業・保険業	12.7%	7.0%	18.3%	0.0%	7.0%	22.5%	14.1%	11.3%	1.4%	4.2%	1.4%
8.不動産業、物品賃貸業	22.6%	6.5%	16.1%	6.5%	3.2%	16.1%	9.7%	0.0%	6.5%	9.7%	3.2%
9.学術研究、専門・技術サービス業	8.3%	10.0%	13.3%	0.0%	8.3%	21.7%	13.3%	16.7%	1.7%	3.3%	3.3%
10.宿泊業、飲食サービス業	61.9%	2.7%	7.1%	0.9%	0.9%	5.3%	5.3%	10.8%	0.9%	4.4%	0.0%
11.生活関連サービス業	53.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	6.7%	20.0%	6.7%	6.7%	0.0%
12.教育、学習支援業	14.9%	10.4%	17.9%	3.0%	9.0%	16.4%	10.4%	9.0%	3.0%	4.5%	1.5%
13.医療、福祉	38.4%	7.2%	12.8%	2.0%	5.4%	12.1%	5.4%	10.4%	2.2%	3.0%	1.1%
14.複合サービス業	36.7%	10.0%	6.7%	0.0%	3.3%	16.7%	20.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%
15.サービス業	47.7%	9.1%	11.4%	2.3%	11.4%	6.8%	2.3%	6.8%	0.0%	0.0%	2.3%
16.その他	30.4%	8.0%	12.3%	0.7%	8.0%	14.5%	9.4%	9.4%	0.7%	2.9%	3.6%
【規模別】											
10人未満	45.9%	5.1%	7.5%	2.2%	5.3%	9.2%	7.3%	10.4%	2.4%	1.9%	2.7%
10人～29人	40.0%	7.2%	11.1%	2.5%	5.7%	9.8%	8.8%	8.0%	1.4%	4.1%	1.4%
30人～99人	29.9%	9.3%	12.1%	1.7%	7.5%	11.9%	8.4%	15.1%	1.7%	2.6%	0.2%
100人～299人	23.0%	10.4%	14.1%	0.0%	11.5%	16.0%	8.6%	13.8%	0.0%	2.2%	0.4%
300人以上	26.2%	10.1%	15.4%	2.0%	7.4%	12.1%	7.4%	14.8%	1.3%	2.7%	0.7%

(8) テレワークの実施予定について

テレワークの実施予定については、「テレワークを実施する予定はない」が 62.3%と最も高く、次いで「コロナ感染拡大防止の必要に応じ、在宅勤務を含むテレワークを実施する」(19.8%)、「今後、テレワーク導入に向けて環境整備に取り組む予定である」(7.4%)、「今後も継続してテレワークを実施していく」(4.8%)となっている。「その他」としては、「会議・研修などのリモート実施」、「業務上、困難な業務が多い」、「取引先のニーズに応じて、リモートワーク等の実施を検討中」などの回答があった。

図表 1 3 テレワークの実施予定について



業種	1.今後も継続して テレワークを実施していく	2.今後、テレワーク導入に向けて 環境整備に取り組む予定である	3.コロナ感染拡大防止の必要に応じ、 在宅勤務を含むテレワークを実施する	4.テレワークを実施する予定は ない	5.その他	無回答
全体	4.8%	7.4%	19.8%	62.3%	4.0%	1.7%
【業種別】						
1.建設業	5.0%	2.0%	14.0%	75.0%	4.0%	0.0%
2.製造業	6.4%	4.3%	10.6%	74.5%	2.1%	2.1%
3.電気・ガス・熱供給・水道業	7.1%	28.6%	7.1%	57.1%	0.0%	0.0%
4.情報通信業	30.8%	7.7%	46.2%	15.4%	0.0%	0.0%
5.運輸業	2.5%	10.0%	17.5%	62.5%	7.5%	0.0%
6.卸売業・小売業	2.0%	6.0%	27.8%	57.0%	6.0%	1.3%
7.金融業・保険業	17.4%	30.4%	17.4%	30.4%	4.3%	0.0%
8.不動産業、物品賃貸業	6.7%	6.7%	13.3%	73.3%	0.0%	0.0%
9.学術研究、専門・技術サービス業	3.8%	15.4%	38.5%	42.3%	0.0%	0.0%
10.宿泊業、飲食サービス業	1.2%	0.0%	14.8%	81.5%	1.2%	1.2%
11.生活関連サービス業	0.0%	9.1%	9.1%	54.5%	18.2%	9.1%
12.教育、学習支援業	7.7%	15.4%	53.8%	23.1%	0.0%	0.0%
13.医療、福祉	2.9%	8.8%	14.7%	66.8%	5.5%	1.3%
14.複合サービス業	0.0%	0.0%	25.0%	58.3%	8.3%	8.3%
15.サービス業	4.2%	4.2%	8.3%	79.2%	0.0%	4.2%
16.その他	12.2%	6.8%	25.7%	47.3%	1.4%	6.8%
【規模別】						
10人未満	2.8%	4.8%	10.0%	74.8%	4.4%	3.2%
10人～29人	5.4%	7.2%	13.7%	67.6%	4.3%	1.8%
30人～99人	2.8%	10.0%	28.0%	56.9%	2.4%	0.0%
100人～299人	6.7%	7.7%	36.5%	41.3%	6.7%	1.0%
300人以上	15.4%	13.5%	30.8%	38.5%	1.9%	0.0%

(9) 育児休業取得者数及び取得率

令和元年8月1日から令和2年7月31日までの間に出産又は配偶者が出産した人数は女性1,221人、男性867人となっている。そのうち、育児休業取得者数は女性1,176人、男性163人、取得率は女性96.3%、男性18.8%となっている。

業種別にみると、女性は「不動産業、物品賃貸業」「サービス業（自動車整備、廃棄物処理、人材派遣など）」を除き、80%以上の取得率となっている。また、男性の育児休業取得率が高い業種は、「その他」（49.0%）、「情報通信業」（25.0%）、「医療・福祉」（23.9%）、「宿泊業、飲食サービス業」（22.6%）となっており、男性の取得者がいない業種は、「電気・ガス・熱供給・水道業」「不動産業、物品賃貸業」「生活関連サービス業（理容、美容、銭湯、遊技業）」「サービス業（自動車整備、廃棄物処理、人材派遣など）」である。

図表14 育児休業取得者数及び取得率

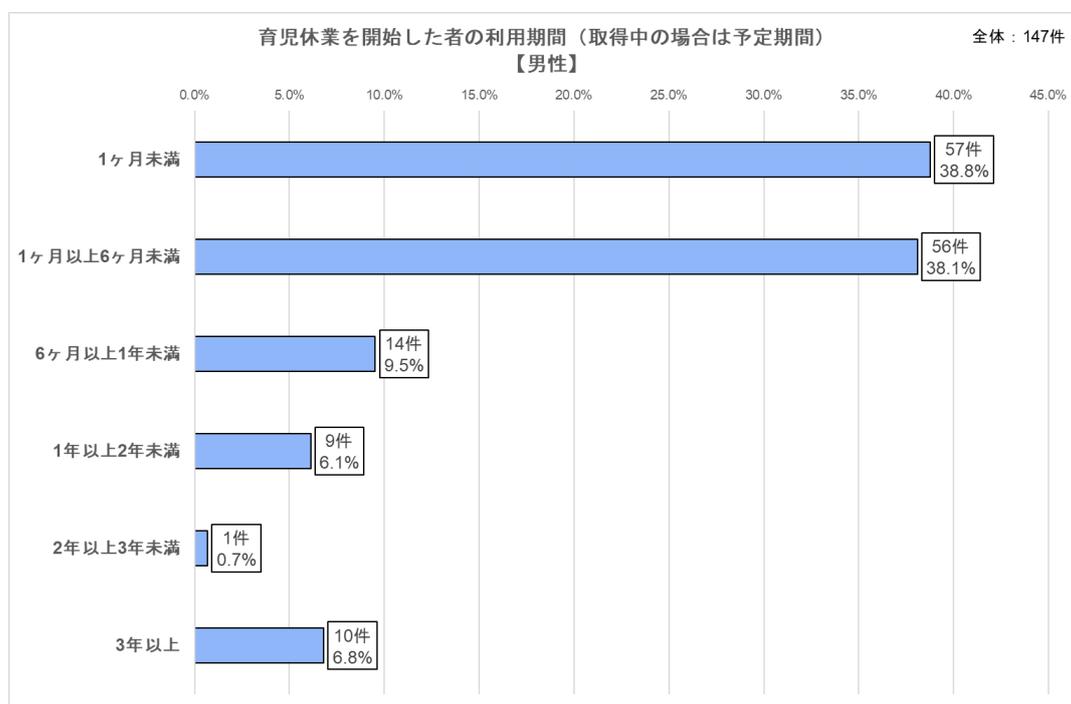
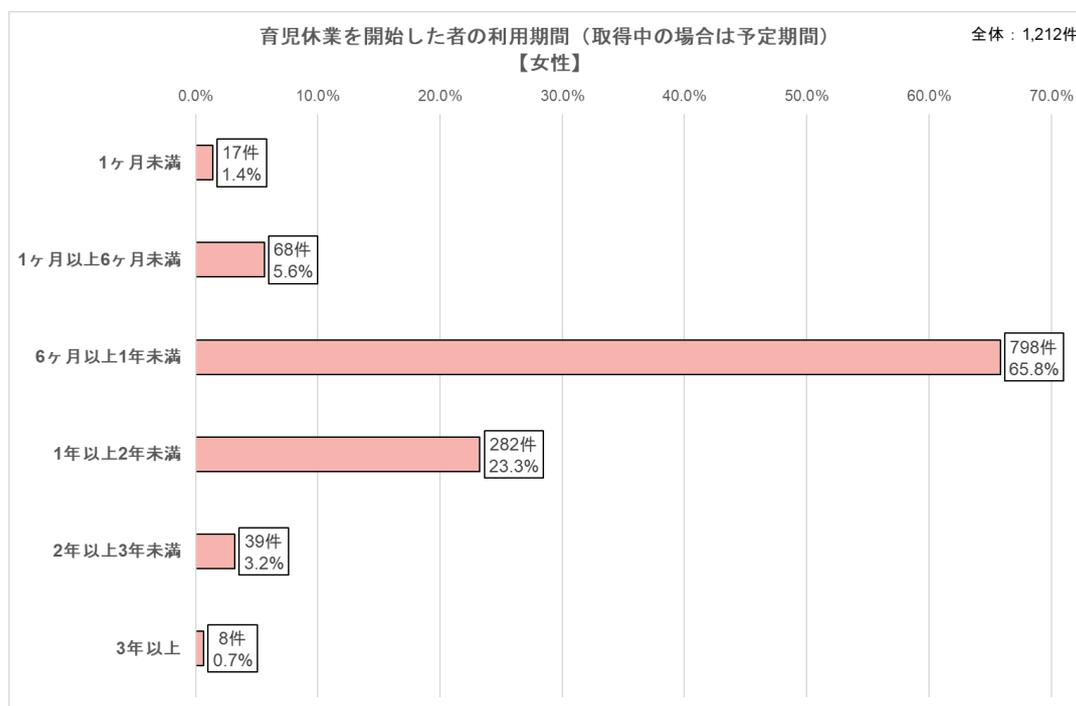
	女性				男性			
	令和元年8月1日から令和2年7月31日までの出産者数(男性の場合は、配偶者が出産した数)	うち、令和2年7月31日までに育児休業を開始した者の数(育児休業開始予定の申出をしている者を含む)	取得率	うち、令和2年7月31日までに育児(1歳未満の子に限る)のため、休業せずに退職した者の数	令和元年8月1日から令和2年7月31日までの出産者数(男性の場合は、配偶者が出産した数)	うち、令和2年7月31日までに育児休業を開始した者の数(育児休業開始予定の申出をしている者を含む)	取得率	うち、令和2年7月31日までに育児(1歳未満の子に限る)のため、休業せずに退職した者の数
全体	1,221	1,176	96.3%	26	867	163	18.8%	6
<b>【業種別】</b>								
1.建設業	13	11	84.6%	2	59	7	11.9%	2
2.製造業	22	20	90.9%	0	31	5	16.1%	1
3.電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	100.0%	0	6	0	0.0%	0
4.情報通信業	24	22	91.7%	0	28	7	25.0%	1
5.運輸業	21	21	100.0%	0	73	3	4.1%	0
6.卸売業・小売業	198	197	99.5%	1	103	12	11.7%	0
7.金融業・保険業	72	59	81.9%	0	71	4	5.6%	0
8.不動産業、物品賃貸業	6	3	50.0%	0	11	0	0.0%	0
9.学術研究、専門・技術サービス業	23	22	95.7%	1	23	1	4.3%	0
10.宿泊業、飲食サービス業	44	44	100.0%	3	31	7	22.6%	1
11.生活関連サービス業	2	2	100.0%	0	2	0	0.0%	0
12.教育、学習支援業	30	24	80.0%	0	31	2	6.5%	0
13.医療、福祉	664	653	98.3%	11	272	65	23.9%	1
14.複合サービス業	12	11	91.7%	2	15	1	6.7%	0
15.サービス業	9	6	66.7%	0	11	0	0.0%	0
16.その他	78	78	100.0%	6	100	49	49.0%	0
<b>【規模別】</b>								
10人未満	25	25	100.0%	0	24	4	16.7%	0
10人～29人	76	76	100.0%	13	62	8	12.9%	2
30人～99人	163	162	99.4%	4	144	10	6.9%	2
100人～299人	223	206	92.4%	2	304	79	26.0%	0
300人以上	734	707	96.3%	7	333	62	18.6%	2

(注) 集計対象は出産者数(又は配偶者が出産した者の数)及び出産後の状況について回答があった事業所。

(10) 育児休業制度の利用期間および人数

育児休業を開始した者の利用期間についてたずねたところ、女性で最も多かった利用期間は「6か月以上1年未満」(65.8%)、次いで「1年以上2年未満(23.3%)」となっている。男性は「1か月未満」(38.8%)がもっとも多かった

図表15 育児休業制度の利用期間および人数



(単位：人)

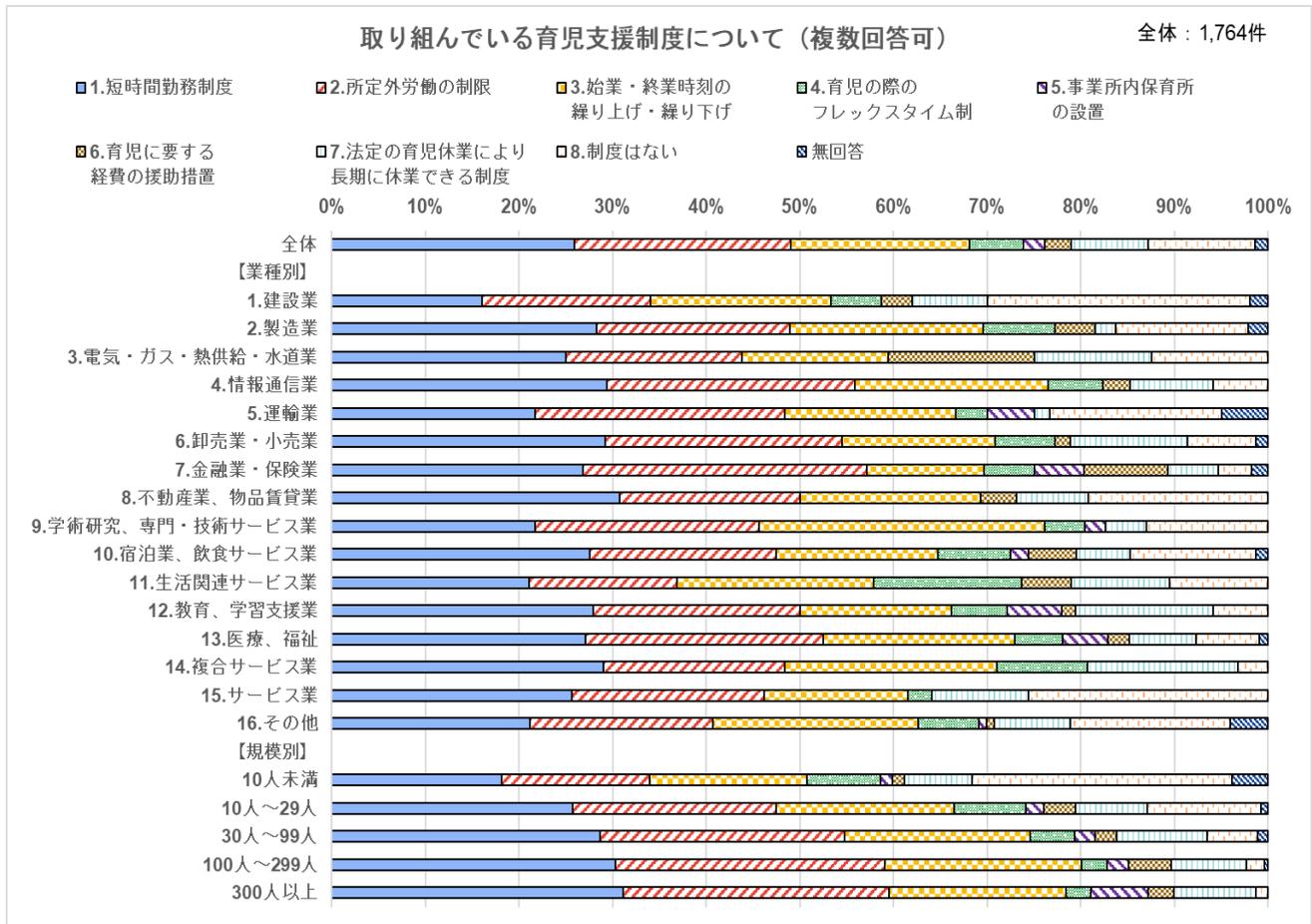
	合計	1ヶ月未満	1ヶ月以上6ヶ月未満	6ヶ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上
女性	1,212	17	68	798	282	39	8
男性	147	57	56	14	9	1	10
計	1,359	74	124	812	291	40	18

(注) 集計対象は、「育児休業を開始した者」の利用期間について回答があった事業所の人数。

(11) 取り組んでいる育児支援制度について

育児支援制度等の内容についてたずねたところ、「短時間勤務制度」(25.9%)が最も多く、次いで「所定外労働の制限」(23.1%)、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」(19.0%)の順となっている。

図表16 取り組んでいる育児支援制度について



業種	1.短時間勤務制度	2.所定外労働の制限	3.始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ	4.育児の際のフレックスタイム制	5.事業所内保育所の設置	6.育児に要する経費の援助措置	7.法定の育児休業により長期に休業できる制度	8.制度はない	無回答
全体	25.9%	23.1%	19.0%	5.8%	2.3%	2.8%	8.2%	11.5%	1.4%
【業種別】									
1.建設業	16.0%	18.0%	19.3%	5.3%	0.0%	3.3%	8.0%	28.0%	2.0%
2.製造業	28.3%	20.7%	20.7%	7.6%	0.0%	4.3%	2.2%	14.1%	2.2%
3.電気・ガス・熱供給・水道業	25.0%	18.8%	15.6%	0.0%	0.0%	15.6%	12.5%	12.5%	0.0%
4.情報通信業	29.4%	26.5%	20.6%	5.9%	0.0%	2.9%	8.8%	5.9%	0.0%
5.運輸業	21.7%	26.7%	18.3%	3.3%	5.0%	0.0%	1.7%	18.3%	5.0%
6.卸売業・小売業	29.2%	25.3%	16.3%	6.4%	0.0%	1.6%	12.5%	7.4%	1.3%
7.金融業・保険業	26.8%	30.4%	12.5%	5.4%	5.4%	8.9%	5.4%	3.6%	1.8%
8.不動産業、物品賃貸業	30.8%	19.2%	19.2%	0.0%	0.0%	3.8%	7.7%	19.2%	0.0%
9.学術研究、専門・技術サービス業	21.7%	23.9%	30.4%	4.3%	2.2%	0.0%	4.3%	13.0%	0.0%
10.宿泊業、飲食サービス業	27.6%	19.9%	17.3%	7.7%	1.9%	5.1%	5.8%	13.5%	1.3%
11.生活関連サービス業	21.1%	15.8%	21.1%	15.8%	0.0%	5.3%	10.5%	10.5%	0.0%
12.教育、学習支援業	27.9%	22.1%	16.2%	5.9%	5.9%	1.5%	14.7%	5.9%	0.0%
13.医療、福祉	27.1%	25.4%	20.4%	5.2%	4.8%	2.3%	7.1%	6.7%	1.0%
14.複合サービス業	29.0%	19.4%	22.6%	9.7%	0.0%	0.0%	16.1%	3.2%	0.0%
15.サービス業	25.6%	20.5%	15.4%	2.6%	0.0%	0.0%	10.3%	25.6%	0.0%
16.その他	21.1%	19.5%	22.0%	6.5%	0.8%	0.8%	8.1%	17.1%	4.1%
【規模別】									
10人未満	18.1%	15.8%	16.8%	7.8%	1.3%	1.3%	7.3%	27.7%	3.9%
10人～29人	25.7%	21.7%	19.0%	7.6%	1.9%	3.4%	7.6%	12.2%	0.8%
30人～99人	28.6%	26.1%	19.8%	4.7%	2.3%	2.3%	9.7%	5.4%	1.1%
100人～299人	30.3%	28.7%	21.1%	2.7%	2.3%	4.6%	8.0%	1.9%	0.4%
300人以上	31.1%	28.4%	18.9%	2.7%	6.1%	2.7%	8.8%	1.4%	0.0%

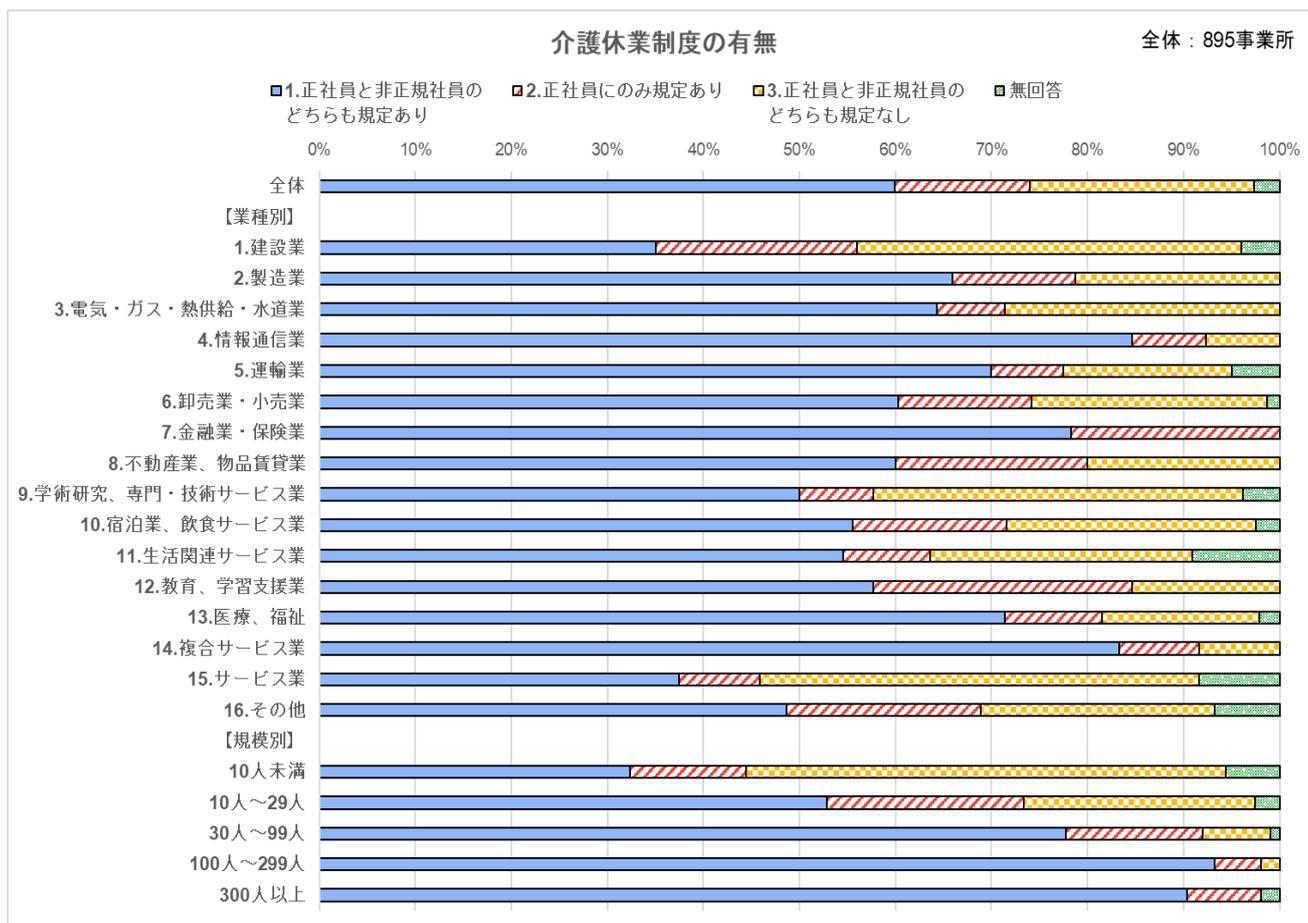
(12) 介護休業制度の有無

介護休業制度を就業規則で規定している事業所は「正社員及び非正規社員のどちらも規定あり」が 59.9%、「正社員のみ規定あり」が 14.1%、介護休業制度を規定していない事業所は 23.4%となっている。

業種別にみると、「正社員及び非正規社員のどちらも規定あり」の事業所割合が高い業種は、「情報通信業」(84.6%)、「複合サービス業(郵便局、協同組合など)」(83.3%) となっている

従業員規模別にみると、「規定あり」の事業所割合については従業員規模が大きいほうが介護休業制度を規定している割合は高い。

図表 17 介護休業制度の有無

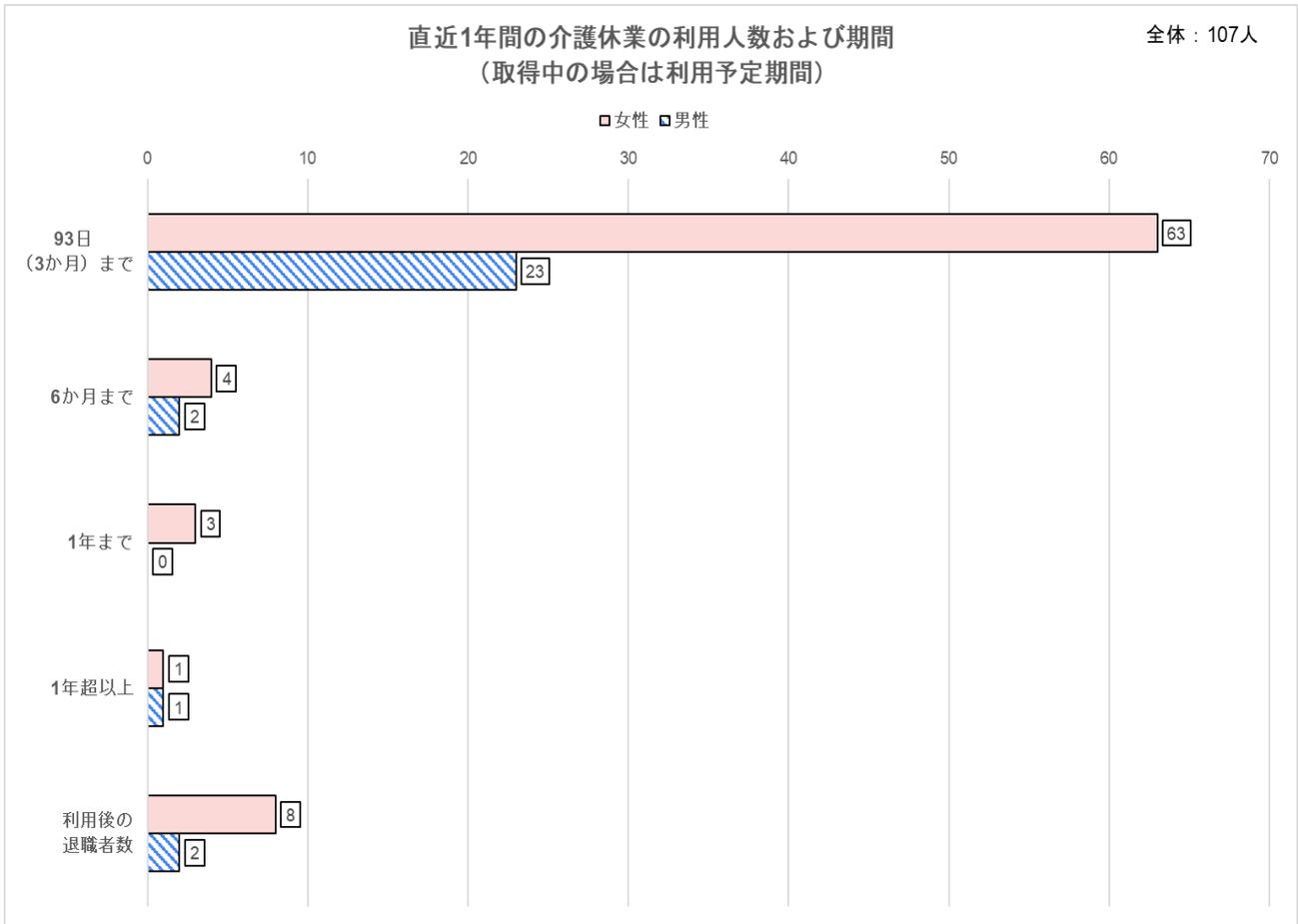


業種	1.正社員と非正規社員のどちらも規定あり	2.正社員にのみ規定あり	3.正社員と非正規社員のどちらも規定なし	無回答
全体	59.9%	14.1%	23.4%	2.7%
【業種別】				
1.建設業	35.0%	21.0%	40.0%	4.0%
2.製造業	66.0%	12.8%	21.3%	0.0%
3.電気・ガス・熱供給・水道業	64.3%	7.1%	28.6%	0.0%
4.情報通信業	84.6%	7.7%	7.7%	0.0%
5.運輸業	70.0%	7.5%	17.5%	5.0%
6.卸売業・小売業	60.3%	13.9%	24.5%	1.3%
7.金融業・保険業	78.3%	21.7%	0.0%	0.0%
8.不動産業、物品賃貸業	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%
9.学術研究、専門・技術サービス業	50.0%	7.7%	38.5%	3.8%
10.宿泊業、飲食サービス業	55.6%	16.0%	25.9%	2.5%
11.生活関連サービス業	54.5%	9.1%	27.3%	9.1%
12.教育、学習支援業	57.7%	26.9%	15.4%	0.0%
13.医療、福祉	71.4%	10.1%	16.4%	2.1%
14.複合サービス業	83.3%	8.3%	8.3%	0.0%
15.サービス業	37.5%	8.3%	45.8%	8.3%
16.その他	48.6%	20.3%	24.3%	6.8%
【規模別】				
10人未満	32.4%	12.0%	50.0%	5.6%
10人～29人	52.9%	20.5%	24.1%	2.5%
30人～99人	77.7%	14.2%	7.1%	0.9%
100人～299人	93.3%	4.8%	1.9%	0.0%
300人以上	90.4%	7.7%	0.0%	1.9%

(13) 介護休業の利用人数および期間

直近1年間（令和元年8月1日～令和2年7月31日）に介護休業を取得した人数は107人で、利用期間については「93日（3ヶ月）まで」が最も利用人数が多く、女性63人、男性23人となっている。

図表18 介護休業の利用人数および期間



	合計	93日(3か月)まで	6か月まで	1年まで	1年超以上	利用後の退職者数
女性	79	63	4	3	1	8
男性	28	23	2	0	1	2
計	107	86	6	3	2	10

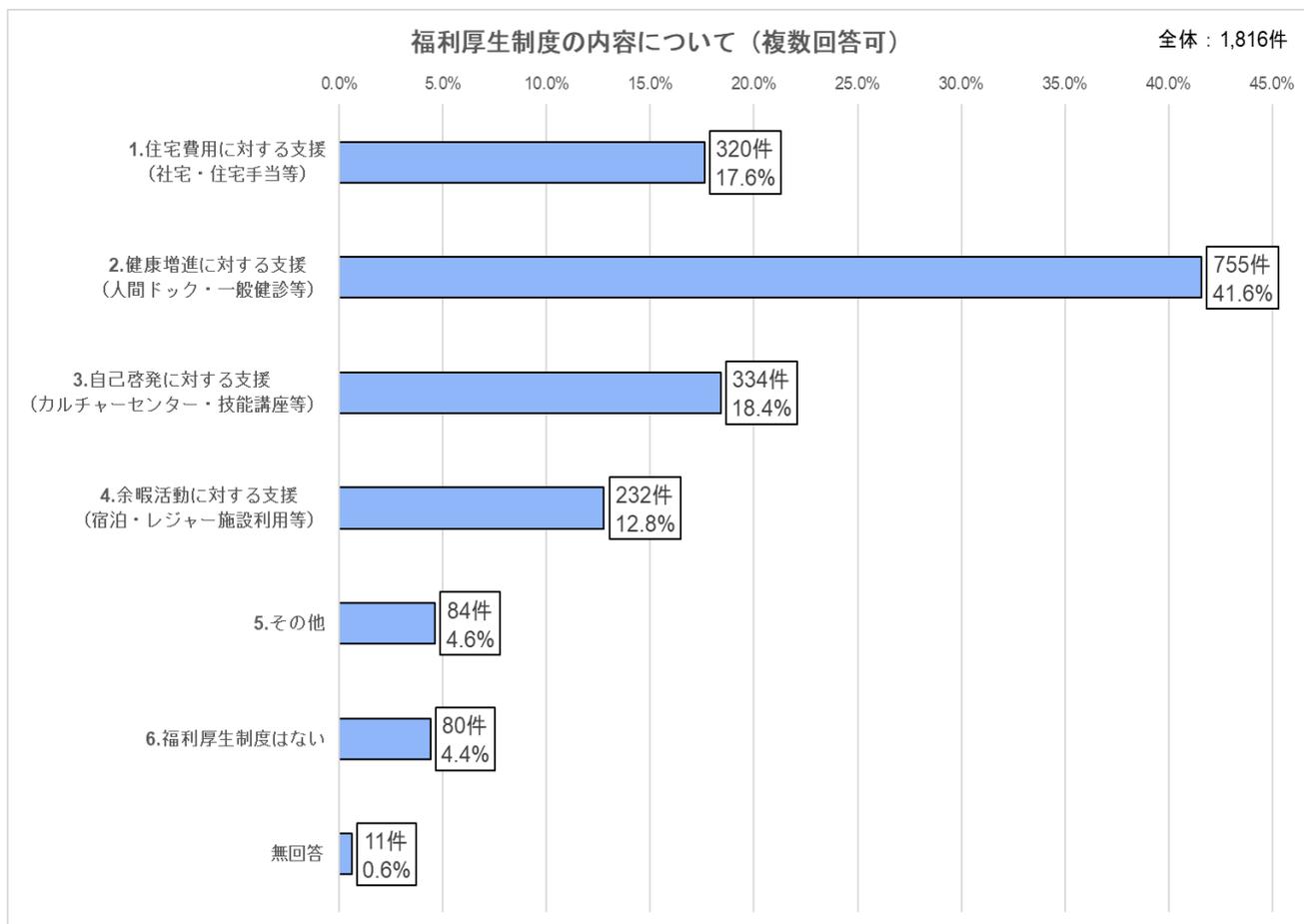
	合計	93日(3か月)まで	6か月まで	1年まで	1年超以上	利用後の退職者数
10人未満	11	8	1	0	0	2
10人～29人	3	2	1	0	0	0
30人～99人	11	8	0	1	0	2
100人～299人	21	17	0	2	2	0
300人以上	61	51	4	0	0	6
計	107	86	6	3	2	10

(注) 集計対象は、当該設問に回答があった事業所。

(14) 福利厚生制度の内容

福利厚生制度の内容については「健康増進に対する支援」が最も多く、41.6%（755件）となっている。次いで「自己啓発に対する支援（カルチャーセンター・技能講座等）」が18.4%（334件）、「住宅費用に対する支援（社宅・住宅手当等）」が17.6%（320件）、「余暇活動に対する支援（宿泊・レジャー施設利用等）」が12.8%（232件）となっている。「その他」としては、「インフルエンザ予防接種・コロナ感染予防対策」、「スポーツジム等使用の際の助成金」、などの回答があった。

図表19 福利厚生制度の内容

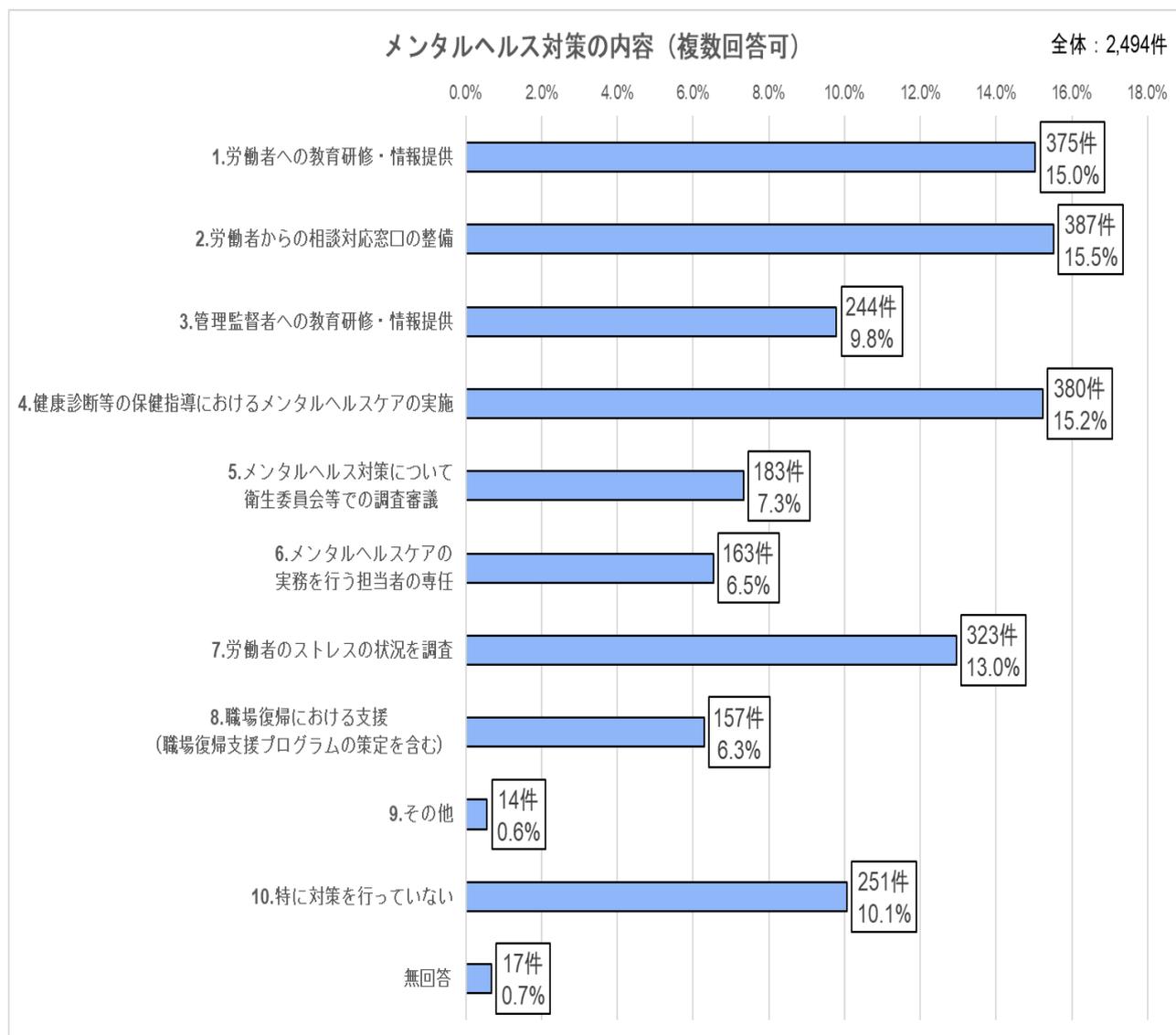


	合計	1.住宅費用に対する支援 (社宅・住宅手当等)	2.健康増進に対する支援 (人間ドック・一般健診等)	3.自己啓発に対する支援 (カルチャーセンター・技能講座等)	4.余暇活動に対する支援 (宿泊・レジャー施設利用等)	5.その他	6.福利厚生制度はない	無回答
件数	1,816	320	755	334	232	84	80	11
割合	100.0%	17.6%	41.6%	18.4%	12.8%	4.6%	4.4%	0.6%

(15) メンタルヘルス対策の内容

メンタルヘルス対策を実施している事業所に対して、実施した対策をたずねたところ、「労働者からの相談対応窓口の整備」(15.5%)が最も多く、次いで「健康診断等の保健指導におけるメンタルヘルスケアの実施」(15.2%)、「労働者への研修・情報提供」(15.0%)、などとなっている。「その他」の内容としては、「ストレスチェック」の活用や「産業医の面談」などの回答があった。

図表20 メンタルヘルス対策の内容について

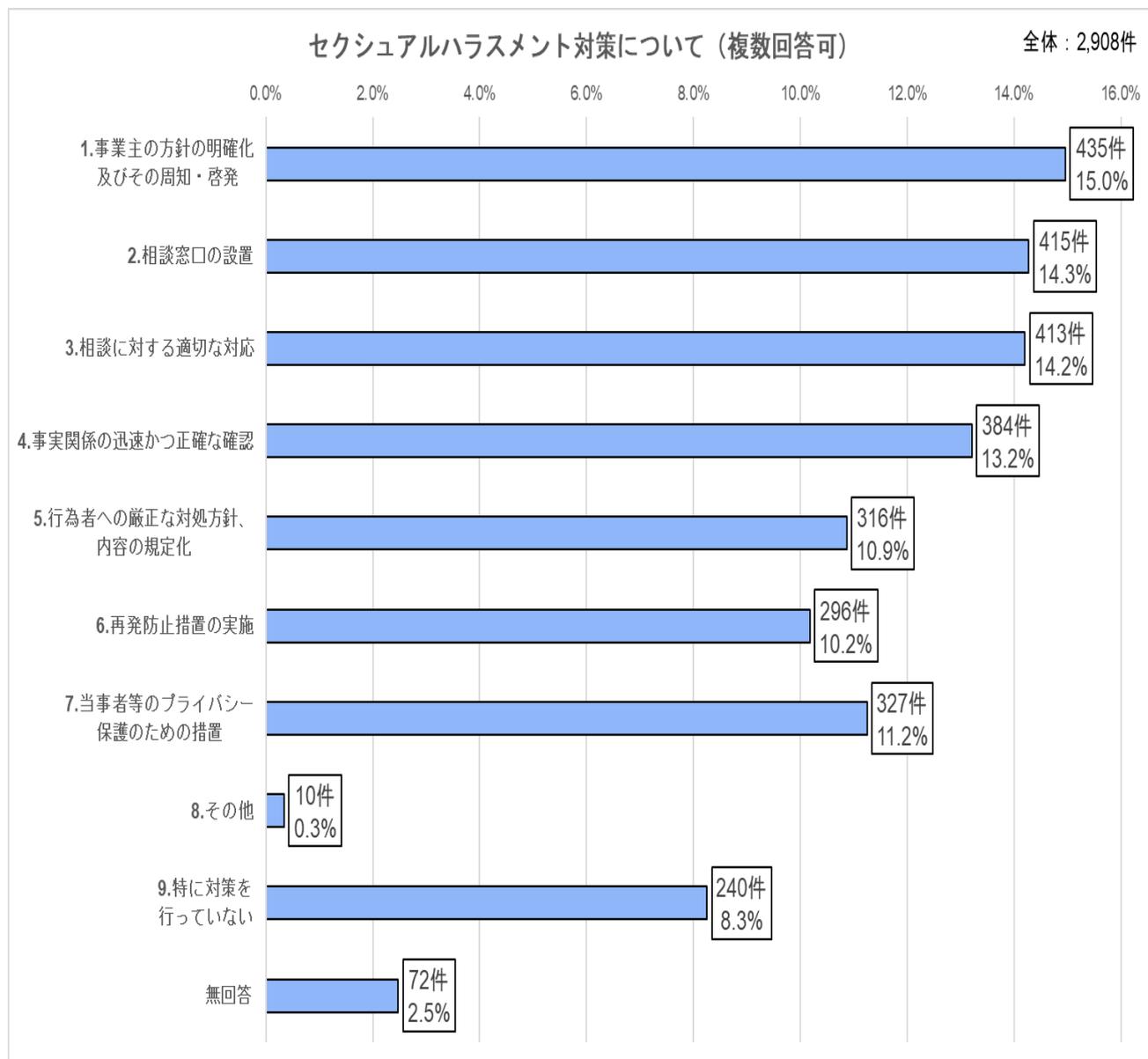


業種	合計	1.労働者への教育研修・情報提供	2.労働者からの相談対応窓口の整備	3.管理監督者への教育研修・情報提供	4.健康診断等の保健指導におけるメンタルヘルスケアの実施	5.メンタルヘルス対策について衛生委員会等での調査審議	6.メンタルヘルスケアの実務を行う担当者の専任	7.労働者のストレスの状況を調査	8.職場復帰における支援(職場復帰支援プログラムの策定を含む)	9.その他	10.特に対策を行っていない	無回答
件数	2,494	375	387	244	380	183	163	323	157	14	251	17
割合	100.0%	15.0%	15.5%	9.8%	15.2%	7.3%	6.5%	13.0%	6.3%	0.6%	10.1%	0.7%

(16-1) セクシュアルハラスメント対策の実施について

セクシュアルハラスメント対策を実施している内容について、「事業主の方針の明確化及びその周知・啓発」(15.0%)が最も高く、次いで「相談窓口の設置」(14.3%)、「相談に対する適切な対応」(14.2%)となっている。「その他」の内容としては、「就業規則の開示」や「臨床心理士の常駐」などの回答があった。

図表2-1 セクシュアルハラスメント対策の実施について

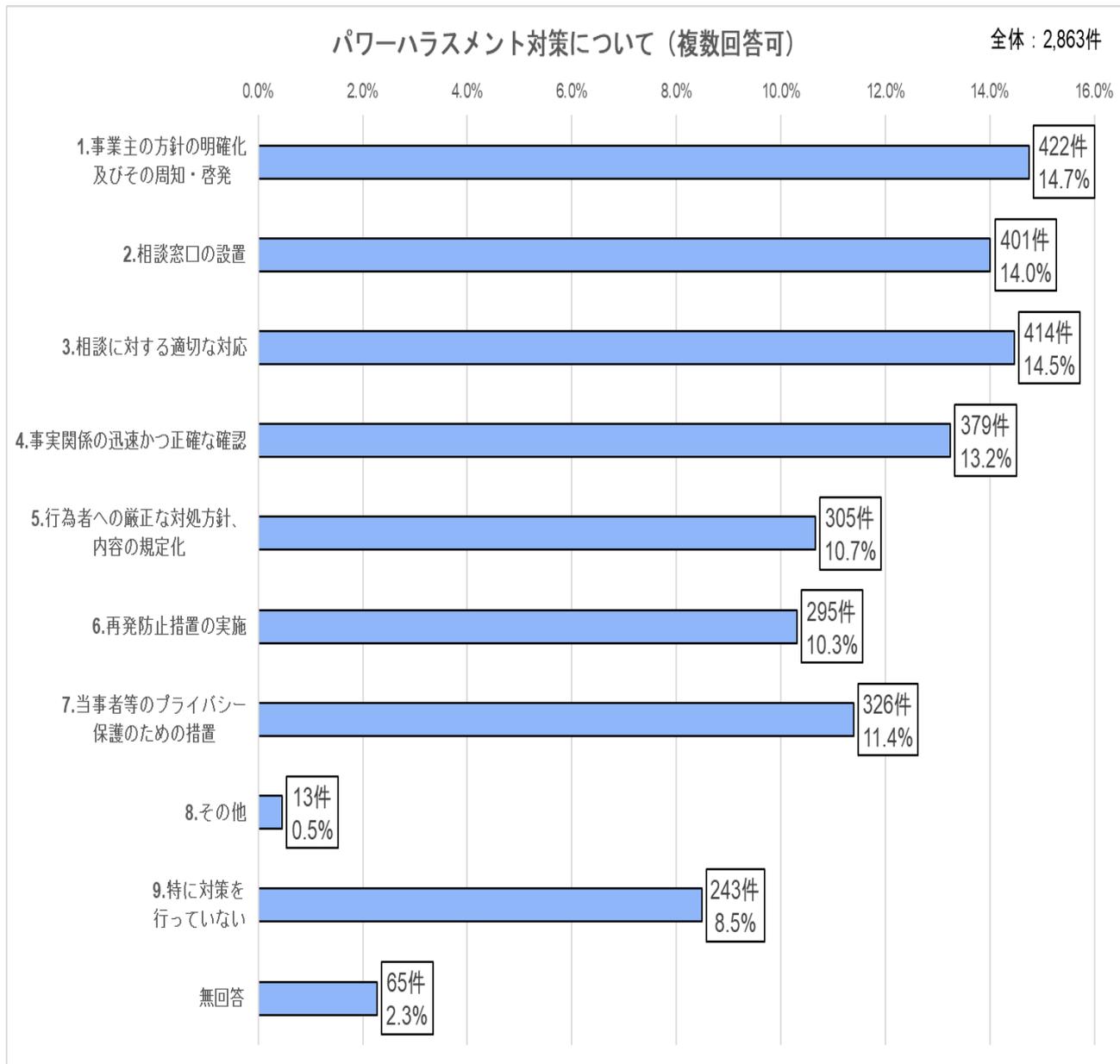


業種	合計	1.事業主の方針の明確化及びその周知・啓発	2.相談窓口の設置	3.相談に対する適切な対応	4.事実関係の迅速かつ正確な確認	5.行為者への厳正な対処方針、内容の規定化	6.再発防止措置の実施	7.当事者等のプライバシー保護のための措置	8.その他	9.特に対策を行っていない	無回答
件数	2,908	435	415	413	384	316	296	327	10	240	72
割合	100.0%	15.0%	14.3%	14.2%	13.2%	10.9%	10.2%	11.2%	0.3%	8.3%	2.5%

(16-2) パワーハラスメント対策の実施について

パワーハラスメント対策を実施している内容について、「事業主の方針の明確化及びその周知・啓発」(14.7%)が最も高く、次いで「相談に対する適切な対応」(14.5%)、「相談窓口の設置」(14.0%)となっている。「その他」の内容としては、「就業規則の開示」や「臨床心理士の常駐」など、セクハラ対策に準じた取扱いとの回答となっている。

図表22 パワーハラスメント対策の実施について

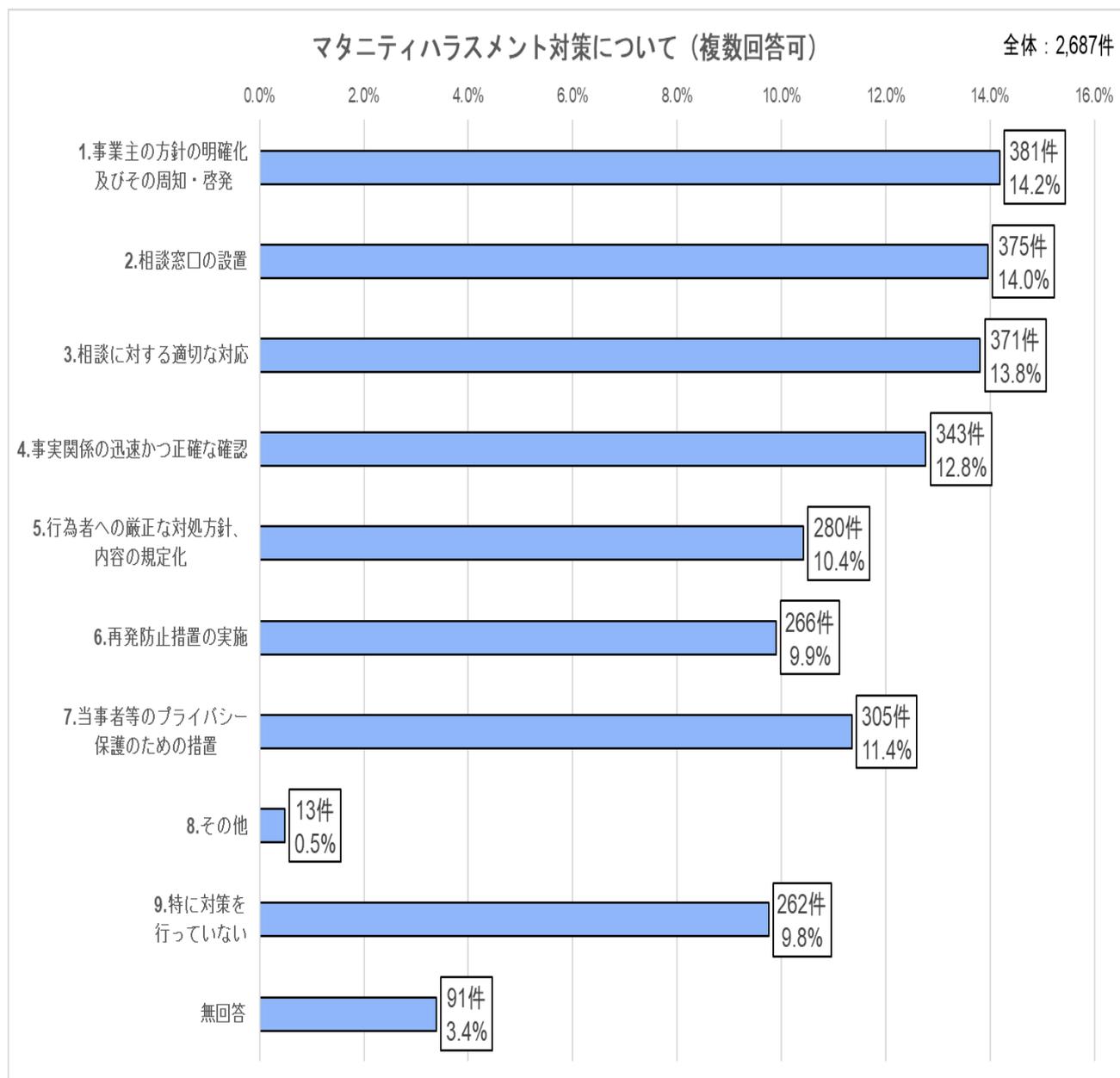


業種	合計	1.事業主の方針の明確化及びその周知・啓発	2.相談窓口の設置	3.相談に対する適切な対応	4.事実関係の迅速かつ正確な確認	5.行為者への厳正な対処方針、内容の規定化	6.再発防止措置の実施	7.当事者等のプライバシー保護のための措置	8.その他	9.特に対策を行っていない	無回答
件数	2,863	422	401	414	379	305	295	326	13	243	65
割合	100.0%	14.7%	14.0%	14.5%	13.2%	10.7%	10.3%	11.4%	0.5%	8.5%	2.3%

(16-3) マタニティハラスメント対策の実施について

マタニティハラスメント対策を実施している内容について、「事業主の方針の明確化及びその周知・啓発」(14.2%)が最も高く、次いで「相談窓口の設置」(14.0%)、「相談に対する適切な対応」(13.8%)、となっている。「その他」の内容としては、「就業規則の開示」や「臨床心理士の常駐」など、セクハラ対策に準じた取扱いとの回答となっている。

図表23 マタニティハラスメント対策の実施について

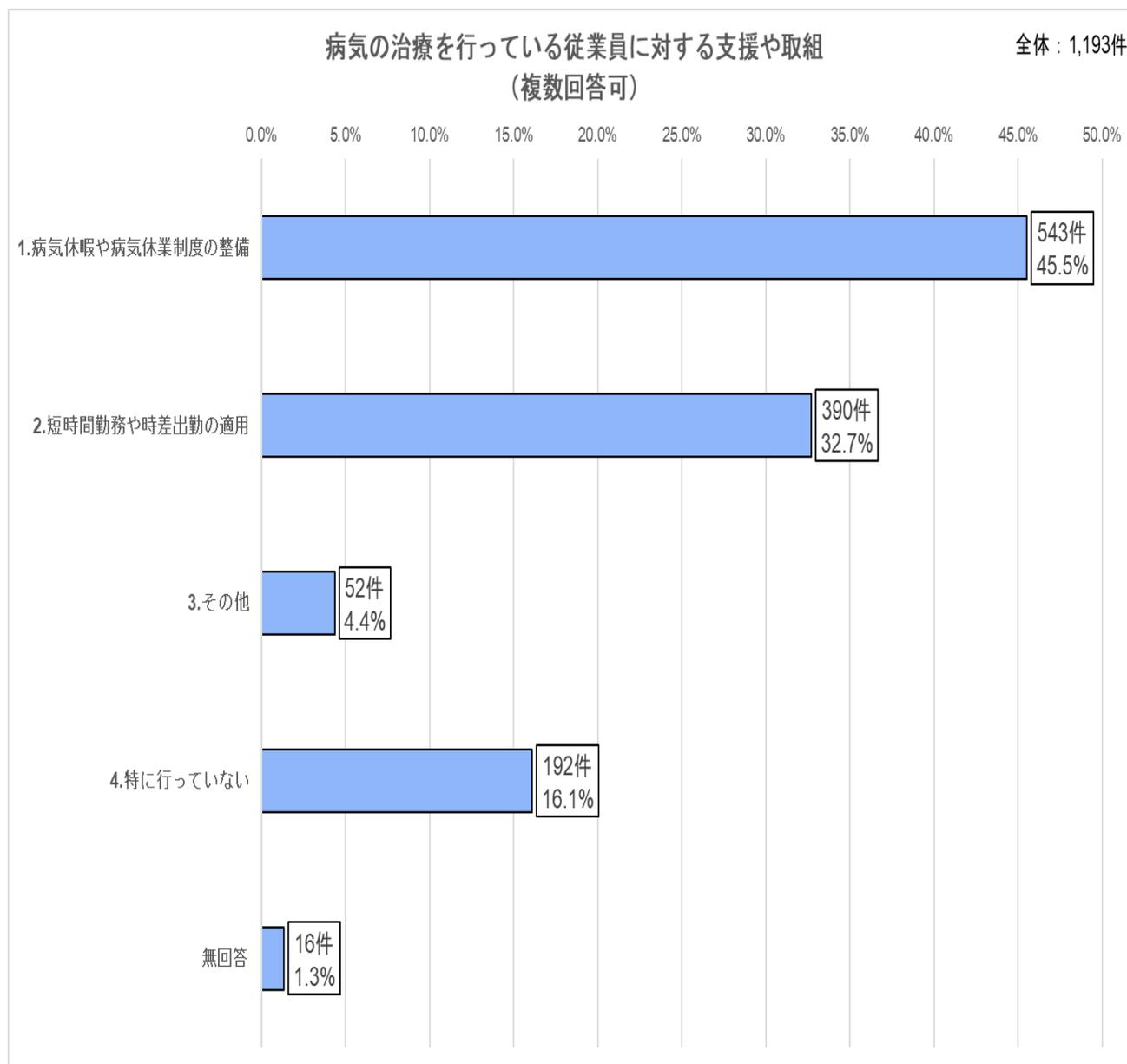


業種	合計	1.事業主の方針の明確化及びその周知・啓発	2.相談窓口の設置	3.相談に対する適切な対応	4.事実関係の迅速かつ正確な確認	5.行為者への厳正な対処方針、内容の規定化	6.再発防止措置の実施	7.当事者等のプライバシー保護のための措置	8.その他	9.特に対策を行っていない	無回答
件数	2,687	381	375	371	343	280	266	305	13	262	91
割合	100.0%	14.2%	14.0%	13.8%	12.8%	10.4%	9.9%	11.4%	0.5%	9.8%	3.4%

(17) 病気の治療を行っている従業員に対する支援や取組

病気の治療を行っている従業員に対する支援や取組を実施している事業所に対して、実施した支援や取組をたずねたところ、もっとも多かったのは「病気休暇や病気休業制度の整備」(45.5%)、次いで「短時間勤務や時差出勤の適用 (32.7%)、「特に行っていない」(16.1%)と続く。「その他」の内容としては、「復職プログラム」の実施や「業務の配置換え」、「保健師の面談」などの回答があった。

図表 2 4 病気の治療を行っている従業員に対する支援や取組



業種	合計	1.病気休暇や病気休業制度の整備	2.短時間勤務や時差出勤の適用	3.その他	4.特に行っていない	無回答
件数	1,193	543	390	52	192	16
割合	100.0%	45.5%	32.7%	4.4%	16.1%	1.3%

(18) 管理職に占める男女割合

回答事業所のうち、女性役職者数の占める割合は全体で26.8%となっている。また、係長相当職に占める女性の割合は35.3%となっている。課長相当職に占める女性の割合は22.6%、部長相当職に占める女性の割合は17.6%となっている。

業種別にみると、係長相当職以上の女性管理職割合が高い業種は、「医療、福祉」(47.5%)、となっている。一方、女性管理職割合の低い業種は、「運輸業」(10.1%)、「建設業」(10.7%)となっている。

図表25 管理職に占める男女割合(実数)

	役職者数合計	役職者(男性)	役職者(女性)	部長相当職の役職者数計	部長相当職(男性)	部長相当職(女性)	課長相当職の役職者数計	課長相当職(男性)	課長相当職(女性)	係長相当職の役職者数計	係長相当職(男性)	係長相当職(女性)
(単位:人)												
全体	9,562	6,999	2,563	2,204	1,817	387	3,320	2,571	749	4,038	2,611	1,427
1.建設業	652	582	70	261	232	29	186	173	13	205	177	28
2.製造業	676	585	91	134	120	14	234	206	28	308	259	49
3.電気・ガス・熱供給・水道業	503	445	58	90	85	5	190	174	16	223	186	37
4.情報通信業	371	323	48	89	81	8	129	115	14	153	127	26
5.運輸業	405	364	41	125	115	10	148	134	14	132	115	17
6.卸売業・小売業	1,325	1,000	325	232	207	25	485	408	77	608	385	223
7.金融業・保険業	826	633	193	68	64	4	324	294	30	434	275	159
8.不動産業、物品賃貸業	145	115	30	67	58	9	46	37	9	32	20	12
9.学術研究、専門・技術サービス業(広告業含む)	149	122	27	48	42	6	49	42	7	52	38	14
10.宿泊業、飲食サービス業	546	421	125	115	92	23	204	164	40	227	165	62
11.生活関連サービス業(理容、美容、銭湯、遊技業)	66	46	20	22	15	7	12	10	2	32	21	11
12.教育、学習支援業(学習塾等)	291	196	95	85	63	22	106	72	34	100	61	39
13.医療、福祉	2,619	1,376	1,243	621	437	184	852	455	397	1,146	484	662
14.複合サービス業(郵便局、協同組合など)	160	126	34	23	20	3	79	62	17	58	44	14
15.サービス業(修理、自動車整備、廃棄物処理、人材派遣など)	137	111	26	56	40	16	43	40	3	38	31	7
16.その他	691	554	137	168	146	22	233	185	48	290	223	67
規模別												
10人未満	442	307	135	204	153	51	109	79	30	129	75	54
10人～29人	999	658	341	351	246	105	300	220	80	348	192	156
30人～99人	1,882	1,405	477	517	432	85	607	470	137	758	503	255
100人～299人	2,733	2,156	577	551	484	67	1,029	814	215	1,153	858	295
300人以上	3,506	2,473	1,033	581	502	79	1,275	988	287	1,650	983	667

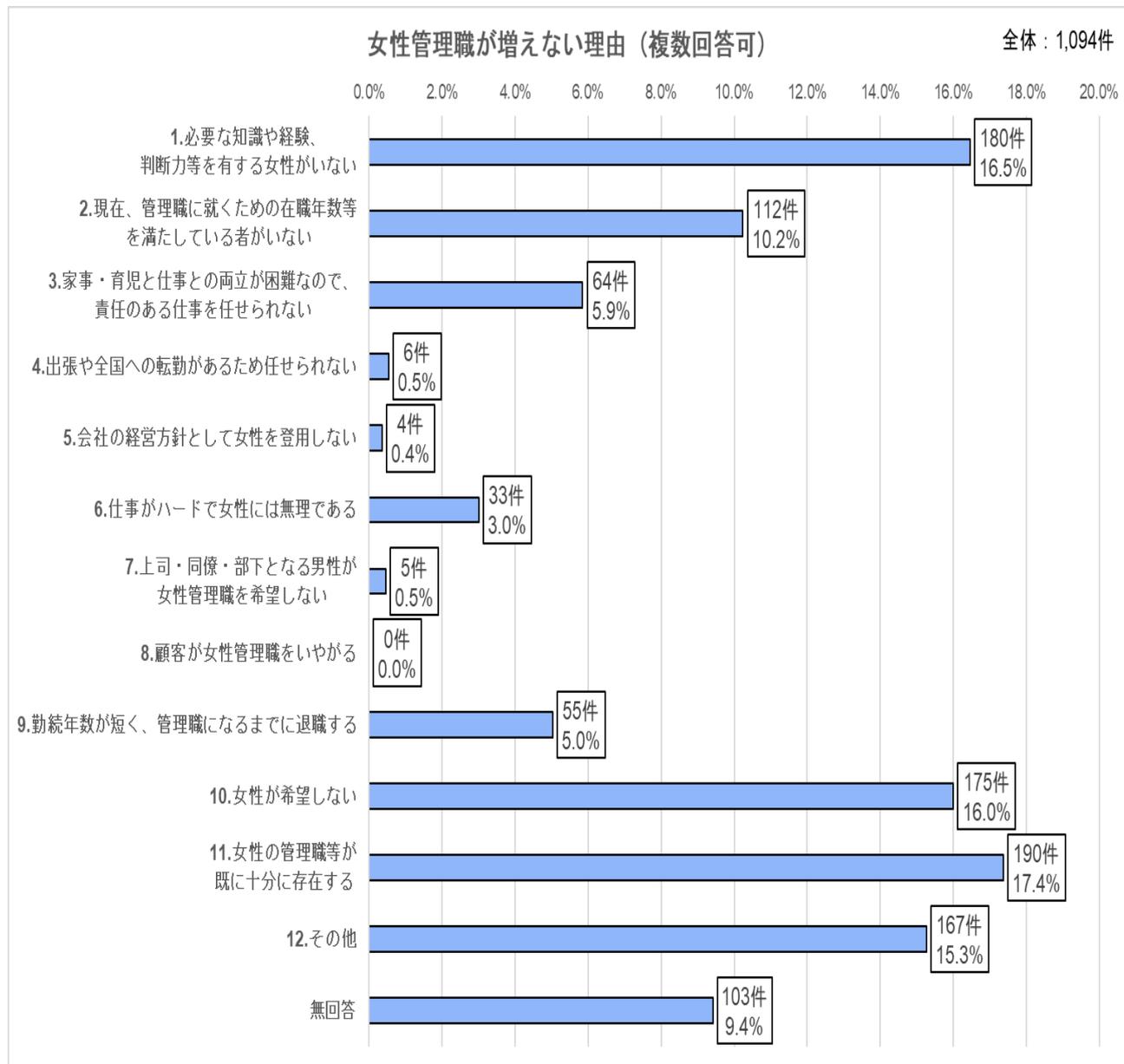
図表 2 6 管理職に占める男女割合（割合）

	役職者 数合計	役職者 （男性）	役職者 （女性）	部長 相当職の 役職者 数計	部長 相当職 （男性）	部長 相当職 （女性）	課長 相当職の 役職者 数計	課長 相当職 （男性）	課長 相当職 （女性）	係長 相当職の 役職者 数計	係長 相当職 （男性）	係長 相当職 （女性）
(単位：人)												
全体	100.0%	73.2%	26.8%	100.0%	82.4%	17.6%	100.0%	77.4%	22.6%	100.0%	64.7%	35.3%
1.建設業	100.0%	89.3%	10.7%	100.0%	88.9%	11.1%	100.0%	93.0%	7.0%	100.0%	86.3%	13.7%
2.製造業	100.0%	86.5%	13.5%	100.0%	89.6%	10.4%	100.0%	88.0%	12.0%	100.0%	84.1%	15.9%
3.電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	88.5%	11.5%	100.0%	94.4%	5.6%	100.0%	91.6%	8.4%	100.0%	83.4%	16.6%
4.情報通信業	100.0%	87.1%	12.9%	100.0%	91.0%	9.0%	100.0%	89.1%	10.9%	100.0%	83.0%	17.0%
5.運輸業	100.0%	89.9%	10.1%	100.0%	92.0%	8.0%	100.0%	90.5%	9.5%	100.0%	87.1%	12.9%
6.卸売業・小売業	100.0%	75.5%	24.5%	100.0%	89.2%	10.8%	100.0%	84.1%	15.9%	100.0%	63.3%	36.7%
7.金融業・保険業	100.0%	76.6%	23.4%	100.0%	94.1%	5.9%	100.0%	90.7%	9.3%	100.0%	63.4%	36.6%
8.不動産業、物品賃貸業	100.0%	79.3%	20.7%	100.0%	86.6%	13.4%	100.0%	80.4%	19.6%	100.0%	62.5%	37.5%
9.学術研究、専門・技術サービス業（広告業含む）	100.0%	81.9%	18.1%	100.0%	87.5%	12.5%	100.0%	85.7%	14.3%	100.0%	73.1%	26.9%
10.宿泊業、飲食サービス業	100.0%	77.1%	22.9%	100.0%	80.0%	20.0%	100.0%	80.4%	19.6%	100.0%	72.7%	27.3%
11.生活関連サービス業（理容、美容、銭湯、遊技業）	100.0%	69.7%	30.3%	100.0%	68.2%	31.8%	100.0%	83.3%	16.7%	100.0%	65.6%	34.4%
12.教育、学習支援業（学習塾等）	100.0%	67.4%	32.6%	100.0%	74.1%	25.9%	100.0%	67.9%	32.1%	100.0%	61.0%	39.0%
13.医療、福祉	100.0%	52.5%	47.5%	100.0%	70.4%	29.6%	100.0%	53.4%	46.6%	100.0%	42.2%	57.8%
14.複合サービス業（郵便局、協同組合など）	100.0%	78.8%	21.3%	100.0%	87.0%	13.0%	100.0%	78.5%	21.5%	100.0%	75.9%	24.1%
15.サービス業（修理、自動車整備、廃棄物処理、人材派遣など）	100.0%	81.0%	19.0%	100.0%	71.4%	28.6%	100.0%	93.0%	7.0%	100.0%	81.6%	18.4%
16.その他	100.0%	80.2%	19.8%	100.0%	86.9%	13.1%	100.0%	79.4%	20.6%	100.0%	76.9%	23.1%
規模別												
10人未満	100.0%	69.5%	30.5%	100.0%	75.0%	25.0%	100.0%	72.5%	27.5%	100.0%	58.1%	41.9%
10人～29人	100.0%	65.9%	34.1%	100.0%	70.1%	29.9%	100.0%	73.3%	26.7%	100.0%	55.2%	44.8%
30人～99人	100.0%	74.7%	25.3%	100.0%	83.6%	16.4%	100.0%	77.4%	22.6%	100.0%	66.4%	33.6%
100人～299人	100.0%	78.9%	21.1%	100.0%	87.8%	12.2%	100.0%	79.1%	20.9%	100.0%	74.4%	25.6%
300人以上	100.0%	70.5%	29.5%	100.0%	86.4%	13.6%	100.0%	77.5%	22.5%	100.0%	59.6%	40.4%

(19) 女性管理職が増えない理由

女性管理職が増えない理由をたずねたところ、「女性の管理職等が既に十分に存在する」(17.4%)が最も多く、「必要な知識や経験、判断力等を有する女性がない」が16.5%、「女性が希望しない」が16.0%などとなっている。「その他」の内容としては、「女性の正規職員が少ない」、「家事、育児と仕事との両立が不安で希望しない」、事業規模によっては「少人数の組織であるため、管理職を置いてない」などの回答があった。

図表27 女性管理職が増えない理由

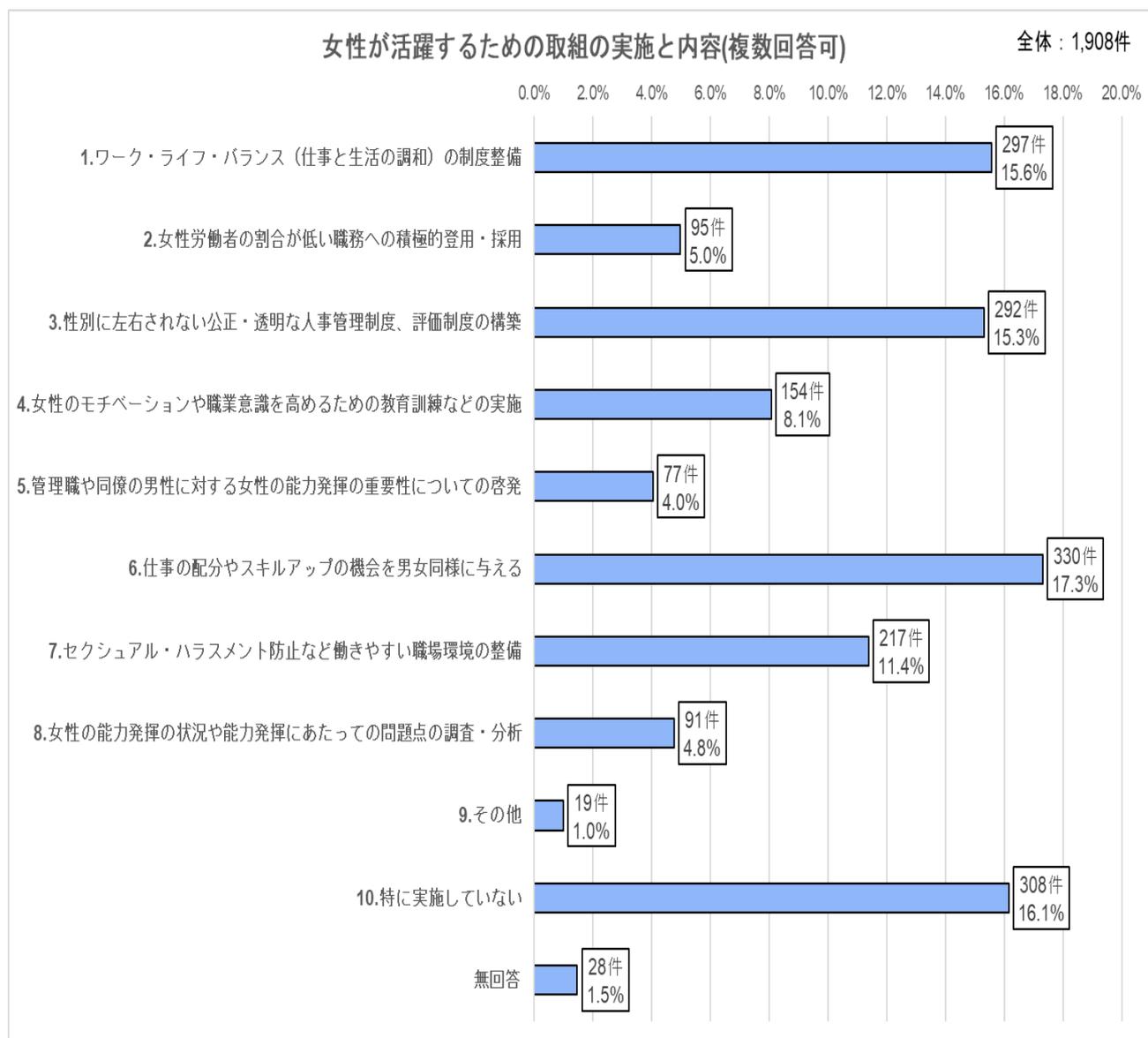


業種	合計	1.必要な知識や経験、判断力等を有する女性がない	2.現在、管理職に就くための在職年数等を満たしている者がいない	3.家事・育児と仕事との両立が困難なので、責任のある仕事を任せられない	4.出張や全国への転勤があるため任せられない	5.会社の経営方針として女性を登用しない	6.仕事がハードで女性には無理である	7.上司・同僚・部下となる男性が女性管理職を希望しない	8.顧客が女性管理職をいやがる	9.勤続年数が短く、管理職になるまでに退職する	10.女性が希望しない	11.女性の管理職等が既に十分に存在する	12.その他	無回答
件数	1,094	180	112	64	6	4	33	5	0	55	175	190	167	103
割合	100.0%	16.5%	10.2%	5.9%	0.5%	0.4%	3.0%	0.5%	0.0%	5.0%	16.0%	17.4%	15.3%	9.4%

(20) 女性が活躍するための取組の実施と内容

女性が活躍するための取組の実施についてたずねたところ、「仕事の配分やスキルアップの機会を男女同様に与えること」(17.3%)が最も多く、次いで「特に実施していない」(16.1%)、「ワーク・ライフ・バランス(仕事と家庭(生活)の調和)の制度整備、制度活用促進」(15.6%)、「性別に左右されない公正・透明な人事管理制度、評価制度の構築」(15.3%)、となっている。「その他」の内容としては、「性別の垣根なく取り組みを実施している」、「職場の9割が女性」、「女性管理職比率向上委員会の設置、委員会主催の研修等の実施」などの回答があった。

図表28 女性が活躍するための取組の実施と内容

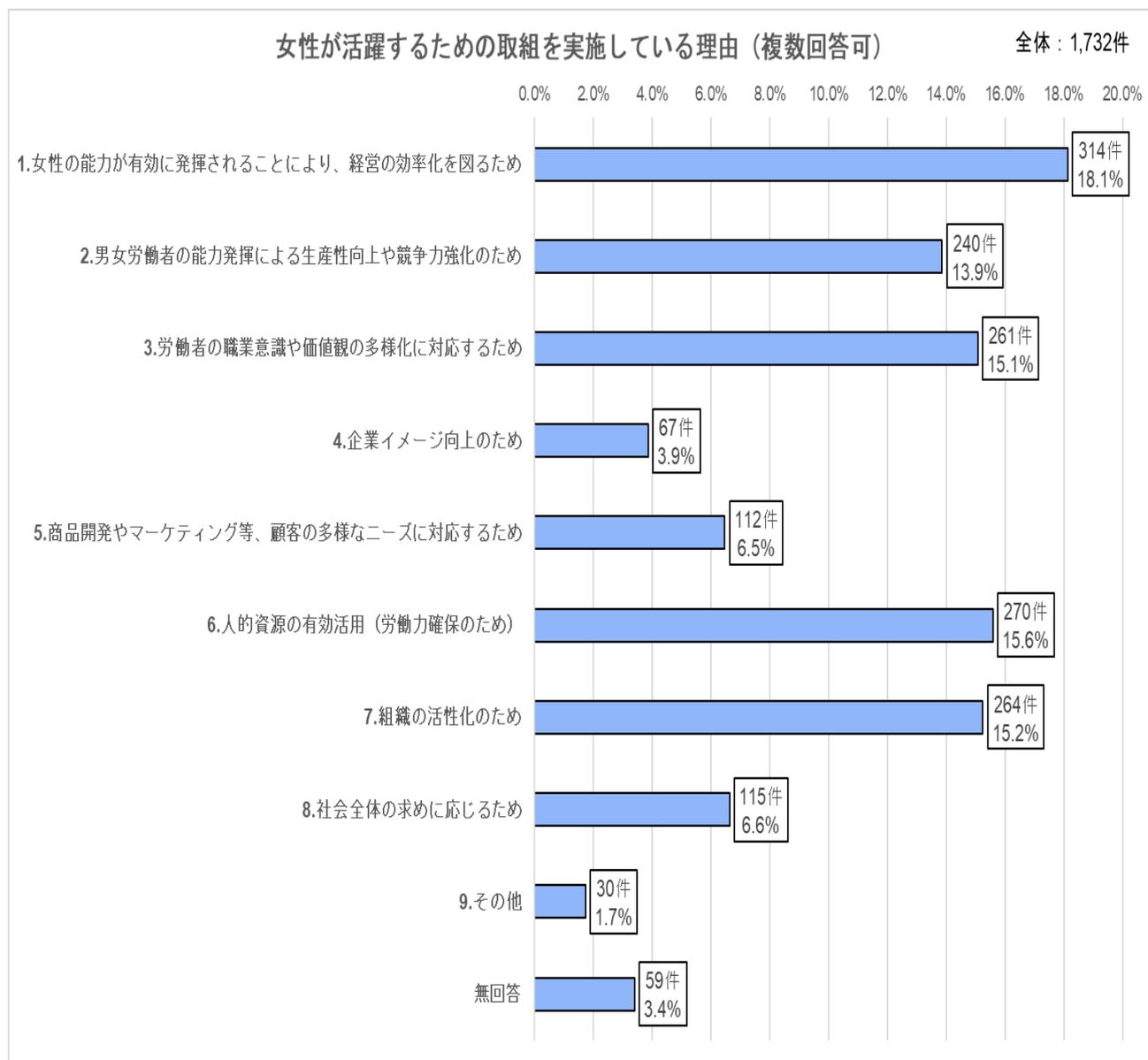


業種	合計	1.ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の制度整備	2.女性労働者の割合が低い職務への積極的登用・採用	3.性別に左右されない公正・透明な人事管理制度、評価制度の構築	4.女性のモチベーションや職業意識を高めるための教育訓練などの実施	5.管理職や同僚の男性に対する女性の能力発揮の重要性についての啓発	6.仕事の配分やスキルアップの機会を男女同様に与える	7.セクシュアル・ハラスメント防止など働きやすい職場環境の整備	8.女性の能力発揮の状況や能力発揮にあたっての問題点の調査・分析	9.その他	10.特に実施していない	無回答
件数	1,908	297	95	292	154	77	330	217	91	19	308	28
割合	100.0%	15.6%	5.0%	15.3%	8.1%	4.0%	17.3%	11.4%	4.8%	1.0%	16.1%	1.5%

(21) 女性が活躍するための取組を実施している理由

女性が活躍するための取組を実施している事業所に実施している理由をたずねたところ、「女性の能力が有効に発揮されることにより、経営の効率化を図るため」(18.1%)が最も多く、次いで「人的資源の有効活用(労働力確保のため)」(15.6%)、「組織の活性化のため」(15.2%)、「労働者の職業意識や価値観の多様化に対応するため」(15.1%)と続いている。「その他」の内容としては、「女性が多い職場なので必要」、「男女関係なく評価している」、「出産後も職場復帰できる安心感をもってもらうことで長く活躍してもらえる」などの回答があった。

図表 29 女性が活躍するための取組を実施している理由



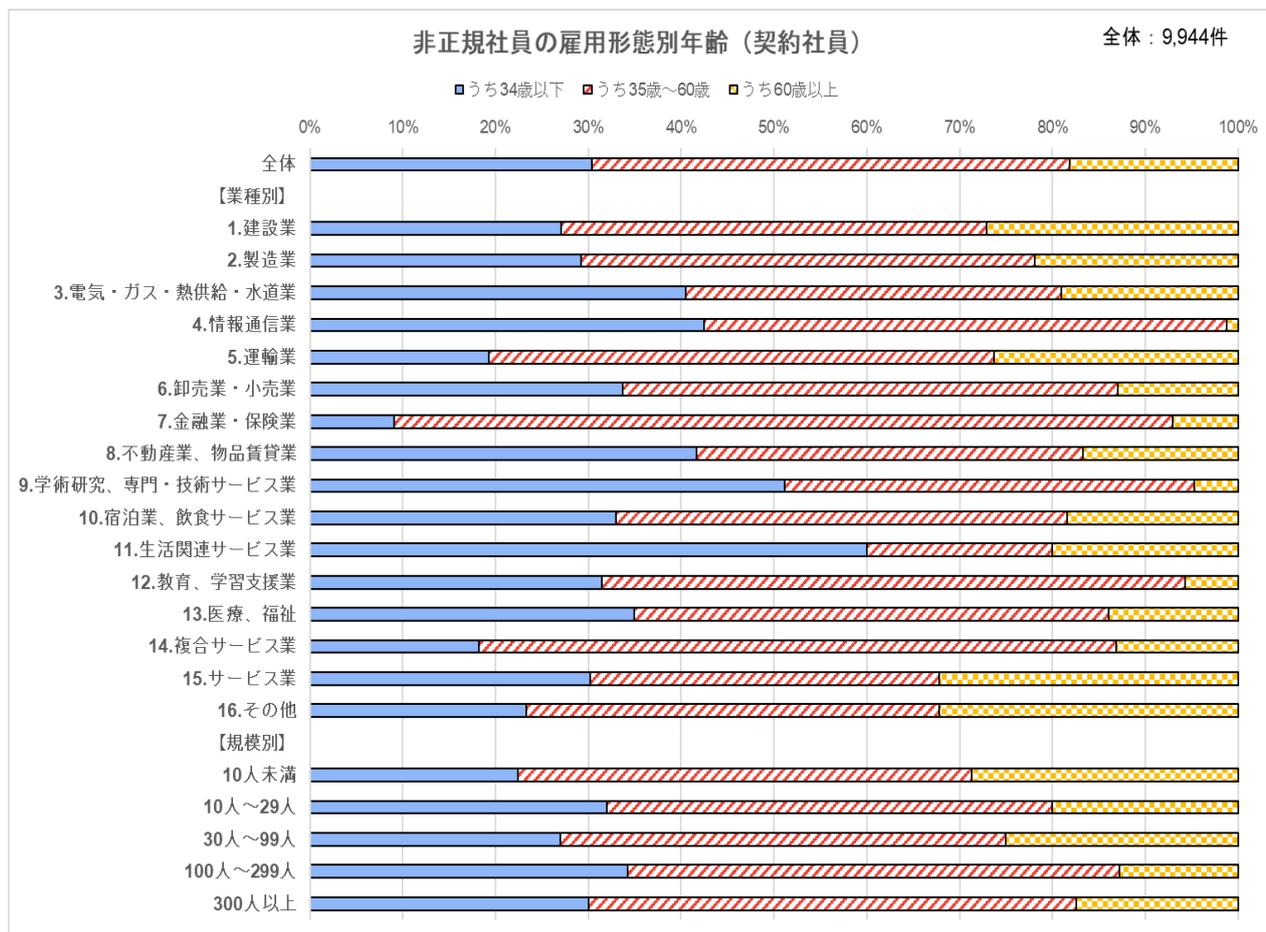
業種	合計	1.女性の能力が有効に発揮されることにより、経営の効率化を図るため	2.男女労働者の能力発揮による生産性向上や競争力強化のため	3.労働者の職業意識や価値観の多様化に対応するため	4.企業イメージ向上のため	5.商品開発やマーケティング等、顧客の多様なニーズに対応するため	6.人的資源の有効活用(労働力確保のため)	7.組織の活性化のため	8.社会全体の求めに応じるため	9.その他	無回答
件数	1,732	314	240	261	67	112	270	264	115	30	59
割合	100.0%	18.1%	13.9%	15.1%	3.9%	6.5%	15.6%	15.2%	6.6%	1.7%	3.4%

(22) 非正規社員の雇用形態別年齢

	合計人数	うち34歳以下	うち35歳～60歳	うち60歳以上
契約社員	9,944	3,023	5,115	1,806
パートタイム	10,635	2,889	4,673	3,073
派遣労働者	1,285	450	715	120
その他	1,181	617	561	3

※記入があった件数を記載

図表30-1 非正規社員の雇用形態別年齢（契約社員）



契約社員【実数】

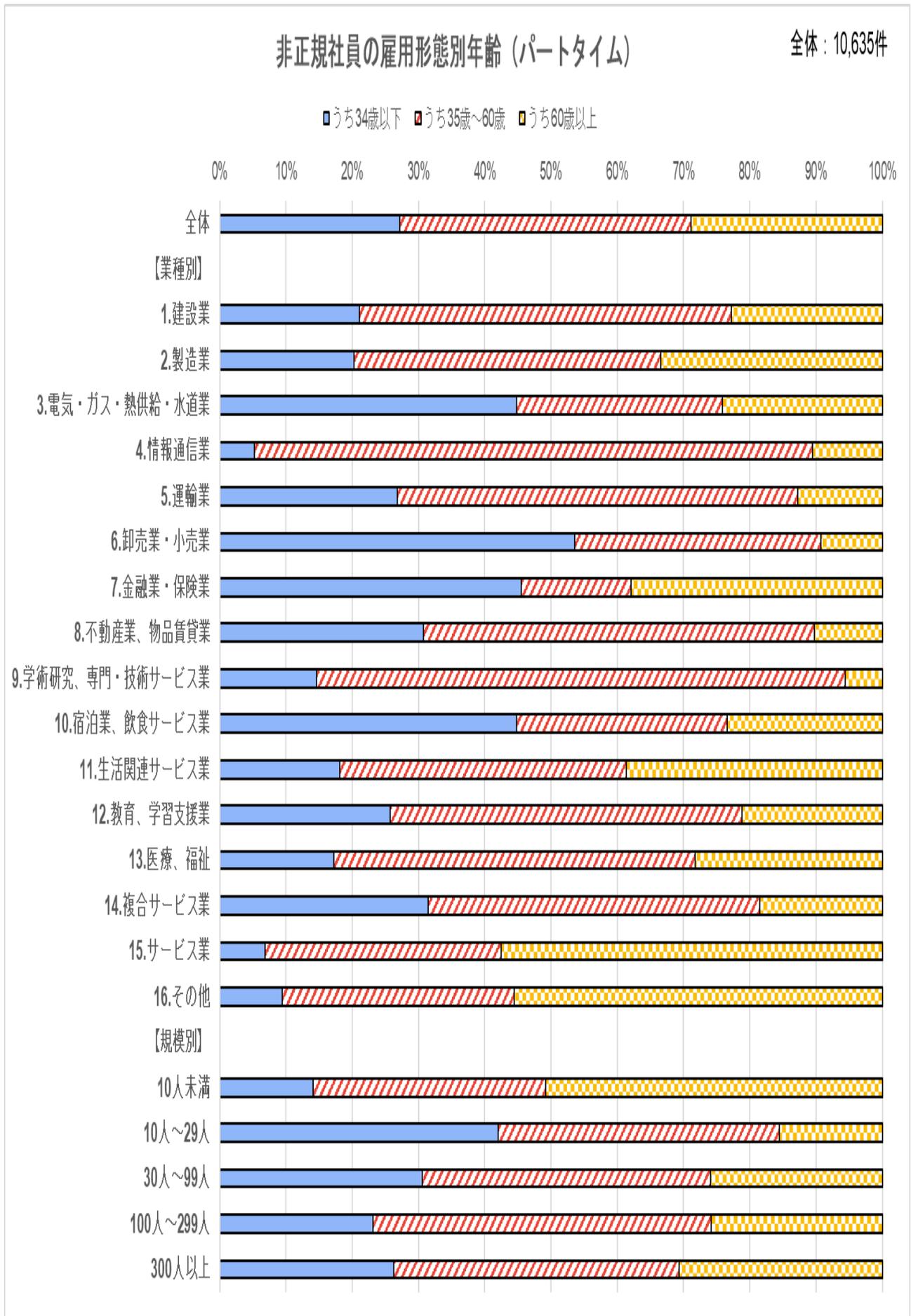
	合計人数	うち34歳以下	うち35歳～59歳	うち60歳以上
全体	9,944	3,023	5,115	1,806
<b>【業種別】</b>				
1.建設業	369	100	169	100
2.製造業	630	184	308	138
3.電気・ガス・熱供給・水道業	42	17	17	8
4.情報通信業	238	101	134	3
5.運輸業	327	63	178	86
6.卸売業・小売業	495	167	264	64
7.金融業・保険業	397	36	333	28
8.不動産業、物品賃貸業	12	5	5	2
9.学術研究、専門・技術サービス業	338	173	149	16
10.宿泊業、飲食サービス業	494	163	240	91
11.生活関連サービス業	10	6	2	2
12.教育、学習支援業	982	309	617	56
13.医療、福祉	3,159	1,104	1,614	441
14.複合サービス業	99	18	68	13
15.サービス業	407	123	153	131
16.その他	1,945	454	864	627
<b>【規模別】</b>				
10人未満	411	92	201	118
10人～29人	643	206	308	129
30人～99人	1,650	445	792	413
100人～299人	2,539	869	1,345	325
300人以上	4,701	1,411	2,469	821

契約社員【割合】

	合計人数	うち34歳以下	うち35歳～60歳	うち60歳以上
全体	100.0%	30.4%	51.4%	18.2%
<b>【業種別】</b>				
1.建設業	100.0%	27.1%	45.8%	27.1%
2.製造業	100.0%	29.2%	48.9%	21.9%
3.電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	40.5%	40.5%	19.0%
4.情報通信業	100.0%	42.4%	56.3%	1.3%
5.運輸業	100.0%	19.3%	54.4%	26.3%
6.卸売業・小売業	100.0%	33.7%	53.3%	12.9%
7.金融業・保険業	100.0%	9.1%	83.9%	7.1%
8.不動産業、物品賃貸業	100.0%	41.7%	41.7%	16.7%
9.学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	51.2%	44.1%	4.7%
10.宿泊業、飲食サービス業	100.0%	33.0%	48.6%	18.4%
11.生活関連サービス業	100.0%	60.0%	20.0%	20.0%
12.教育、学習支援業	100.0%	31.5%	62.8%	5.7%
13.医療、福祉	100.0%	34.9%	51.1%	14.0%
14.複合サービス業	100.0%	18.2%	68.7%	13.1%
15.サービス業	100.0%	30.2%	37.6%	32.2%
16.その他	100.0%	23.3%	44.4%	32.2%
<b>【規模別】</b>				
10人未満	100.0%	22.4%	48.9%	28.7%
10人～29人	100.0%	32.0%	47.9%	20.1%
30人～99人	100.0%	27.0%	48.0%	25.0%
100人～299人	100.0%	34.2%	53.0%	12.8%
300人以上	100.0%	30.0%	52.5%	17.5%

(注) 集計対象は非正規社員を雇用している事業所のうち、当該設問に回答があった事業所。

図表 30-2 非正規社員の雇用形態別年齢（パートタイム）



パートタイム【実数】

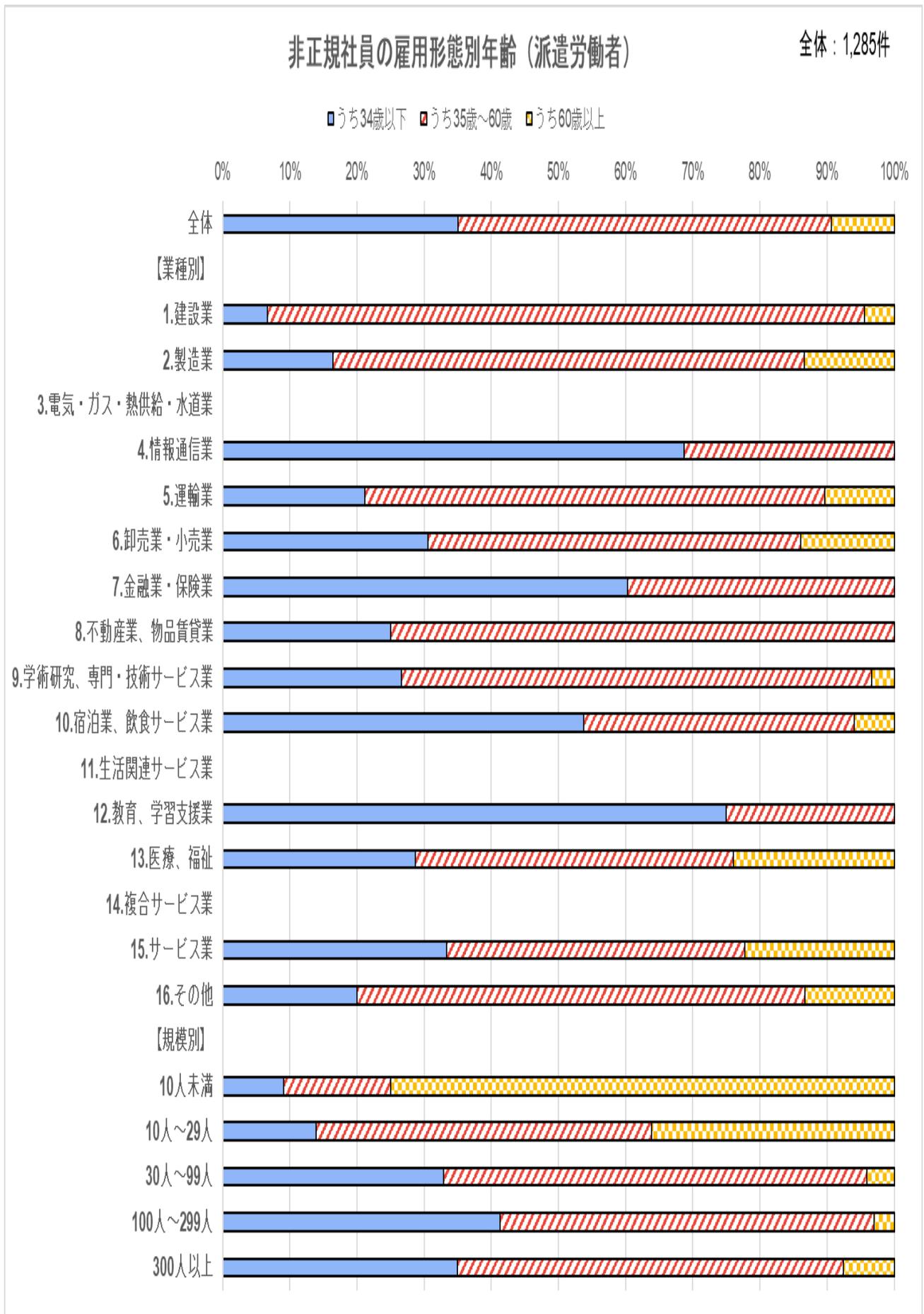
	合計人数	うち34歳以下	うち35歳～59歳	うち60歳以上
全体	10,635	2,889	4,673	3,073
<b>【業種別】</b>				
1.建設業	57	12	32	13
2.製造業	666	135	308	223
3.電気・ガス・熱供給・水道業	29	13	9	7
4.情報通信業	57	3	48	6
5.運輸業	597	160	361	76
6.卸売業・小売業	1,621	868	603	150
7.金融業・保険業	512	233	85	194
8.不動産業、物品賃貸業	39	12	23	4
9.学術研究、専門・技術サービス業	89	13	71	5
10.宿泊業、飲食サービス業	1,206	540	384	282
11.生活関連サービス業	326	59	141	126
12.教育、学習支援業	435	112	231	92
13.医療、福祉	3,172	546	1,729	897
14.複合サービス業	54	17	27	10
15.サービス業	73	5	26	42
16.その他	1,702	161	595	946
<b>【規模別】</b>				
10人未満	1,146	161	403	582
10人～29人	1,301	547	552	202
30人～99人	2,364	723	1,028	613
100人～299人	2,315	536	1,180	599
300人以上	3,509	922	1,510	1,077

パートタイム【割合】

	合計人数	うち34歳以下	うち35歳～60歳	うち60歳以上
全体	100.0%	27.2%	43.9%	28.9%
<b>【業種別】</b>				
1.建設業	100.0%	21.1%	56.1%	22.8%
2.製造業	100.0%	20.3%	46.2%	33.5%
3.電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	44.8%	31.0%	24.1%
4.情報通信業	100.0%	5.3%	84.2%	10.5%
5.運輸業	100.0%	26.8%	60.5%	12.7%
6.卸売業・小売業	100.0%	53.5%	37.2%	9.3%
7.金融業・保険業	100.0%	45.5%	16.6%	37.9%
8.不動産業、物品賃貸業	100.0%	30.8%	59.0%	10.3%
9.学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	14.6%	79.8%	5.6%
10.宿泊業、飲食サービス業	100.0%	44.8%	31.8%	23.4%
11.生活関連サービス業	100.0%	18.1%	43.3%	38.7%
12.教育、学習支援業	100.0%	25.7%	53.1%	21.1%
13.医療、福祉	100.0%	17.2%	54.5%	28.3%
14.複合サービス業	100.0%	31.5%	50.0%	18.5%
15.サービス業	100.0%	6.8%	35.6%	57.5%
16.その他	100.0%	9.5%	35.0%	55.6%
<b>【規模別】</b>				
10人未満	100.0%	14.0%	35.2%	50.8%
10人～29人	100.0%	42.0%	42.4%	15.5%
30人～99人	100.0%	30.6%	43.5%	25.9%
100人～299人	100.0%	23.2%	51.0%	25.9%
300人以上	100.0%	26.3%	43.0%	30.7%

(注) 集計対象は非正規社員を雇用している事業所のうち、当該設問に回答があった事業所。

図表 30-3 非正規社員の雇用形態別年齢（派遣労働者）



派遣労働者【実数】

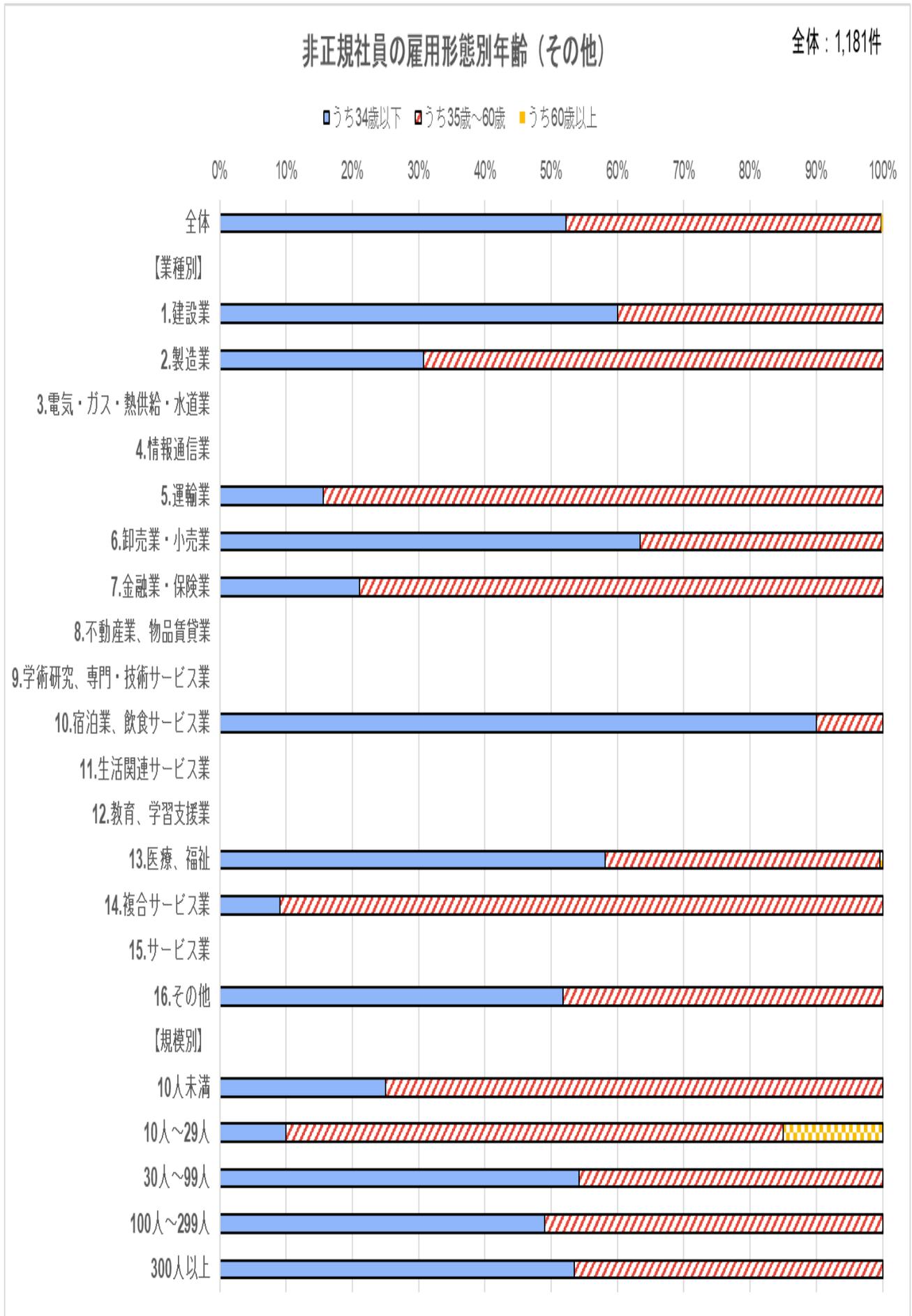
	合計人数	うち34歳以下	うち35歳～59歳	うち60歳以上
全体	1,285	450	715	120
<b>【業種別】</b>				
1.建設業	45	3	40	2
2.製造業	67	11	47	9
3.電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0
4.情報通信業	249	171	78	0
5.運輸業	520	110	356	54
6.卸売業・小売業	36	11	20	5
7.金融業・保険業	68	41	27	0
8.不動産業、物品賃貸業	4	1	3	0
9.学術研究、専門・技術サービス業	30	8	21	1
10.宿泊業、飲食サービス業	67	36	27	4
11.生活関連サービス業	0	0	0	0
12.教育、学習支援業	4	3	1	0
13.医療、福祉	171	49	81	41
14.複合サービス業	0	0	0	0
15.サービス業	9	3	4	2
16.その他	15	3	10	2
<b>【規模別】</b>				
10人未満	44	4	7	33
10人～29人	36	5	18	13
30人～99人	73	24	46	3
100人～299人	329	136	183	10
300人以上	803	281	461	61

派遣労働者【割合】

	合計人数	うち34歳以下	うち35歳～60歳	うち60歳以上
全体	100.0%	35.0%	55.6%	9.3%
<b>【業種別】</b>				
1.建設業	100.0%	6.7%	88.9%	4.4%
2.製造業	100.0%	16.4%	70.1%	13.4%
3.電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4.情報通信業	100.0%	68.7%	31.3%	0.0%
5.運輸業	100.0%	21.2%	68.5%	10.4%
6.卸売業・小売業	100.0%	30.6%	55.6%	13.9%
7.金融業・保険業	100.0%	60.3%	39.7%	0.0%
8.不動産業、物品賃貸業	100.0%	25.0%	75.0%	0.0%
9.学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	26.7%	70.0%	3.3%
10.宿泊業、飲食サービス業	100.0%	53.7%	40.3%	6.0%
11.生活関連サービス業				
12.教育、学習支援業	100.0%	75.0%	25.0%	0.0%
13.医療、福祉	100.0%	28.7%	47.4%	24.0%
14.複合サービス業				
15.サービス業	100.0%	33.3%	44.4%	22.2%
16.その他	100.0%	20.0%	66.7%	13.3%
<b>【規模別】</b>				
10人未満	100.0%	9.1%	15.9%	75.0%
10人～29人	100.0%	13.9%	50.0%	36.1%
30人～99人	100.0%	32.9%	63.0%	4.1%
100人～299人	100.0%	41.3%	55.6%	3.0%
300人以上	100.0%	35.0%	57.4%	7.6%

(注) 集計対象は非正規社員を雇用している事業所のうち、当該設問に回答があった事業所。

図表30-4 非正規社員の雇用形態別年齢（その他）



その他【実数】

	合計人数	うち34歳以下	うち35歳～59歳	うち60歳以上
全体	1,181	617	561	3
<b>【業種別】</b>				
1.建設業	10	6	4	0
2.製造業	39	12	27	0
3.電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0
4.情報通信業	0	0	0	0
5.運輸業	122	19	103	0
6.卸売業・小売業	82	52	30	0
7.金融業・保険業	19	4	15	0
8.不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0
9.学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0
10.宿泊業、飲食サービス業	20	18	2	0
11.生活関連サービス業	0	0	0	0
12.教育、学習支援業	0	0	0	0
13.医療、福祉	795	462	330	3
14.複合サービス業	11	1	10	0
15.サービス業	0	0	0	0
16.その他	83	43	40	0
<b>【規模別】</b>				
10人未満	16	4	12	0
10人～29人	20	2	15	3
30人～99人	120	65	55	0
100人～299人	51	25	26	0
300人以上	974	521	453	0

その他【割合】

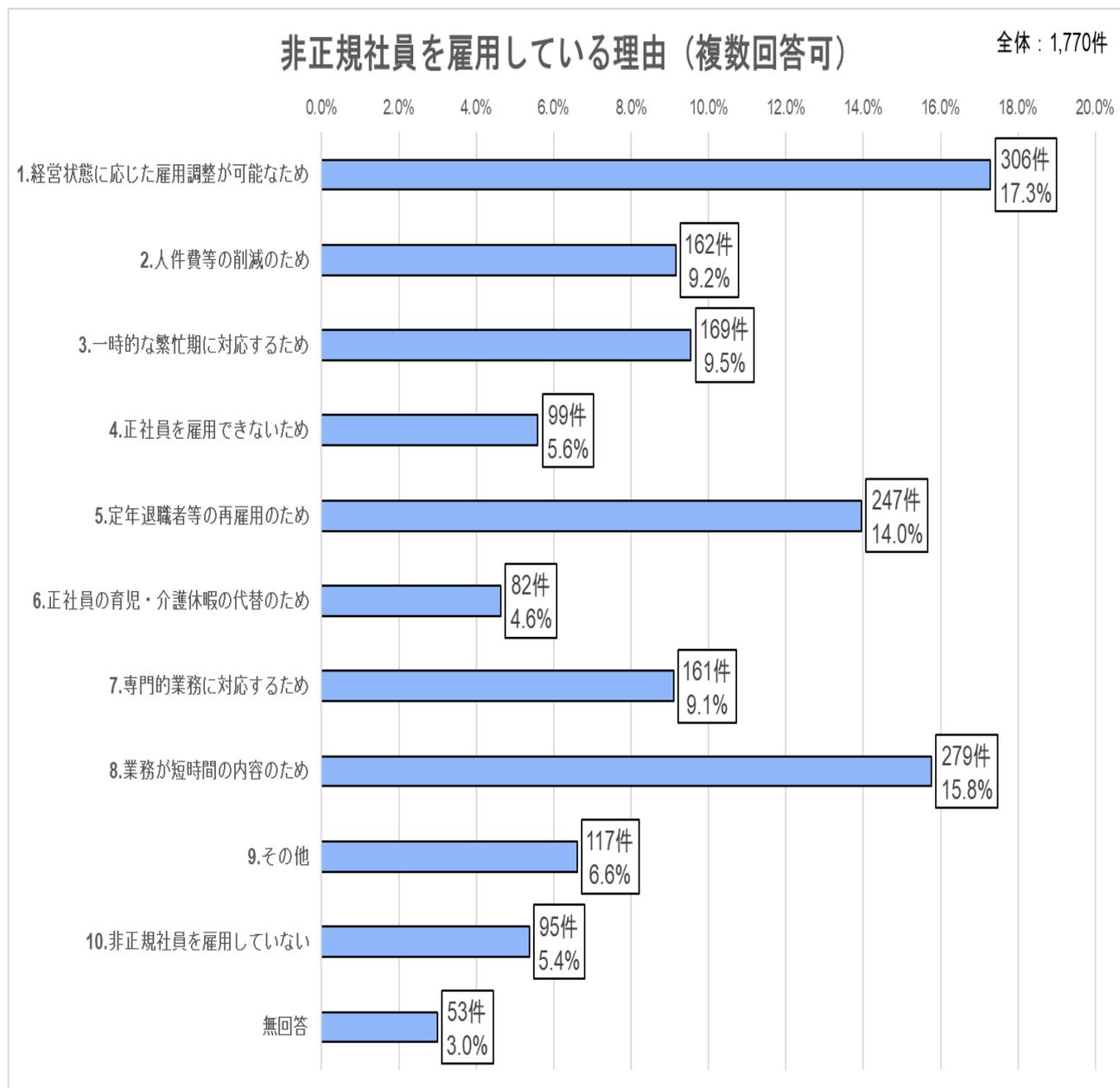
	合計人数	うち34歳以下	うち35歳～60歳	うち60歳以上
全体	100.0%	52.2%	47.5%	0.3%
<b>【業種別】</b>				
1.建設業	100.0%	60.0%	40.0%	0.0%
2.製造業	100.0%	30.8%	69.2%	0.0%
3.電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4.情報通信業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.運輸業	100.0%	15.6%	84.4%	0.0%
6.卸売業・小売業	100.0%	63.4%	36.6%	0.0%
7.金融業・保険業	100.0%	21.1%	78.9%	0.0%
8.不動産業、物品賃貸業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9.学術研究、専門・技術サービス業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10.宿泊業、飲食サービス業	100.0%	90.0%	10.0%	0.0%
11.生活関連サービス業				
12.教育、学習支援業				
13.医療、福祉	100.0%	58.1%	41.5%	0.4%
14.複合サービス業	100.0%	9.1%	90.9%	0.0%
15.サービス業				
16.その他	100.0%	51.8%	48.2%	0.0%
<b>【規模別】</b>				
10人未満	100.0%	25.0%	75.0%	0.0%
10人～29人	100.0%	10.0%	75.0%	15.0%
30人～99人	100.0%	54.2%	45.8%	0.0%
100人～299人	100.0%	49.0%	51.0%	0.0%
300人以上	100.0%	53.5%	46.5%	0.0%

(注) 集計対象は非正規社員を雇用している事業所のうち、当該設問に回答があった事業所。

(23) 非正規社員を雇用している理由

非正規社員を雇用している理由についてたずねたところ、「経営状態に応じた雇用調整が可能のため」(17.3%)が最も多く、次いで「業務が短時間の内容のため」(15.8%)、「定年退職者等の再雇用のため」(14.0%)となっている。「その他」の内容としては、「家庭の事情等による本人希望のため」、「短時間業務のため」、「募集しているが応募がない」などの回答があった。

図表3-1 非正規社員を雇用している理由



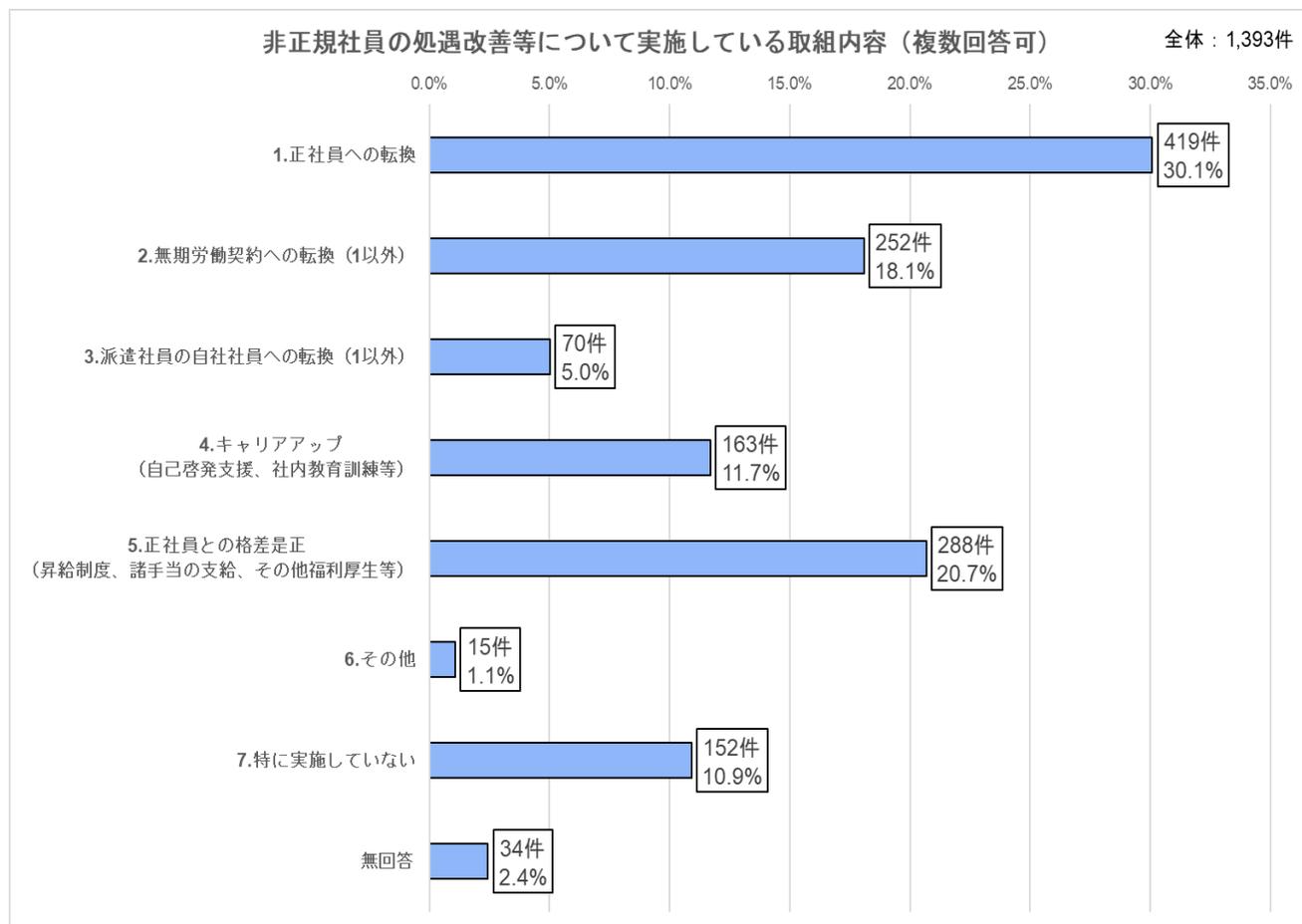
業種	合計	1.経営状態に応じた雇用調整が可能のため	2.人件費等の削減のため	3.一時的な繁忙期に対応するため	4.正社員を雇用できないため	5.定年退職者等の再雇用のため	6.正社員の育児・介護休暇の代替のため	7.専門的業務に対応するため	8.業務が短時間の内容のため	9.その他	10.非正規社員を雇用していない	無回答
件数	1,770	306	162	169	99	247	82	161	279	117	95	53
割合	100.0%	17.3%	9.2%	9.5%	5.6%	14.0%	4.6%	9.1%	15.8%	6.6%	5.4%	3.0%

(24) 非正規社員の処遇改善等について実施している取組内容

非正規社員の処遇改善等について実施している取組内容についてたずねたところ、「正社員への転換」(30.1%)が最も多く、次いで「正社員との格差是正(昇給制度、諸手当の支給、その他福利厚生等)」(20.7%)、「無期労働契約への転換(1以外)」(18.1%)となっている。

「その他」の内容としては、「派遣・パートの正社員化」、「定年後の再雇用規約に基づくため」などの回答があった。

図表32 非正規社員の処遇改善等について実施している取組内容

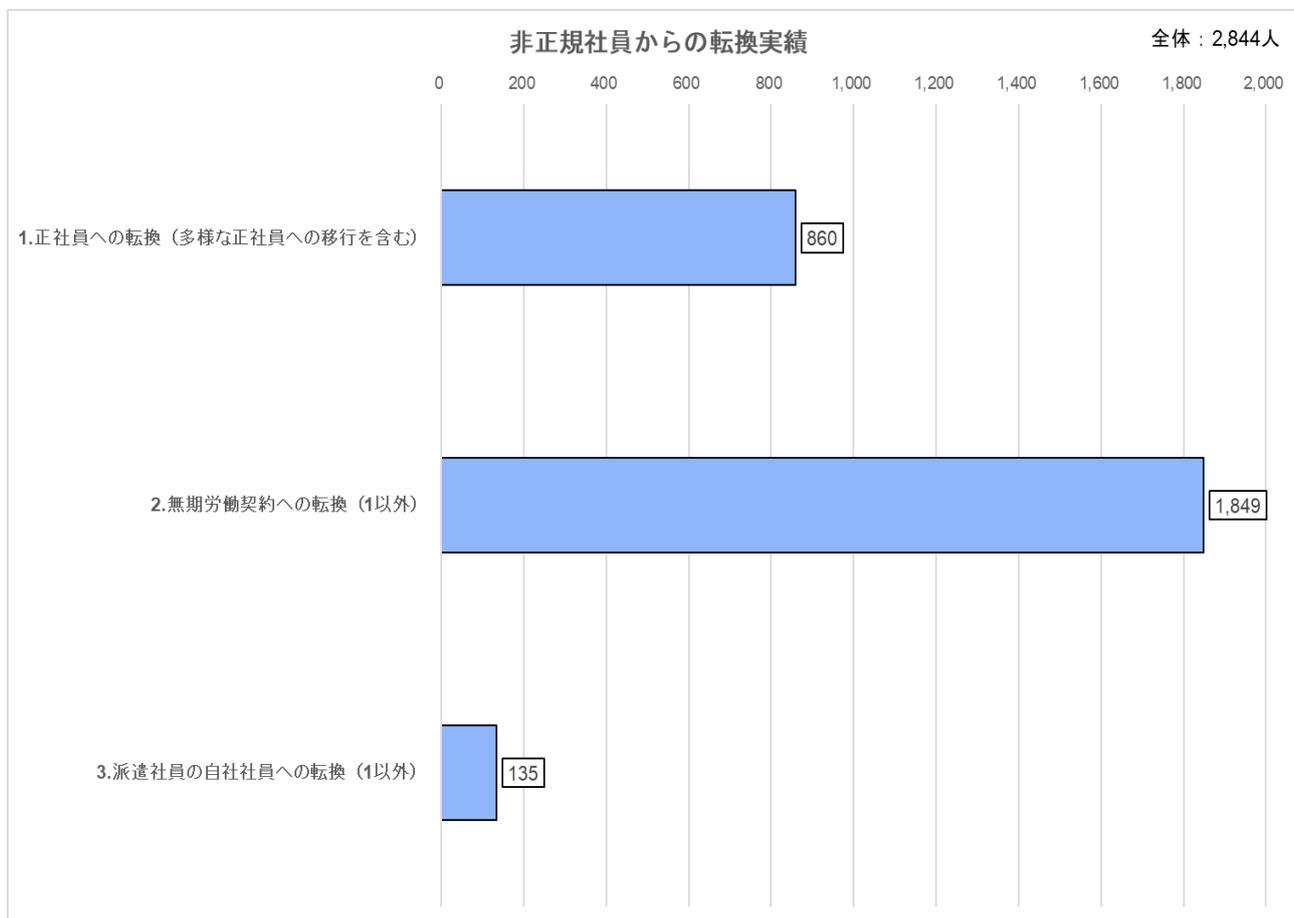


業種	合計	1.正社員への転換	2.無期労働契約への転換(1以外)	3.派遣社員の自社社員への転換(1以外)	4.キャリアアップ(自己啓発支援、社内教育訓練等)	5.正社員との格差是正(昇給制度、諸手当の支給、その他福利厚生等)	6.その他	7.特に実施していない	無回答
件数	1,393	419	252	70	163	288	15	152	34
割合	100.0%	30.1%	18.1%	5.0%	11.7%	20.7%	1.1%	10.9%	2.4%

(25) 非正規社員からの転換実績

令和元年8月1日から令和2年7月31日までの直近1年間で「正社員への転換」を実施した人数は全体で860人となっており、「無期労働契約への転換(1以外)」は1,849人、「派遣社員の自社社員への転換(1以外)」が135人となっている。

図表33 非正規社員からの転換実績



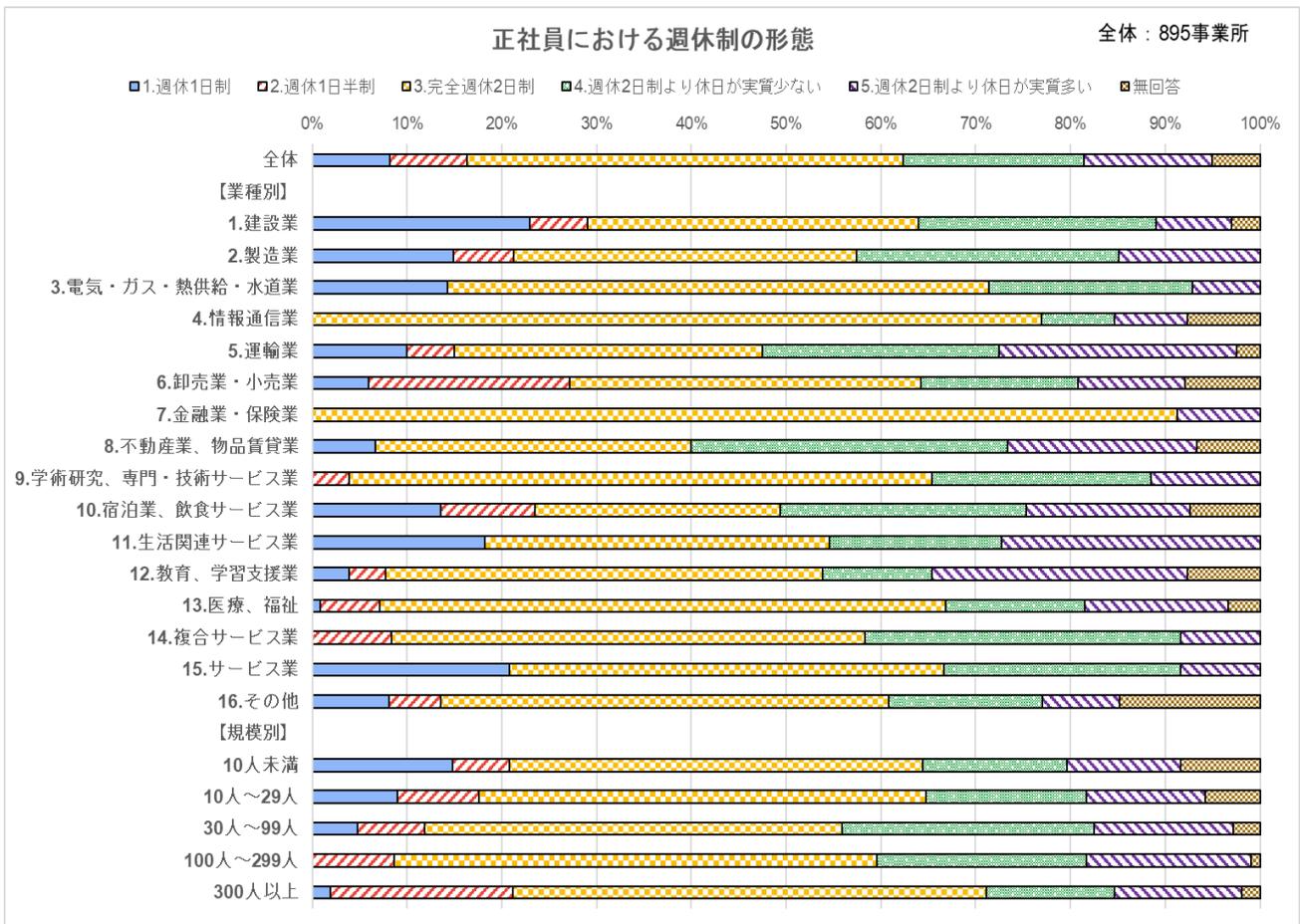
	1.正社員への転換 (多様な正社員への移行を含む)	2.無期労働契約への転換 (1以外)	3.派遣社員の自社社員への転換 (1以外)
全体	860	1,849	135
<b>【業種別】</b>			
1.建設業	35	18	7
2.製造業	15	19	34
3.電気・ガス・熱供給・水道業	7	1	1
4.情報通信業	16	7	15
5.運輸業	33	2	17
6.卸売業・小売業	107	1,430	1
7.金融業・保険業	13	32	2
8.不動産業、物品賃貸業	1	2	0
9.学術研究、専門・技術サービス業	18	24	1
10.宿泊業、飲食サービス業	87	14	13
11.生活関連サービス業	5	1	0
12.教育、学習支援業	16	70	23
13.医療、福祉	375	173	11
14.複合サービス業	4	2	0
15.サービス業	10	8	1
16.その他	118	46	9
<b>【規模別】</b>			
10人未満	23	22	1
10人～29人	84	38	4
30人～99人	174	206	5
100人～299人	198	353	63
300人以上	381	1,230	62

(26) 正社員における週休制の形態

正社員の週休制の形態については、「完全週休2日制」が46.0%、「完全週休2日制より休日  
が実質少ない」が19.1%、「完全週休2日制より休日が多い」が13.5%、「週休1日制」が  
8.2%、「週休1日半制」が8.2%の順となっている。

事業所別にみると、「週休1日制」については「建設業」(23.0%)が多く、「週休1日半制」  
については「卸売業・小売業」(21.2%)、「完全週休2日制」は「金融業・保険業」(91.3%)、  
「完全週休2日制より休日が多い」は「不動産業、物品賃貸業」「複合サービス業(郵便局、  
協同組合など)」(ともに33.3%)、「完全週休2日制より休日が多い」が「生活関連  
サービス業(理容、美容、銭湯、遊技業)」(27.3%)となっている。  
従業員規模別にみると、どの規模においても「完全週休2日制」の割合が高い。

図表34 正社員における週休制の形態



業種	1.週休1日制	2.週休1日半制	3.完全週休2日制	4.週休2日制より休日実質少ない	5.週休2日制より休日実質多い	無回答
全体	8.2%	8.2%	46.0%	19.1%	13.5%	5.0%
【業種別】						
1.建設業	23.0%	6.0%	35.0%	25.0%	8.0%	3.0%
2.製造業	14.9%	6.4%	36.2%	27.7%	14.9%	0.0%
3.電気・ガス・熱供給・水道業	14.3%	0.0%	57.1%	21.4%	7.1%	0.0%
4.情報通信業	0.0%	0.0%	76.9%	7.7%	7.7%	7.7%
5.運輸業	10.0%	5.0%	32.5%	25.0%	25.0%	2.5%
6.卸売業・小売業	6.0%	21.2%	37.1%	16.6%	11.3%	7.9%
7.金融業・保険業	0.0%	0.0%	91.3%	0.0%	8.7%	0.0%
8.不動産業、物品賃貸業	6.7%	0.0%	33.3%	33.3%	20.0%	6.7%
9.学術研究、専門・技術サービス業	0.0%	3.8%	61.5%	23.1%	11.5%	0.0%
10.宿泊業、飲食サービス業	13.6%	9.9%	25.9%	25.9%	17.3%	7.4%
11.生活関連サービス業	18.2%	0.0%	36.4%	18.2%	27.3%	0.0%
12.教育、学習支援業	3.8%	3.8%	46.2%	11.5%	26.9%	7.7%
13.医療、福祉	0.8%	6.3%	59.7%	14.7%	15.1%	3.4%
14.複合サービス業	0.0%	8.3%	50.0%	33.3%	8.3%	0.0%
15.サービス業	20.8%	0.0%	45.8%	25.0%	8.3%	0.0%
16.その他	8.1%	5.4%	47.3%	16.2%	8.1%	14.9%
【規模別】						
10人未満	14.8%	6.0%	43.6%	15.2%	12.0%	8.4%
10人～29人	9.0%	8.6%	47.1%	16.9%	12.6%	5.8%
30人～99人	4.7%	7.1%	44.1%	26.5%	14.7%	2.8%
100人～299人	0.0%	8.7%	51.0%	22.1%	17.3%	1.0%
300人以上	1.9%	19.2%	50.0%	13.5%	13.5%	1.9%

(27) 年次有給休暇制度の有無

年次有給休暇制度のある事業所は 88.9%で、年次有給休暇制度のない事業所は 8.9%となっている。

業種別にみると、概ねどの業種においても年次有給休暇制度を設けている割合がほぼ 80%以上となっている。最も低い業種は「建設業」(78.0%)となっている。

従業員規模別にみると、10人未満の事業所では 70.0%となっているが、10人以上の規模では 90%を超えている。

図表 3 5 年次有給休暇制度の有無



業種	1.制度がある	2.制度がない	無回答
全体	88.9%	8.9%	2.1%
【業種別】			
1.建設業	78.0%	19.0%	3.0%
2.製造業	87.2%	12.8%	0.0%
3.電気・ガス・熱供給・水道業	78.6%	21.4%	0.0%
4.情報通信業	100.0%	0.0%	0.0%
5.運輸業	100.0%	0.0%	0.0%
6.卸売業・小売業	90.7%	7.9%	1.3%
7.金融業・保険業	95.7%	4.3%	0.0%
8.不動産業、物品賃貸業	80.0%	13.3%	6.7%
9.学術研究、専門・技術サービス業	92.3%	3.8%	3.8%
10.宿泊業、飲食サービス業	79.0%	14.8%	6.2%
11.生活関連サービス業	90.9%	9.1%	0.0%
12.教育、学習支援業	100.0%	0.0%	0.0%
13.医療、福祉	96.2%	2.9%	0.8%
14.複合サービス業	100.0%	0.0%	0.0%
15.サービス業	79.2%	20.8%	0.0%
16.その他	78.4%	14.9%	6.8%
【規模別】			
10人未満	70.0%	25.2%	4.8%
10人～29人	92.1%	5.8%	2.2%
30人～99人	99.1%	0.5%	0.5%
100人～299人	100.0%	0.0%	0.0%
300人以上	100.0%	0.0%	0.0%

(28) 年次有給休暇の平均付与日数および平均取得日数

従業員1人あたりの平均付与日数は正社員が19.1日、取得日数の平均は11.5日となっており、付与日数に対する取得日数の割合(取得率)は60.1%である。

また、非正規社員の1人当たり平均付与日数が13.7日、取得日数の平均は9.1日となっており、付与日数に対する取得日数の割合(取得率)は66.3%となっている。

業種別にみると、正社員の1人あたりの平均付与日数が多い業種は、「サービス業(修理、自動車整備、廃棄物処理、人材派遣など)」(36.2日)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(22.8日)の順となっている。

非正規社員の1人あたりの平均付与日数が多い業種は、「複合サービス業(郵便局、協同組合など)」(18.8日)、「サービス業(修理、自動車整備、廃棄物処理、人材派遣など)」(16.2日)などとなっている。

年次有給休暇の付与日数の事業所割合については、正社員は「30人~99人」の従業員規模の付与日数割合がもっとも高く21.5日となっている。

図表36 年次有給休暇の平均付与日数および平均取得日数

	正規社員				非正規社員				うち パートタイム労働者			
	サンプル数	平均付与日数	平均取得日数	取得率	サンプル数	平均付与日数	平均取得日数	取得率	サンプル数	平均付与日数	平均取得日数	取得率
【全体】	739	19.1	11.5	60.1%	521	13.7	9.1	66.3%	470	12.5	7.3	58.4%
【業種別】												
1.建設業	76	18.9	10.9	57.6%	28	11.5	6.9	60.2%	14	7.3	4.3	59.4%
2.製造業	37	16.3	9.7	59.5%	32	14.0	9.9	71.1%	26	12.0	8.3	68.8%
3.電気・ガス・熱供給・水道業	13	22.8	20.2	88.5%	6	14.6	9.5	64.7%	4	17.0	14.7	86.3%
4.情報通信業	11	20.1	11.5	57.0%	7	13.8	11.1	80.2%	7	8.6	7.6	89.2%
5.運輸業	36	15.3	9.0	58.8%	25	11.8	8.4	71.3%	16	6.3	4.0	63.9%
6.卸売業・小売業	125	16.5	7.4	44.7%	86	13.6	8.7	64.1%	89	11.8	7.7	64.9%
7.金融業・保険業	22	18.9	11.6	61.1%	17	15.0	11.0	73.3%	13	12.0	9.4	78.8%
8.不動産業、物品賃貸業	11	16.4	7.3	44.4%	8	14.8	9.3	62.6%	6	12.2	7.7	63.4%
9.学術研究、専門・技術サービス業	22	18.7	12.4	66.3%	11	14.5	9.1	63.2%	7	13.9	8.2	58.8%
10.宿泊業、飲食サービス業	55	14.3	7.2	50.2%	45	8.6	4.4	51.4%	49	8.3	4.8	58.7%
11.生活関連サービス業	7	15.6	7.0	44.8%	3	9.7	5.9	61.0%	5	31.4	7.4	23.5%
12.教育、学習支援業	22	17.6	11.9	67.8%	19	11.7	7.0	59.8%	20	9.5	5.7	60.3%
13.医療、福祉	221	19.1	21.6	113.0%	170	15.2	10.7	70.7%	170	11.3	7.6	67.2%
14.複合サービス業	12	20.7	14.5	70.2%	11	18.8	14.0	74.4%	7	13.4	8.3	61.4%
15.サービス業	18	36.2	10.0	27.7%	11	16.2	8.1	50.2%	8	16.9	6.4	37.6%
16.その他	51	18.6	11.8	63.4%	42	15.4	11.2	72.8%	29	8.1	4.7	58.2%
【規模別】												
10人未満	167	17.8	11.5	64.7%	80	12.4	8.9	71.8%	77	10.5	6.4	61.2%
10人~29人	230	16.6	18.2	109.5%	140	12.3	7.3	59.5%	130	9.3	5.4	57.8%
30人~99人	194	21.5	11.4	52.9%	163	15.9	10.8	67.8%	138	12.2	7.5	61.2%
100人~299人	100	17.3	9.9	57.4%	91	13.9	9.9	71.1%	83	11.4	7.9	68.6%
300人以上	48	17.1	10.4	61.2%	47	13.4	9.5	71.1%	42	12.1	9.2	75.5%

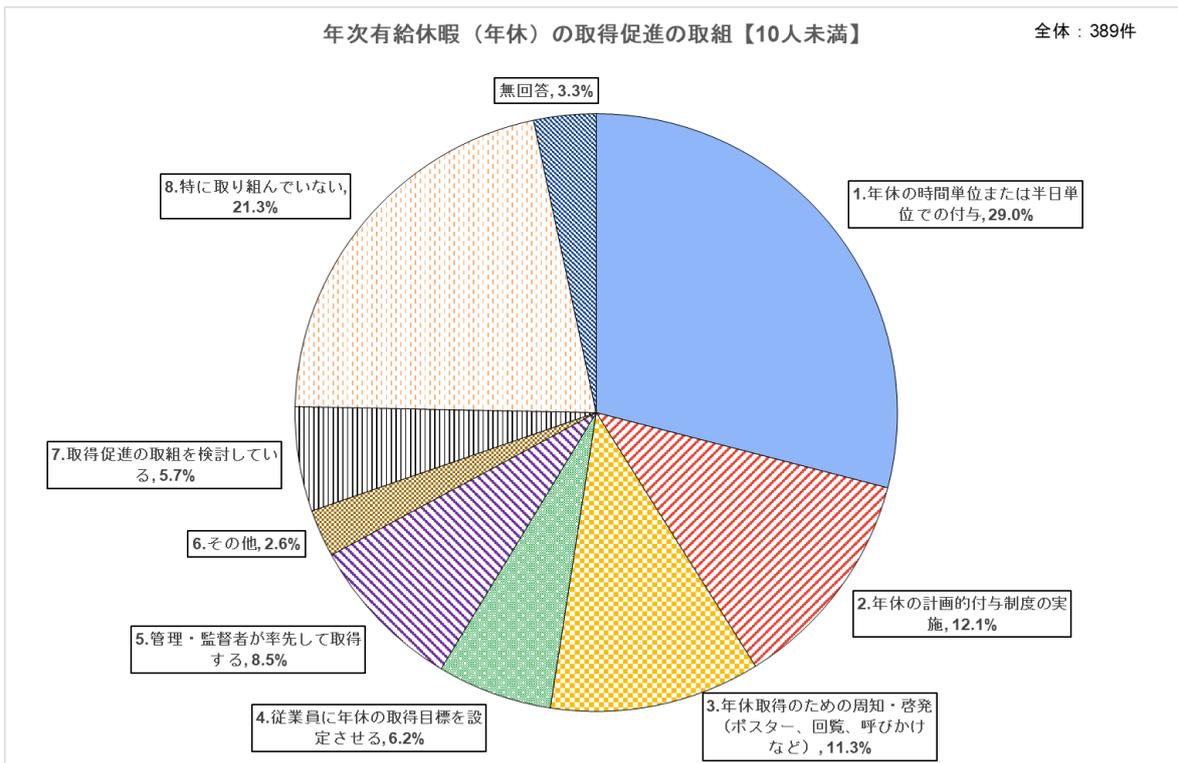
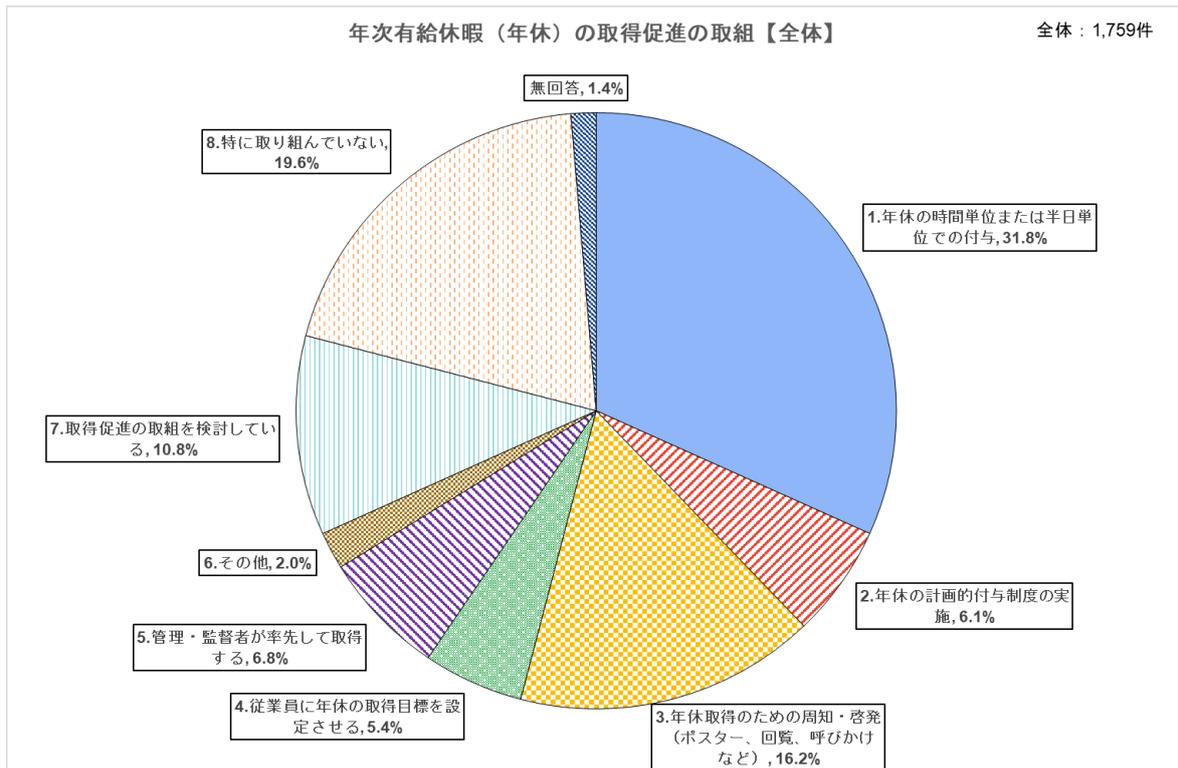
※ 平均付与日数は繰越休を含まないが、平均取得日数は繰越休を含むため、取得率が100%を超えることがある。

(29) 年次有給休暇（年休）の取得促進の取組

年次有給休暇の取得促進の取組については「年休の時間単位または半日単位での付与」が31.8%、「年休取得のための周知・広報（ポスター、回覧、呼びかけなど）」が16.2%、「取得促進の取組を検討している」が10.8%となっている。

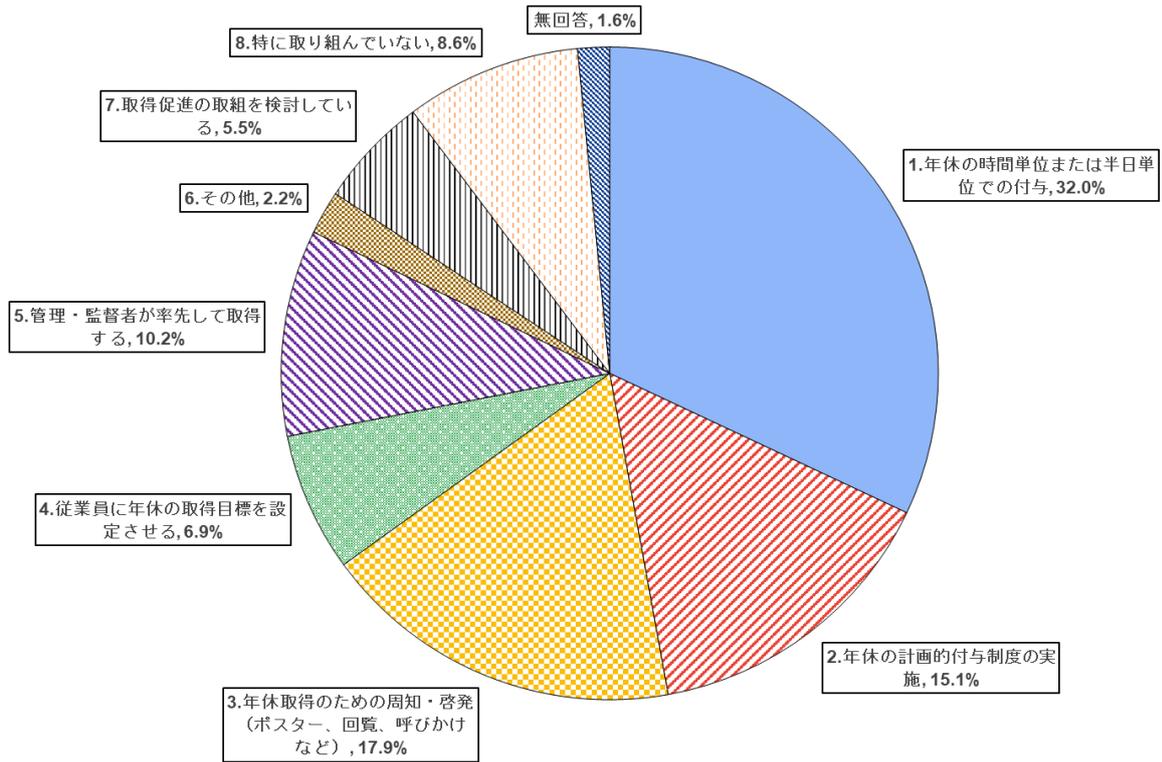
従業員規模別にみると、すべての規模で「年休の時間単位または半日単位での付与」が最も多く、「10人未満」では「特に取り組んでいない」（21.3%）の割合が、10人以上の従業員規模に比べて多い。「その他」の内容としては、「取得しやすい職場環境」、「取得実績の確認」、「給与明細に年休残日数・残時間を明示している」などの回答があった。

図表37 年次有給休暇（年休）の取得促進の取組



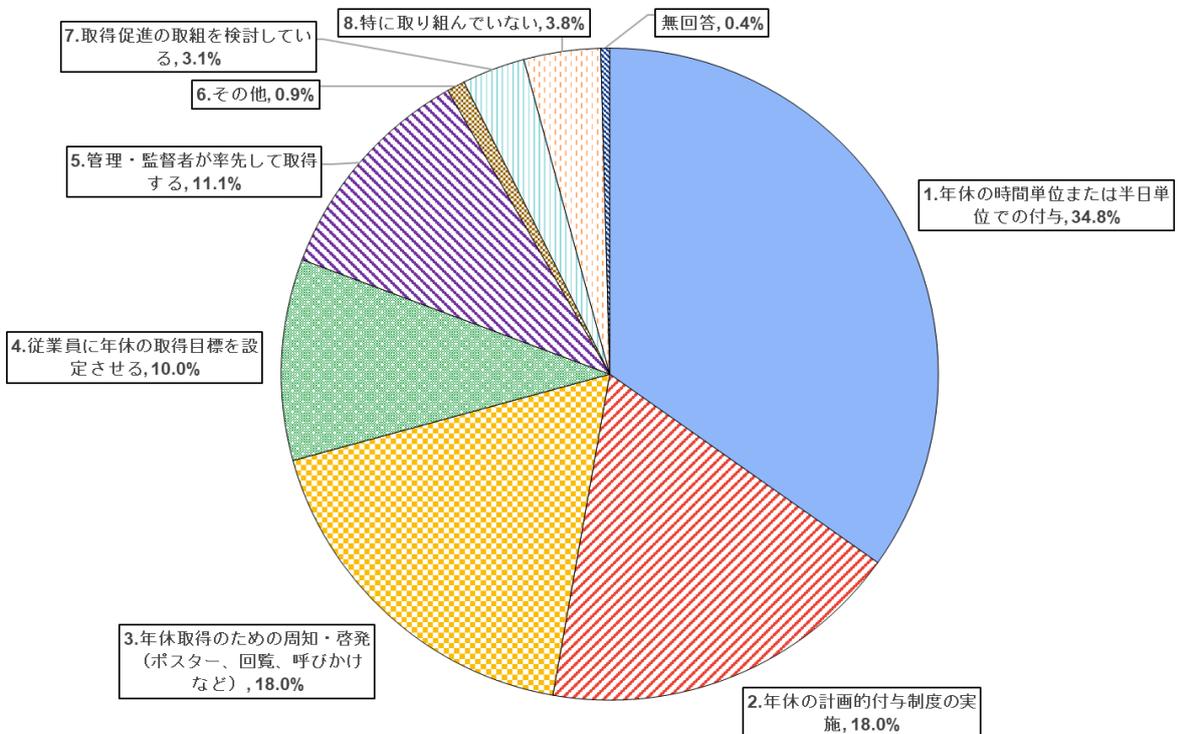
年次有給休暇（年休）の取得促進の取組【10人～29人】

全体：509件



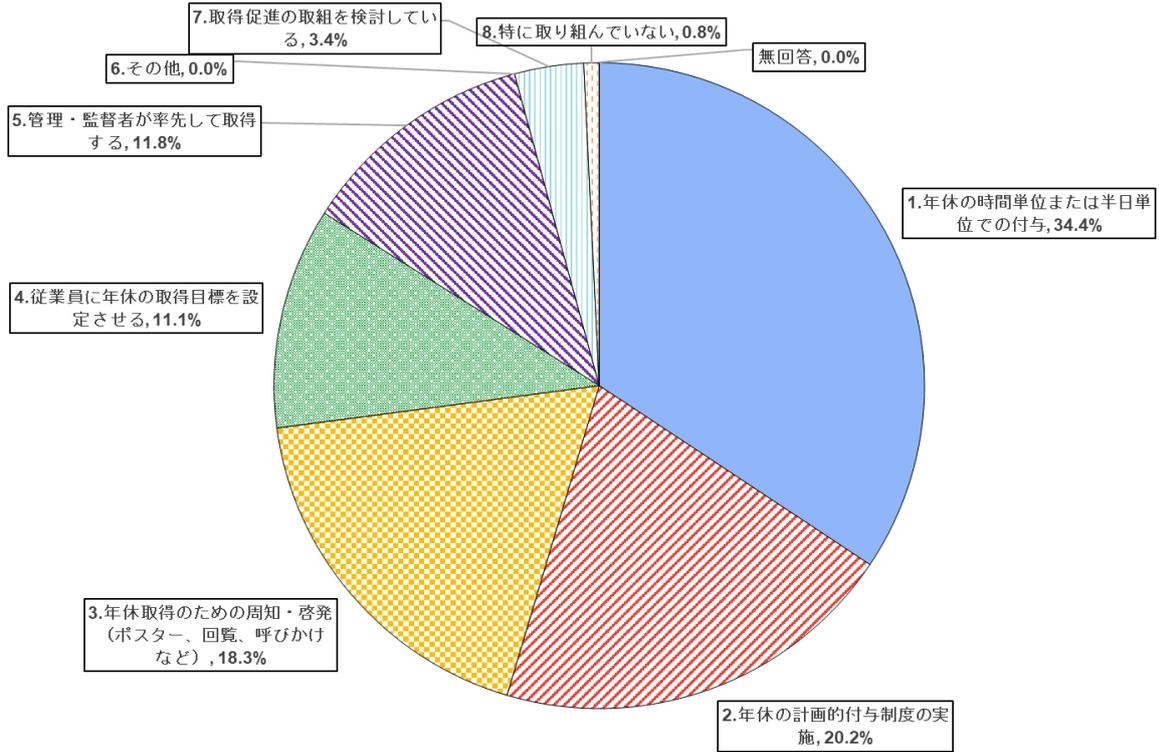
年次有給休暇（年休）の取得促進の取組【30人～99人】

全体：451件



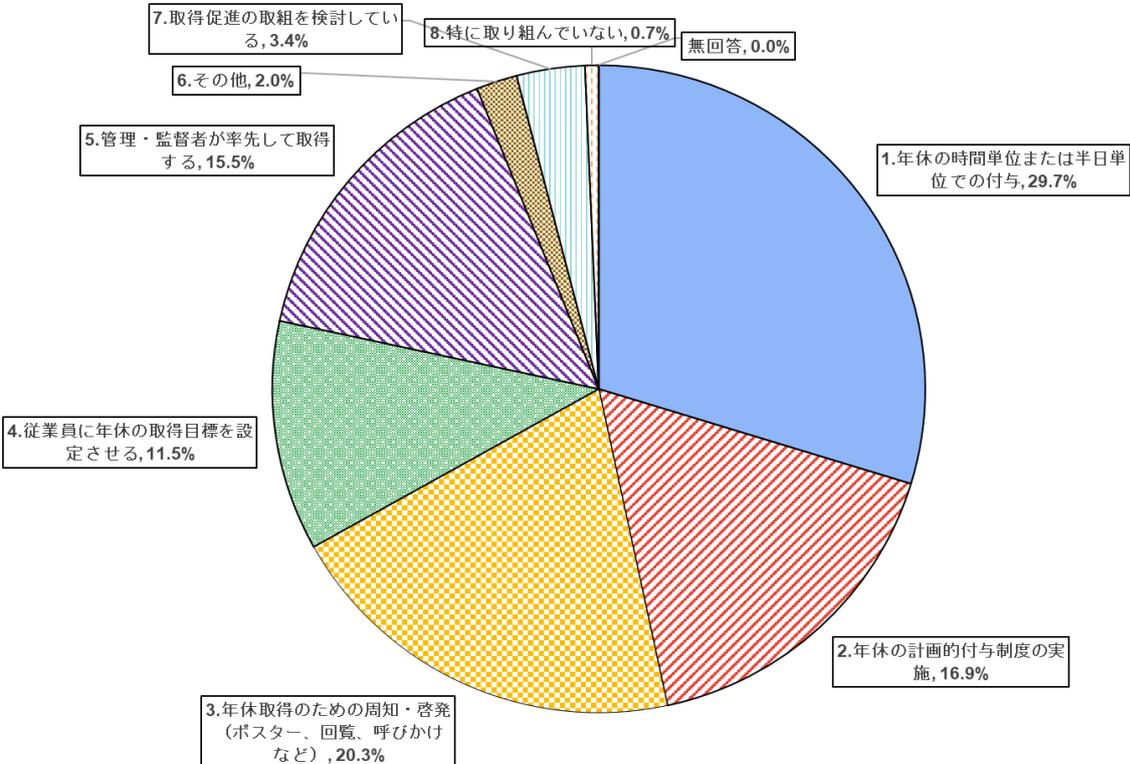
年次有給休暇（年休）の取得促進の取組【100人～299人】

全体：262件



年次有給休暇（年休）の取得促進の取組【300人】

全体：148件



業種	合計	1.年休の時間単位または半日単位での付与	2.年休の計画的付与制度の実施	3.年休取得のための周知・啓発（ポスター、回覧、呼びかけなど）	4.従業員に年休の取得目標を設定させる	5.管理・監督者が率先して取得する	6.その他	7.取得促進の取組を検討している	8.特に取り組んでいない	無回答
全体	1,759	567	283	294	150	189	28	78	147	23
【業種別】										
1.建設業	148	47	9	24	8	10	3	16	29	2
2.製造業	88	31	14	15	8	7	3	1	7	2
3.電気・ガス・熱供給・水道業	28	11	4	6	2	2	0	0	3	0
4.情報通信業	31	12	6	6	2	4	0	0	1	0
5.運輸業	74	18	16	12	7	8	1	4	8	0
6.卸売業・小売業	338	93	68	41	46	50	2	13	18	7
7.金融業・保険業	68	16	21	16	9	4	1	1	0	0
8.不動産業、物品賃貸業	26	8	4	5	2	1	0	1	5	0
9.学術研究、専門・技術サービス業	49	19	6	9	3	7	0	1	3	1
10.宿泊業、飲食サービス業	128	30	23	19	11	11	5	4	21	4
11.生活関連サービス業	18	7	1	3	0	3	1	2	1	0
12.教育、学習支援業	56	17	9	8	6	8	1	4	3	0
13.医療、福祉	496	188	77	90	30	51	7	23	27	3
14.複合サービス業	33	12	7	6	1	4	1	1	1	0
15.サービス業	46	14	5	8	4	5	2	3	5	0
16.その他	132	44	13	26	11	14	1	4	15	4
【規模別】										
10人未満	389	113	47	44	24	33	10	22	83	13
10人～29人	509	163	77	91	35	52	11	28	44	8
30人～99人	451	157	81	81	45	50	4	14	17	2
100人～299人	262	90	53	48	29	31	0	9	2	0
300人以上	148	44	25	30	17	23	3	5	1	0

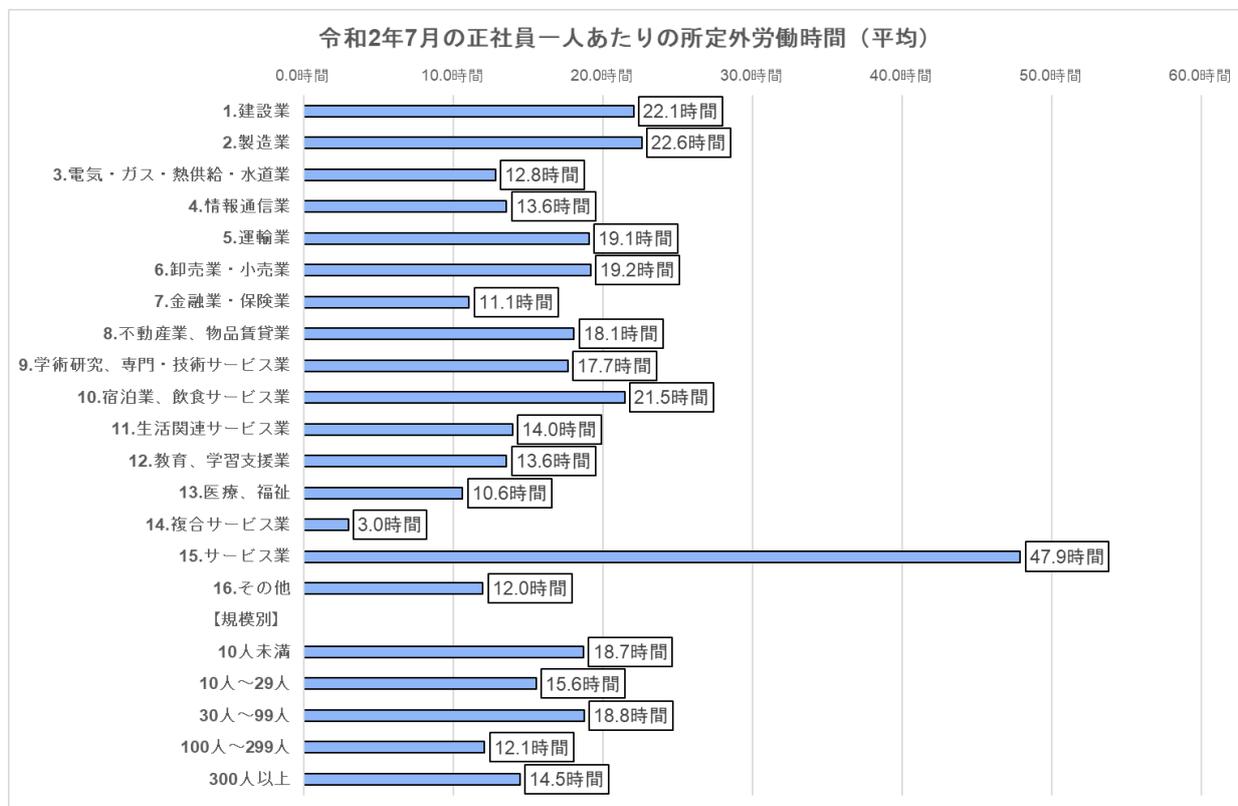
業種	合計	1.年休の時間単位または半日単位での付与	2.年休の計画的付与制度の実施	3.年休取得のための周知・啓発(ポスター、回覧、呼びかけなど)	4.従業員に年休の取得目標を設定させる	5.管理・監督者が率先して取得する	6.その他	7.取得促進の取組を検討している	8.特に取り組んでいない	無回答
全体	100.0%	32.2%	16.1%	16.7%	8.5%	10.7%	1.6%	4.4%	8.4%	1.3%
【業種別】										
1.建設業	100.0%	31.8%	6.1%	16.2%	5.4%	6.8%	2.0%	10.8%	19.6%	1.4%
2.製造業	100.0%	35.2%	15.9%	17.0%	9.1%	8.0%	3.4%	1.1%	8.0%	2.3%
3.電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	39.3%	14.3%	21.4%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	10.7%	0.0%
4.情報通信業	100.0%	38.7%	19.4%	19.4%	6.5%	12.9%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%
5.運輸業	100.0%	24.3%	21.6%	16.2%	9.5%	10.8%	1.4%	5.4%	10.8%	0.0%
6.卸売業・小売業	100.0%	27.5%	20.1%	12.1%	13.6%	14.8%	0.6%	3.8%	5.3%	2.1%
7.金融業・保険業	100.0%	23.5%	30.9%	23.5%	13.2%	5.9%	1.5%	1.5%	0.0%	0.0%
8.不動産業、物品賃貸業	100.0%	30.8%	15.4%	19.2%	7.7%	3.8%	0.0%	3.8%	19.2%	0.0%
9.学術研究、専門・技術サービス業(広告業含む)	100.0%	38.8%	12.2%	18.4%	6.1%	14.3%	0.0%	2.0%	6.1%	2.0%
10.宿泊業、飲食サービス業	100.0%	23.4%	18.0%	14.8%	8.6%	8.6%	3.9%	3.1%	16.4%	3.1%
11.生活関連サービス業(理容、美容)	100.0%	38.9%	5.6%	16.7%	0.0%	16.7%	5.6%	11.1%	5.6%	0.0%
12.教育、学習支援業(学習塾等)	100.0%	30.4%	16.1%	14.3%	10.7%	14.3%	1.8%	7.1%	5.4%	0.0%
13.医療、福祉	100.0%	37.9%	15.5%	18.1%	6.0%	10.3%	1.4%	4.6%	5.4%	0.6%
14.複合サービス業(郵便局、協同組合)	100.0%	36.4%	21.2%	18.2%	3.0%	12.1%	3.0%	3.0%	3.0%	0.0%
15.サービス業(修理、自動車整備、廃)	100.0%	30.4%	10.9%	17.4%	8.7%	10.9%	4.3%	6.5%	10.9%	0.0%
16.その他	100.0%	33.3%	9.8%	19.7%	8.3%	10.6%	0.8%	3.0%	11.4%	3.0%
【規模別】										
10人未満	100.0%	29.0%	12.1%	11.3%	6.2%	8.5%	2.6%	5.7%	21.3%	3.3%
10人～29人	100.0%	32.0%	15.1%	17.9%	6.9%	10.2%	2.2%	5.5%	8.6%	1.6%
30人～99人	100.0%	34.8%	18.0%	18.0%	10.0%	11.1%	0.9%	3.1%	3.8%	0.4%
100人～299人	100.0%	34.4%	20.2%	18.3%	11.1%	11.8%	0.0%	3.4%	0.8%	0.0%
300人以上	100.0%	29.7%	16.9%	20.3%	11.5%	15.5%	2.0%	3.4%	0.7%	0.0%

(30) 令和2年7月の正社員の一人あたりの所定外労働時間

所定外労働時間について業種別にみると「サービス業（修理、自動車整備、廃棄物処理、人材派遣など）」が47.9時間と最も多かった。

従業員規模別での所定労働時間をみると「30人～99人」が最も多く18.8時間となっており、「100人～299人」が12.1時間と最も少ない。

図表38 令和2年7月の正社員一人あたりの所定外労働時間（平均）



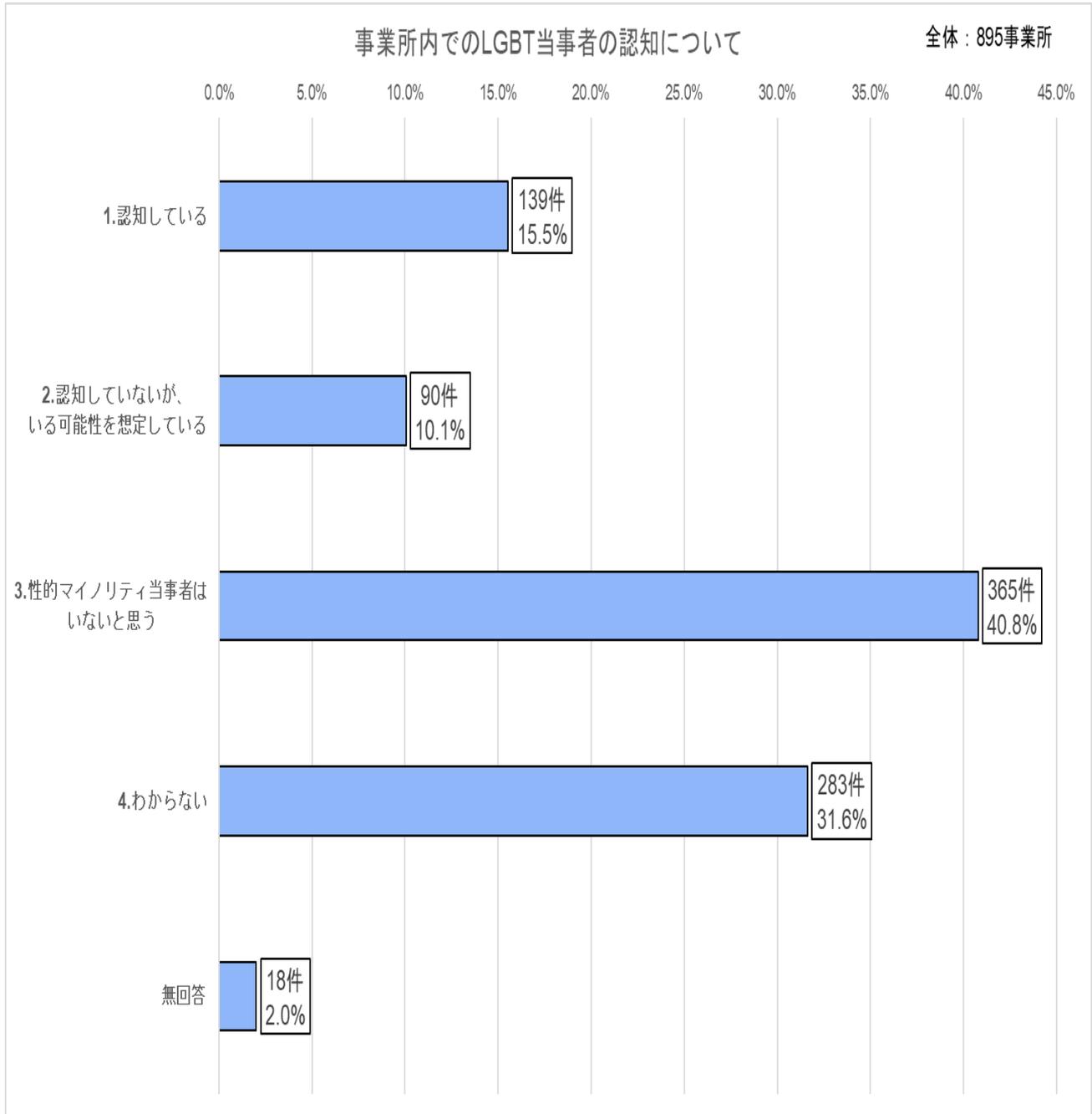
【業種別】	時間外労働時間
1.建設業	22.1時間
2.製造業	22.6時間
3.電気・ガス・熱供給・水道業	12.8時間
4.情報通信業	13.6時間
5.運輸業	19.1時間
6.卸売業・小売業	19.2時間
7.金融業・保険業	11.1時間
8.不動産業、物品賃貸業	18.1時間
9.学術研究、専門・技術サービス業	17.7時間
10.宿泊業、飲食サービス業	21.5時間
11.生活関連サービス業	14.0時間
12.教育、学習支援業	13.6時間
13.医療、福祉	10.6時間
14.複合サービス業	3.0時間
15.サービス業	47.9時間
16.その他	12.0時間
【規模別】	
10人未満	18.7時間
10人～29人	15.6時間
30人～99人	18.8時間
100人～299人	12.1時間
300人以上	14.5時間

※1人あたりの所定外労働時間は、（正社員の総所定外労働時間÷正社員数）で算出

(31) 事業所内でのLGBT当事者の認知について

事業所内でのLGBT当事者の認知についてたずねたところ、「性的マイノリティ当事者はいないと思う」が最も多く、40.8%となっている。次いで、「わからない」(31.6%)、「認知している」(15.5%)、「認知していないが、いる可能性を想定している」(10.1%)の順となっている。

図表39 事業所内でのLGBT当事者の認知について

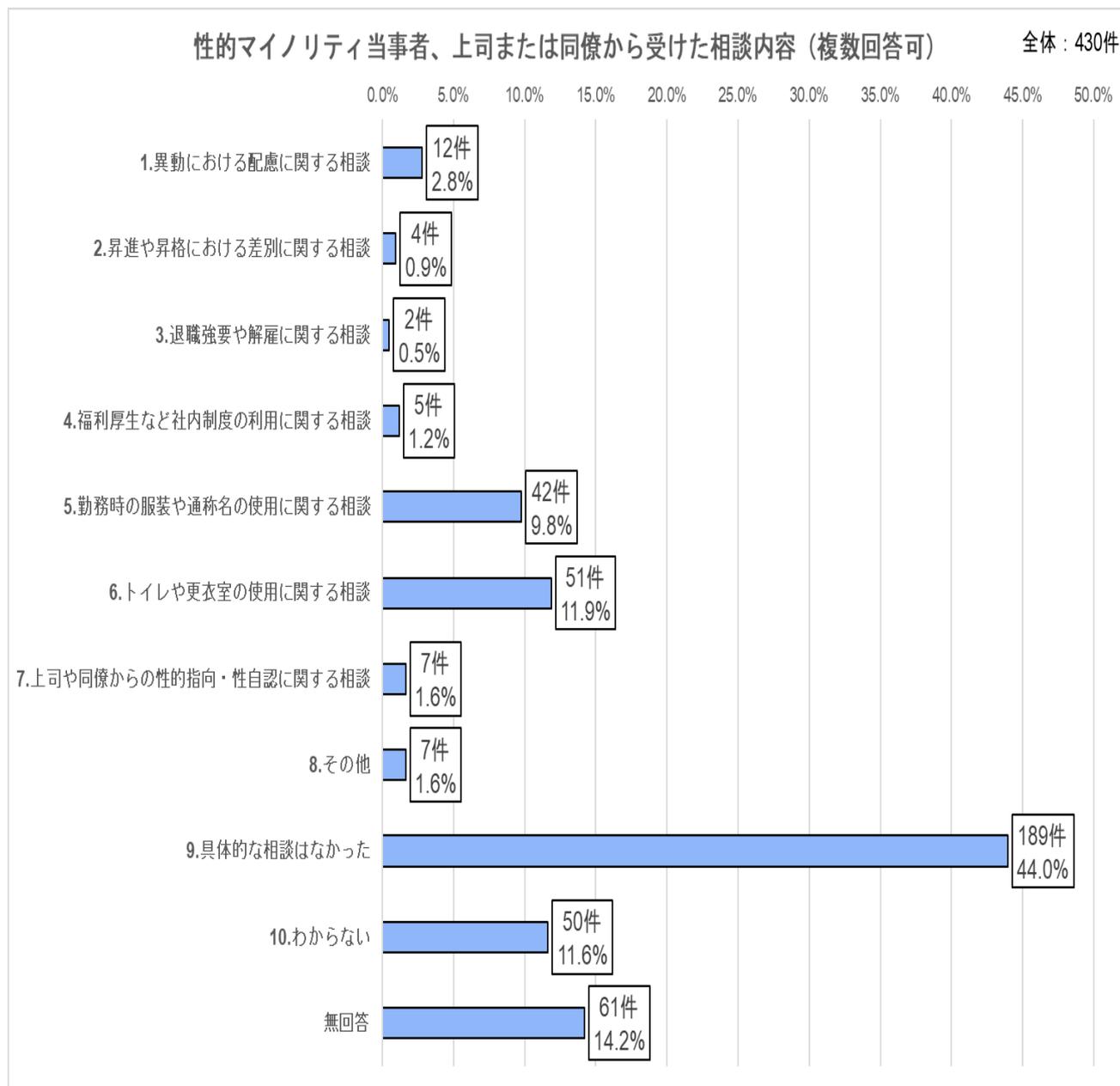


業種	合計	1.認知している	2.認知していないが、いる可能性を想定している	3.性的マイノリティ当事者はいないと思う	4.わからない	無回答
件数	895	139	90	365	283	18
割合	100.0%	15.5%	10.1%	40.8%	31.6%	2.0%

(32) 性的マイノリティ当事者、上司または同僚から受けた相談内容

事業所内での性的マイノリティ当事者、上司または同僚から受けた相談内容についてたずねたところ、「具体的な相談はなかった」が最も多く、44.0%となっている。次いで、「トイレや更衣室の使用に関する相談」(11.9%)、「わからない」(11.6%)、「勤務時の服装や通称名の使用に関する相談」(9.8%)の順となっている。「その他」の内容としては、「スカートではない制服を着用する部署への配置の希望」、「社内への理解」などの回答があった。

図表40 性的マイノリティ当事者、上司または同僚から受けた相談内容

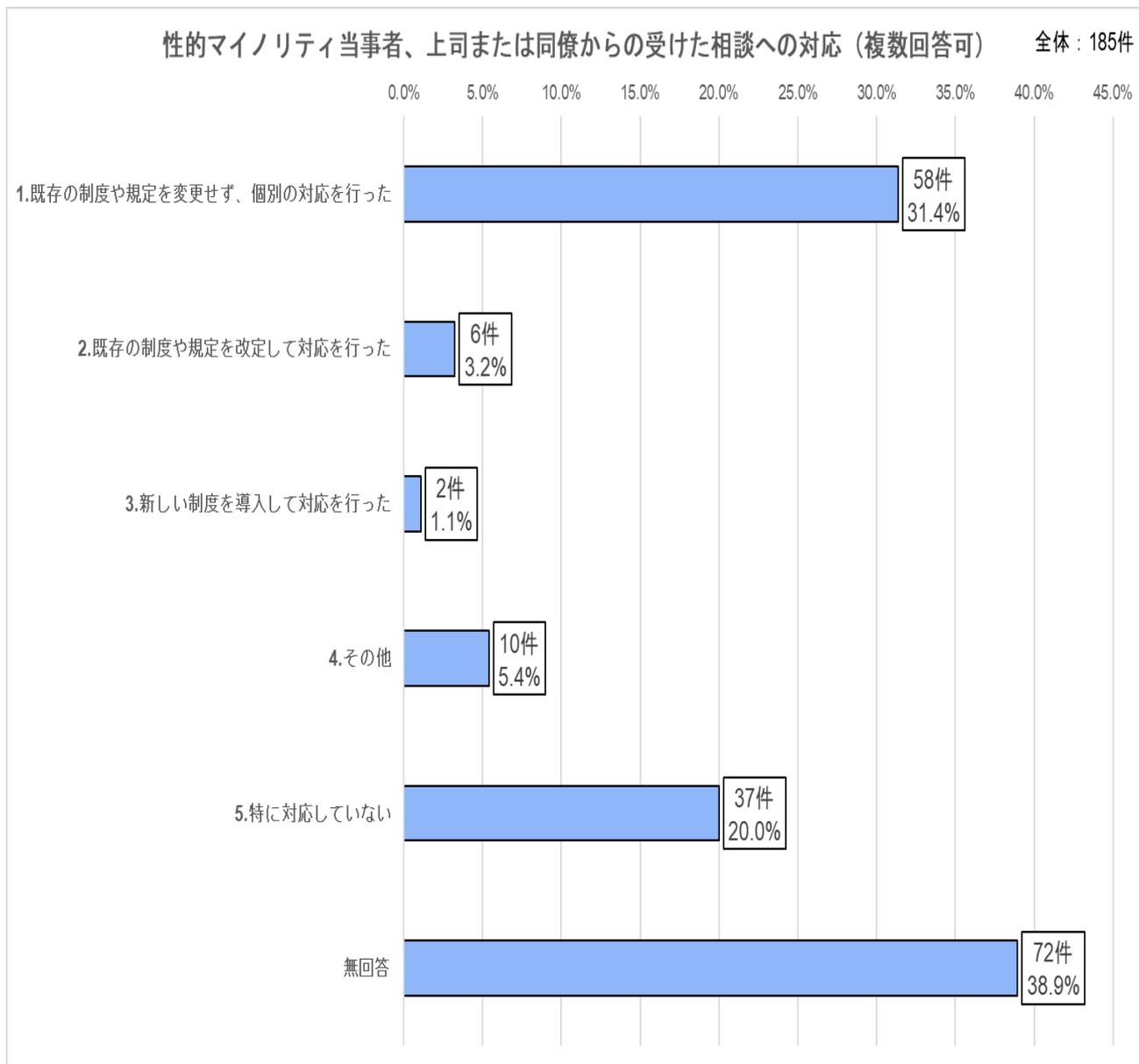


業種	合計	1.異動における配慮に関する相談	2.昇進や昇格における差別に関する相談	3.退職強要や解雇に関する相談	4.福利厚生など社内制度の利用に関する相談	5.勤務時の服装や通称名の使用に関する相談	6.トイレや更衣室の使用に関する相談	7.上司や同僚からの性的指向・性自認に関する相談	8.その他	9.具体的な相談はなかった	10.わからない	無回答
件数	430	12	4	2	5	42	51	7	7	189	50	61
割合	100.0%	2.8%	0.9%	0.5%	1.2%	9.8%	11.9%	1.6%	1.6%	44.0%	11.6%	14.2%

(33) 性的マイノリティ当事者、上司または同僚から受けた相談への対応

事業所内での性的マイノリティ当事者、上司または同僚から受けた相談への対応については、「既存の制度や規定を変更せず、個別の対応を行った」が最も多く、31.4%となっている。次いで、「特に対応していない」(20.0%)、「その他」(5.4%)、「既存の制度や規定を改定して対応を行った」(3.2%)、「新しい制度を導入して対応を行った」(1.1%)の順となっている。「その他」の内容としては、「ズボン着用部署へ配置した」、「更新室を設置した」などの回答があった。

図表4-1 性的マイノリティ当事者、上司または同僚からの受けた相談への対応



業種	合計	1.既存の制度や規定を変更せず、個別の対応を行った	2.既存の制度や規定を改定して対応を行った	3.新しい制度を導入して対応を行った	4.その他	5.特に対応していない	無回答
件数	185	58	6	2	10	37	72
割合	100.0%	31.4%	3.2%	1.1%	5.4%	20.0%	38.9%

### Ⅲ 沖縄県労働条件実態調査〔調査票〕

## 令和2年度 沖縄県労働条件等実態調査〔調査票〕

この調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づき実施する統計調査です。統計以外の目的には使用しませんし、貴事業所を特定できる情報が公表されることは一切ありませんので、ありのままを記入してください。

### 【記入にあたってのお願い】

- 1 従業員5人以上の事業所から無作為に抽出した県内2,000事業所を調査対象としています。従業員5人未満または廃業した事業所については、お手数ですが廃棄してください。
- 2 記入に当たっては、給与、会計、人事等についてよく把握されている方が回答してください。
- 3 この調査は、事業所を単位として行います。  
会社全体ではなく、**送付された事業所のみ**の状況について回答してください。  
なお、事業所のみで判断できない、把握していない設問については、お手数ですが本社等にご確認ください。
- 4 **令和2年7月31日現在の状況**を回答してください。
- 5 回答方法:(1)~(4)のいずれか。調査票のExcelデータは以下沖縄県HPにあります。  
(1) 沖縄県HPから回答 ※「労働条件実態調査の回答について 沖縄県」で検索またはQRコード↓  
(2) 返信用封筒(切手不要)で回答  
(3) 下記担当宛てにFAX  
(4) 下記担当宛てにメール
- 6 期限:**令和2年9月4日(金)**迄
- 7 調査結果については、令和3年4月頃「沖縄県 労働政策課」のホームページ上で公表します。



<担当>

沖縄県 商工労働部 労働政策課 津覇  
〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1-2-2(8F)  
TEL: 098-866-2366 FAX: 098-866-2355

## 事業所の基礎情報について

○ 貴事業所の名称、所在地、記入者等をご記入下さい。

事業所の名称				
事業所の所在地	〒 _____	TEL _____		
記入者名	部署名		氏名	

○ 貴事業所の主な業種はどれに該当しますか。1つだけ選んでください。

- |   |   |
|---|---|
| <p>1 建設業</p> <p>2 製造業</p> <p>3 電気・ガス・熱供給・水道業</p> <p>4 情報通信業</p> <p>5 運輸業</p> <p>6 卸売業・小売業</p> <p>7 金融業・保険業</p> <p>8 不動産業、物品賃貸業</p> <p>9 学術研究、専門・技術サービス業<br/>(広告業含む)</p> | <p>10 宿泊業、飲食サービス業</p> <p>11 生活関連サービス業<br/>(理容、美容、銭湯、遊技業)</p> <p>12 教育、学習支援業 (学習塾等)</p> <p>13 医療、福祉</p> <p>14 複合サービス業<br/>(郵便局、協同組合など)</p> <p>15 サービス業 (修理、自動車整備<br/>廃棄物処理、人材派遣など)</p> <p>16 その他</p> |
|---|---|

回答	
----	--

○ 貴事業所の従業員の雇用状況について、その人数を記入してください。

	男性（人）	女性（人）	計（人）	
正規社員				
契約社員				無期転換契約社員・ 外国人技能実習生含む
パートタイム				
派遣労働者				
その他				定年後の継続雇用等

○ 貴事業所における令和元年8月1日～令和2年7月31日までの採用実績について、その人数を記入してください。

	男性（人）		女性（人）		計（人）	
		うち 新卒者		うち 新卒者		うち 新卒者
採用人数（計）						
正規社員						
契約社員						
パートタイム						
派遣労働者						
その他						

※新卒者とは、令和2年3月に学校を卒業した者をいう。

**問 1 貴事業所では、就業規則を作成していますか。**

	丸印
1 作成している	
2 作成していない	

※「就業規則」とは、使用者が事業所における労働条件や服務規律等を定めるもので、常時10人以上の労働者を使用する事業所は作成が義務づけられています。

**問 2 貴事業所では、労働者を雇い入れる際に、労働条件を明示した文書（労働条件通知書や労働契約書等）を労働者に交付していますか。**

	丸印
1 正社員及び非正規社員のどちらにも交付している	
2 正社員にのみ交付している	
3 非正規社員にのみ交付している	
4 交付していない	

**問 3 ワーク・ライフ・バランスについて、どの程度知っていますか。**

	丸印
1 言葉も内容もきちんと理解している	
2 だいたい理解している	
3 内容はよくわからないが、聞いたことがある	
4 聞いたことはない（知らない）	

※「ワーク・ライフ・バランス」とは、「仕事と生活の調和」という意味で、仕事上の責任を果たしつつ、自らの生活も充実させることが可能な多様な働き方が選択・実現できることを指す。

**問 4 貴事業所において、ワーク・ライフ・バランスに関する取組はありますか。  
【複数回答可】**

	丸印
1 労働時間削減の取組（ノー残業デーの設定等）	
2 年次有給休暇の取得推進	
3 労働者の心身の健康支援	
4 労働者の自己啓発支援	
5 出産・育児に関する支援（育児休業及び復職支援含む）	
6 介護に関する支援（介護休業及び復職支援含む）	
7 時差出勤などのフレックスタイム制の導入	
8 労働者の健康づくり（健康に関する研修、病気の予防措置等に関する支援）	
9 在宅勤務などの多様な働き方支援	
10 その他（ ）	
11 特に取り組んでいない	

**問 5** ワーク・ライフ・バランスに関する取組の有無に関わらずお答えください。取り組む上で課題となっていることはありますか。【複数回答可】

	丸印
1 どのような取組をしていいかわからない	
2 人手が足りない又は交代要員の確保が困難	
3 従業員の不公平感が増大する	
4 生産性が減少する又はコストがかかる	
5 業務管理や人事評価が複雑になる	
6 その他 ( )	

**問 6** テレワークの実施状況についてお答えください。

	丸印
1 コロナウィルス感染拡大防止のためICTを活用した在宅勤務を実施した	
2 コロナウィルス感染拡大防止のためICTを活用しない在宅勤務を実施した	
3 コロナウィルス感染拡大以前からテレワークを実施している	
4 在宅勤務を含むテレワークを実施したことはない	

※「テレワーク」とは、情報通信機器等（ICT）を活用し、時間や場所の制約を受けずに柔軟に働く勤務形態のこと。

※「ICT」とは、インフォメーション&コミュニケーション・テクノロジー（情報通信技術）の略で、人と人、人とインターネットがつながる技術のこと。

**問 7** テレワーク実施の有無に関わらず、テレワーク導入の課題について、当てはまるものをお答えください。【複数回答可】

	丸印
1 テレワークに適した仕事がない	
2 業績評価が難しい（業務の進行の管理が難しい）	
3 労務管理（出退勤）や勤怠状況の管理が難しい	
4 導入するメリットがよくわからない	
5 社内のコミュニケーションに支障がある	
6 情報漏洩が心配	
7 顧客等外部対応に支障がある	
8 機器導入のコストがかかる	
9 機器の使い方がわからない	
10 その他 ( )	

問 8 テレワークの今後の実施予定についてお答えください。

	丸印
1 今後も継続してテレワークを実施していく	
2 今後、テレワークの導入に向けて環境整備に取り組む予定である	
3 コロナ感染拡大防止の必要に応じ、在宅勤務を含むテレワークを実施する	
4 テレワークを実施する予定はない	
5 その他 ( )	

問 9 貴事業所における出産者数（男性の場合は配偶者が出産した者の人数）及び出産後の状況について、お答えください。

	女性	男性	
令和元年8月1日から令和2年7月31日までの <b>出産者数</b> (男性の場合は、配偶者が出産した者の人数)			人
うち、令和2年7月31日までに <b>育児休業を開始した者</b> の人数 (育児休業の開始を予定している者を含む)			人
うち、令和2年7月31日までに育児(1歳未満の子に限る) のため、休業せずに <b>退職した者</b> の人数			人

問 10 前問で「育児休業を開始した者」の利用期間について、男女別に人数を記入してください。(取得中の場合は利用予定期間)

	1ヶ月未満	1ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
女性							人
男性							人

※産前・産後休業期間は含みません。

**問 11 貴事業所における育児支援制度をお答えください。【複数回答可】**

	丸印
1 短時間勤務制度（3歳未満育児者の6時間勤務等）	
2 所定外労働の制限	
3 始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ（時差出勤）	
4 育児の際のフレックスタイム制	
5 事業所内保育所の設置	
6 育児に要する経費の援助措置	
7 法定の育児休業より長期に休業できる制度	
8 制度はない	

※「フレックスタイム制」とは、1日の労働時間帯を、必ず勤務すべき時間帯（コアタイム）と、その時間帯の中であればいつでも出社または退社してもよい時間帯（フレキシブルタイム）に分け、始業及び終業の時刻をその労働者の決定にゆだねる制度

**問 12 貴事業所では、介護休業制度を就業規則等に規定していますか。**

	丸印
1 正社員と非正規社員のどちらも規定あり	
2 正社員にのみ規定あり	
3 正社員と非正規社員のどちらも規定なし	

**問 13 貴事業所における令和元年年8月1日～令和2年7月31日までの1年間の介護休業の利用期間について、その人数を記入してください。（取得中の場合は利用予定期間）**

	93日まで	6ヶ月まで	1年まで	1年以上	利用後の退職者数	
女性						人
男性						人

**問 14 貴事業所における福利厚生制度をお答えください。【複数回答可】**

	丸印
1 住宅費用に対する支援（社宅・住宅手当等）	
2 健康増進に対する支援（人間ドック・一般健診等）	
3 自己啓発に対する支援（カルチャーセンター・技能講座等）	
4 余暇活動に対する支援（宿泊・レジャー施設利用等）	
5 その他（ ）	
6 福利厚生制度はない	

**問 15 貴事業所におけるメンタルヘルス対策をお答えください。【複数回答可】**

	丸印
1 労働者への教育研修・情報提供	
2 労働者からの相談対応窓口の整備	
3 管理監督者への教育研修・情報提供	
4 健康診断等の保健指導におけるメンタルヘルスケアの実施	
5 メンタルヘルス対策について衛生委員会等での調査審議	
6 メンタルヘルスケアの実務を行う担当者の専任	
7 労働者のストレスの状況を調査	
8 職場復帰における支援（職場復帰支援プログラムの策定を含む）	
9 その他（ ）	
10 特に対策を行っていない	

**問 16 貴事業所における各種ハラスメント対策をお答えください。【複数回答可】**

	丸印		
	セクハラ	パワハラ	マタハラ
1 事業主の方針の明確化及びその周知・啓発			
2 相談窓口の設置			
3 相談に対する適切な対応			
4 事実関係の迅速かつ正確な確認			
5 行為者への厳正な対処方針、内容の規定化			
6 再発防止措置の実施			
7 当事者等のプライバシー保護のための措置			
8 その他（ ）			
9 特に対策を行っていない			

※「セクハラ」とは、「セクシュアル・ハラスメント」の略であり、職場において行われる、労働者の意に反する性的な内容の発言及び性的な行為のこと

※「パワハラ」とは、「パワー・ハラスメント」の略であり、職務内の優位性を背景に、業務の適正な範囲を超えて、精神的・身体的苦痛を与える行為または職場環境を悪化させる行為のこと

※「マタハラ」とは、「マタニティ・ハラスメント」の略であり、妊娠・出産・育休などを理由とする解雇・雇い止め・降格などの不利益な取り扱い行為のこと

問 17 貴事業所において、病気治療中の従業員に対する支援や取組はありますか。

【複数回答可】

	丸印
1 病気休暇や病気休業制度の整備	
2 短時間勤務や時差出勤の適用	
3 その他 ( )	
4 特に行っていない	

問 18 貴事業所における管理職等について、男女別の各役職者数は何人いますか。

	部長級以上	課長級相当	係長級相当	計	
男性					人
女性					人

※役職の違いは組織によって大きく異なりますが、ここでは、以下のように区分します。

部長：複数の課の運営・管理業務を行う者またはそれ以上（経営者、役員等）

課長：課という組織における管理業務を行う者

係長：チームのリーダー、現場の監督など

問 19 貴事業所において、女性の管理職等が増えない理由はなんだと思いますか。

	丸印
1 必要な知識や経験、判断力等を有する女性がいらない	
2 現在、管理職に就くための在職年数等を満たしている者がいらない	
3 家事・育児と仕事との両立が困難なので、責任のある仕事を任せられない	
4 出張や全国への転勤があるため任せられない	
5 会社の経営方針として女性を登用しない	
6 仕事がハードで女性には無理である	
7 上司・同僚・部下となる男性が女性管理職を希望しない	
8 顧客が女性管理職をいやがる	
9 勤続年数が短く、管理職になるまでに退職する	
10 女性が希望しない	
11 女性の管理職等が既に十分に存在する	
12 その他 ( )	

**問 20 貴事業所における女性が活躍するための取組について、当てはまるものをお答えください。【複数回答可】**

	丸印
1 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の制度整備	
2 女性労働者の割合が低い職務への積極的登用・採用	
3 性別に左右されない公正・透明な人事管理制度、評価制度の構築	
4 女性のモチベーションや職業意識を高めるための教育訓練などの実施	
5 管理職や同僚の男性に対する女性の能力発揮の重要性についての啓発	
6 仕事の配分やスキルアップの機会を男女同様に与える	
7 セクシュアル・ハラスメント防止など働きやすい職場環境の整備	
8 女性の能力発揮の状況や能力発揮にあたっての問題点の調査・分析	
9 その他（ ）	
10 特に実施していない	

**問 21 前問で1～9と回答した事業所に伺います。女性が活躍するための取組を実施している理由は何ですか。【複数回答可】**

	丸印
1 女性の能力が有効に発揮されることにより、経営の効率化を図るため	
2 男女労働者の能力発揮による生産性向上や競争力強化のため	
3 労働者の職業意識や価値観の多様化に対応するため	
4 企業イメージ向上のため	
5 商品開発やマーケティング等、顧客の多様なニーズに対応するため	
6 人的資源の有効活用（労働力確保のため）	
7 組織の活性化のため	
8 社会全体の求めに応じるため	
9 その他（ ）	

**問 22 非正規社員の年齢について、以下の雇用形態別に人数を記入してください。**

	合計	うち 34歳以下	うち 35歳～59歳	うち 60歳以上	
契約社員					人
パートタイム					人
派遣労働者					人
その他					人

**問 23 非正規社員を雇用している理由をお答えください。【複数回答可】**

	丸印
1 経営状態に応じた雇用調整が可能なため	
2 人件費等の削減のため	
3 一時的な繁忙期に対応するため	
4 正社員を雇用できないため	
5 定年退職者等の再雇用のため	
6 正社員の育児・介護休業の代替のため	
7 専門的業務に対応するため	
8 業務が短時間の内容のため	
9 その他 ( )	
10 非正規社員を雇用していない	

**問 24 前問で1～9と回答した事業所に伺います。貴事業所における非正規社員の処遇改善の取組について、当てはまるものをお答えください。【複数回答可】**

	丸印
1 正社員への転換	
2 無期労働契約への転換（1以外）	
3 派遣社員の自社社員への転換（1以外）	
4 キャリアアップ（自己啓発支援、社内教育訓練等）	
5 正社員との格差是正（昇給制度、諸手当の支給、その他福利厚生等）	
6 その他 ( )	
7 特に実施していない	

**問 25 前問で1～3と回答した事業所に伺います。令和元年8月1日～令和2年7月31日までの1年間の転換実績を記入してください。**

1 正社員への転換（多様な正社員への移行を含む）		人
2 無期労働契約への転換（1以外）		人
3 派遣社員の自社社員への転換（1以外）		人

**問 26 貴事業所における正社員の週休制は、どのような形態ですか。**

	丸印
1 週休1日制	
2 週休1日半制	
3 完全週休2日制	
4 週休2日制より休日が実質少ない	
5 週休2日制より休日が実質多い	

**問 27 貴事業所では、年次有給休暇の制度（就業規則等による記載）がありますか。**

	丸印
1 制度がある	
2 制度がない	

**問 28 貴事業所の直近1年間の年次有給休暇の付与および取得状況について、労働者1人当たりの平均日数を記入してください。（前年度からの繰り越し分は含めない。）**

	1人あたりの平均付与日数	1人あたりの平均取得日数	
正社員			日
非正規社員			日
うち パートタイム労働者			日

※小数点2位以下を四捨五入

※ 「直近1年間」とは、貴事業所が休暇を付与する直近の期間で、暦年又は会計年度単位での1年間。

※ 「平均付与日数」とは、労働者が当該休暇年度に新たに利用できる年休の平均日数  
→全労働者の年間延べ付与日数 ÷ 労働者数

※ 「平均取得日数」とは、労働者が当該休暇年度内に実際に利用（取得）した平均日数  
→全労働者の年間延べ取得日数 ÷ 労働者数

**問 29 貴事業所において、年次有給休暇（年休）の取得促進のため、取り組んでいることはありますか。【複数回答可】**

	丸印
1 年休の時間単位または半日単位での付与	
2 年休の計画的付与制度の実施	
3 年休取得のための周知・啓発（ポスター、回覧、呼びかけなど）	
4 従業員に年休の取得目標を設定させる	
5 管理・監督者が率先して取得する	
6 その他（ ）	
7 取得促進の取組を検討している	
8 特に取り組んでいない	

※「計画的付与制度」とは、労使協定により年次有給休暇を従業員に取得させる制度。  
 (例：全社休業による一斉付与、交代制付与、年休取得計画表の作成による付与)

**問 30 貴事業所における正社員 1 人あたりにおける令和 2 年 7 月の所定外労働時間について記入してください。**

1 人あたりの時間外労働時間 (7 月分)		時間
--------------------------	--	----

※正規社員 1 人あたりの所定外労働時間＝正規社員の総所定外労働時間÷正規社員数

※小数点 2 位以下を四捨五入

**問 31 貴事業所では、事業所内に同性愛者や両性愛者、トランスジェンダーなど、性的マイノリティいわゆるLGBT当事者がいる（いた）ことを認知していますか。なお、記入者が認知していない場合でも、管理者等が認知している場合は「1」をお選びください。**

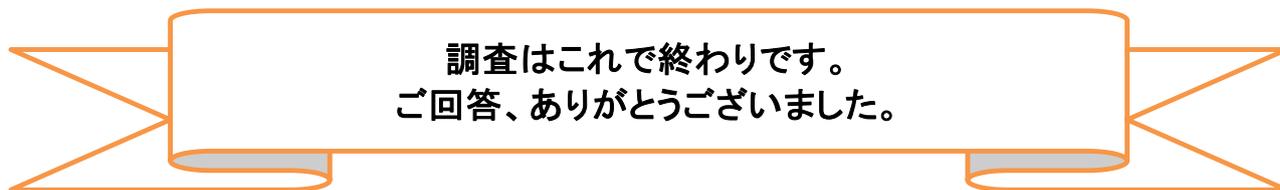
	丸印
1 認知している□	
2 認知していないが、いる可能性を想定している	
3 性的マイノリティ当事者はいないと思う	
4 わからない□	

問 32 前問で1～2と回答した事業所に伺います。これまでに性的マイノリティ当事者、当事者の上司または同僚から受けた相談の内容として当てはまるものをお答えください。【複数回答可】

	丸印
1 異動における配慮に関する相談	
2 昇進や昇格における差別に関する相談	
3 退職強要や解雇に関する相談	
4 福利厚生など社内制度の利用に関する相談	
5 勤務時の服装や通称名の使用に関する相談	
6 トイレや更衣室の使用に関する相談	
7 上司や同僚からの性的指向・性自認に関するハラスメントに関する相談□	
8 その他 ( )	
9 具体的な相談はなかった	
10 わからない□	

問 33 前問で1～8と回答した事業所に伺います。これまでにあった当事者、当事者の上司または同僚からの相談に対して、どのように対応しましたか。【複数回答可】

	丸印
1 既存の制度や規定を変更せず、個別の対応を行った	
2 既存の制度や規定を改定して対応を行った	
3 新しい制度を導入して対応を行った	
4 その他 ( )	
5 特に対応していない	





令和2年度 沖縄県労働条件等実態調査報告書

令和3年3月

発行 沖縄県商工労働部労働政策課

〒902-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号 8階

TEL. 098-866-2366

FAX. 098-866-2355

<https://www.pref.okinawa.jp/site/shoko/rosei/index.html>